



Title	日中戦争はなぜ南下したのか（3）
Author(s)	松浦, 正孝; MATSUURA, Masataka
Description	論説
Citation	北大法学論集, 58(2), 137 [627]-228 [718]
Issue Date	2007-07-31
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/28009">https://hdl.handle.net/2115/28009</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	58(2)_137-228.pdf



日中戦争はなぜ南下したのか (三)

松  
浦  
正  
孝

第二章 松井石根と大亜細亜協会

第二節 イデオロギー・ネットワークとしての大亜細亜協会

(一) 大亜細亜協会の成立とその特質

一九三三（昭和八）年三月、松井石根は同志である末次信正らと共に大亜細亞協會を成立させた。しかし、その際、すでに前節で述べたように、軍人などの党派的・集团的な政治活動を歓迎しない国内の動向や、陸軍部内で警戒された派閥活動との関係を考慮して、その活動を規定するにあたり、あくまでも文化・思想における啓蒙活動であつて、政治的党派ないし組織ではないという建前を貫かざるを得なかつた。同年八月台湾軍司令官となつた松井による大亜細亞協會の結成につき、現地台湾の新聞はこう伝えている。

「松井石根中將は、長い間の持論である亜細亞連盟論を堂々と獅子吼し、アジア特に日本と支那とはどうしても握手提携して進む外他に途も方法もないといふことを断言し高唱してゐる、同中將の痛論は東京の大亜細亞協會から出てゐる『亜細亞連盟論』にはつきり出てゐるが現役將官として自ら進んで此の陣營を張り、親友の末次信正中將などと陣頭に立つて此主義主張のために今後の一生を捧げることも敢て辞せぬとさへ伝へられてゐる。尚本年三月成立を告げ本部を東京麹町区内幸町大阪ビル内に置く大アジア協會の創立委員には上の両中將の外には軍人は少く、新外相広田弘毅氏や近衛文麿などの政客の外は村川堅固、鹿子木員信、中谷武世の諸氏の如き学者が多く純理に基づき学者的立場から亜細亞連盟を強調せんとするものであると、松井中將の亜細亞連盟論の中心は國際連盟は例へて言ふと歐洲製の洋服の様なもので我々アジア人たる日支人にはピッタリ適はぬ、アジアはアジアで連盟を作つて世界平和、人類幸福の爲めに貢献すべきだ……兄弟牆にせめいでどうして外侮を防ぎ得るか、アジアの中心勢力たる日支両国はアジア不復興の観点に立ち小異を捨てて宜しく大同に就くべきであるといふにある（以下略——松浦<sup>1)</sup>」

また、陸軍特別大演習及び軍中央部との打ち合わせのため上京した際にも、松井は新聞記者の質問にこう答えている。「アジア連盟の運動は文化運動であつてお互ひがアジア連盟主義によつて精神的に結合して提唱し理解し合ひ、融

和融合して行くのであつて決して力によるものではない」<sup>(2)</sup>

松井が現役軍人であつたという事情はあつたにせよ、大亜細亜協会が思想文化運動であつて政治運動ではないと自ら規定したこと、即ち、それが政治団体ではなく緩やかな結びつきによるイデオロギー・ネットワーク（前稿（一）（二））においては「政策ネットワーク」という用語を用いていたが、「イデオロギー・ネットワーク」の方が本稿の分析にふさわしいと考え、以下これを使用する）であつたことは、戦前日本における政治システムの枠組みや制約との関係で、後々大きな効果を持つこととなつた。

国際連盟に対する不信心と同様、西洋由来の政治組織である政党政治に対しても、特に田中内閣以降、その利益政治体質による腐敗や政権争奪や利益表出のあり方などが、日本の国体にあわれないなどとして不信心が高まつていた。それまでの「民主主義」化要求の中心であつた普通選挙が二八（昭和三）年二月に実施され、政党内閣の下で西洋型の議会制デモクラシーがようやく日本に実現されたはずの特別議会開会のその日、憲法学者美濃部達吉は次のように記した。

「近頃の日本の政治の有様を見ると、我々は唯政治上の暗黒時代が来つたといふ感じを禁じ得ない。立憲政治の最大の長所の一は、政治の秘密主義を排して、国民の環視の下に公明正大なる政治の行はるゝことにあるといはれて居る。しかるに普通選挙による第一回議会開会の今日に當つて、政治の公明正大はほとんど跡を絶ち、心ある者をして暗黒政治の到来を痛歎せしむるに至つたのは、果たして何人の罪であらうか。」

美濃部が「暗黒政治の到来」と指摘したのは、政府当局と暴力団との関係を疑わせるような不法な暴力行為の横行、政府による不法な選挙干渉、政府による議員買収などの事象である。そして美濃部は、田中政友会内閣に対して、三・一五事件による共産党弾圧のような思想圧迫よりも、政府に対する国民の不信の除去こそ、国体を守る喫緊の課題であると結論づけている。<sup>(3)</sup> 美濃部をして「暗黒政治の到来」とまで言わしめた政友・民政二大政党による政党政治は、政治

腐敗や熾烈な権力闘争、政治の非効率などを国民に印象づけ、周知のように三〇年代に入ると、さらに既成政党を中心とする政治システムに対する変革の要求が強烈に起こった。農村において政党によって利益が正当に表出されているという意識は薄く、財界も労働組合も、利益団体として既成政党を直接に支援したことはなかった。五・一五事件による政党内閣崩壊後も、高橋是清を中心とする従来のシステムの手直しによる「挙国一致」体制は、「重臣ブロック」や民政党などによる守旧派勢力による政治であるとされ、日本の「伝統」にふさわしい全く新しい政治システムを求める声が強まったのである。

近衛文麿を中心とする近衛新体制運動こそは、そうした要望を反映しようとしたものと見なされた。戦後から現在に至るこれまでの近衛新体制運動研究の主要課題は、「ドイツ・イタリアなどの「ナチズム」・「ファシズム」や、ソ連の社会主義革命・共産主義革命をめざす勢力などを念頭に置き、それらに相当する政治主体を探す「犯人捜し」であったと言っても過言ではない。しかしながら、かつて酒井哲哉も指摘したように、一九三〇年代の「大東亜戦争」へと向かう時代を分析する際に、「軍閥」、「ファシズム」といった機関・党派などの政治的組織を中心に検討する多元主義的政治過程論的分析だけでは十分ではない。また、「革新」という漠然とした時代の雰囲気・気分を政治変動の説明に用いる手法は学問的緻密性に欠け、政治過程分析に耐えない。

それ故本稿では、こうしたアプローチに代わり、大亜細亜協会を、汎アジア主義という思想・イデオロギーによって結ばれ、これを普及・浸透させていく目的をもった緩やかなイデオロギー・ネットワークの中核として捉え、これを中心に政治変動を分析する。各種の経済・文化・社会組織に連なる緩やかなネットワーク組織であったからこそ、大亜細亜協会によるイデオロギーは国民の間に広く浸透し、大きな政治変動を起こすこととなった。政党や旧来の政治組織とは異なる形態を持つ政治組織であることを利用して、大亜細亜協会が「大東亜戦争」へと日本を導いていった政治的メ

カニズムを解明する前提として、本節では、大亜細亞協会が大亜細亞主義というイデオロギーを媒介とし多様な社会組織へと緩やかに連なる、従来とは異なる組織原理で成り立つた政治組織であったことを明らかにしたい。

蓋し、近代日本政治史において、政治変動のための重要な転換点がいくつかあった。その転換をもたらした契機は、ある事件により、既成の体制が新たな状況の到来に対応することができないことが明らかになることであった。視覚支配装置による「御武威」に支えられていた徳川政治体制は、蒸気機関や「黒船」に象徴されるような新たな「文明」との戦争に敗れることを恐れた征夷大将軍が「攘夷」を躊躇うことをきっかけに、白昼大老が暗殺されるなど魔法の解けた「午前零時のシンデレラ」<sup>(7)</sup> さながらにみるみる崩壊し、代わって明治維新体制の速やかな成立をみた。<sup>(8)</sup> 藩閥によって寡占されていた明治専制体制は、第一次世界大戦前後における社会主義の台頭と米騒動や普選要求に見られる「民主主義の勃興」<sup>(9)</sup> とに、大きな恐怖を覚えた元老山県有朋と政友会総裁原敬との歩み寄りによって、「政党政治」に道を譲った。短い「政党政治」の時代の後にできた軍部優位体制は、国内外における敗戦下の戦時共産革命への恐怖を背景として、広島・長崎への原爆投下とソ連参戦とによって決断された天皇の「大東亜戦争」<sup>(10)</sup> 終結宣言を受け入れることで終わった。そして、上陸したアメリカ占領軍は予想もしなかった日本国民の協力的な態度に迎えられ、アメリカと日本政府との取引・共謀による、天皇制・日米安全保障条約・憲法九条が同居する「戦後体制」<sup>(11)</sup> が成立したのである。その後、岸内閣は、日米安保を日本の復興に見合う形で、日本による米国への基地提供と米国による日本防衛の義務化により不平等条約から相互的なものとする<sup>(12)</sup>ことで、「従属」的地位を改めつつ実質的な延長強化を行おうとすると共に憲法改正をめぐらした。しかし、これを新たな対米従属による軍事同盟締結であるとして「平和と民主主義」を掲げ起こった未曾有の百万人デモにより、安保改訂と引き替えに岸内閣は退陣を余儀なくされた。かつて見られなかった国民運動の盛り上がりの前に、従来通りの議会運営によって政局を乗り切ることが不可能だと判断したためである。しかし皮肉にも、この

百万人デモの成功は、さらに「街頭の政治」の終焉と社会党の衰退とをもたらすと同時に、保守政党の側の転換をももたらし、岸内閣に起源を持つ所得倍増計画を中心とする経済成長第一主義と利益政治とによる「六〇年体制」と呼ばれる自民党一党優位体制を固定化することで、政治の位相を変えた。<sup>12)</sup>

近代日本政治史を離れても、現在の世界を見回せば、同様の新たな政治形態の出現の例は容易に見出せる。例えば、九・一一事件以後の世界政治の変容である。確かに、アルカイダによる「テロ」の件数は数件に過ぎず、それによる実質的な死者が「ピーナッツ・アレルギーによる死者よりも少ない」ことを強調するジョン・ミュラーのような論者も居る。しかし、近代的自我を否定する自爆テロという手段や、インターネットや携帯電話といった新たなコミュニケーション手段の普及を利用した超域的で新たな「政治」形態の出現は、ジョージ・ブッシュら大國政治指導者に恐怖を与え、「テロとの戦争」を開始させ、新たな世界政治の時代を招いた。<sup>13)</sup>このように、政治変動の契機となるのは、自分たちの知らない新たな政治の形態が始まるという恐怖感であることが多いように思われる。それは、たとえ既成の政治指導者を脅かす新たな動きが実際にはそれほど実態の大きくない場合でも、またそれが陰謀論に基づく幻想であっても、である。

大亜細亞協会は、従来の日本政治史研究において、それほど大きな意味付けを与えられてこなかった。しかし、本稿は、大亜細亞協会がもたらした新たな政治運動の組織・形態が、満州事変以後頻発していたテロリズムと共に、近衛文磨を含む政治指導者に大きな衝撃を与え、既成政党を中心とする政治形態を終焉させ、大政翼賛会を中心とした政治体制を創出した、という仮説を提示する。大亜細亞協会は、その運動形態、組織のあり方が、当時限界に達したと考えられていた既成政党による政治と全く異なっていた。その目的が権力掌握を主とするものであったというよりは、大亜細亞主義という汎アジア主義イデオロギーを政治的に浸透させることで、政治変革を起こすことを目的としていた。大亜細亞協会は、大亜細亞主義という汎アジア主義イデオロギーによって、軍人・外交官・民間右翼・学者・医師・宗教家・

実業家・外国人亡命者らを網羅し、日本の各地域のみならず、植民地の台湾・朝鮮、中国の各地域、さらに東南アジアにまでクラスターとしての支部を持つ超域的組織であった。大亜細亜主義というイデオロギーを掲げ、大亜細亜協会という中核組織の正規の会員で社会的影響力の大きな人々をハブとすることによって、一般民衆に対しても、宗教・教育・産業・マスコミなどの日常生活を通じた超域的な影響力を持った。日中戦争においては、そのネットワークが軍事・戦略・政治行動や宣撫・宣伝・イデオロギー工作を支える一大基盤となった。戦争は、正規の軍隊のみが行うものではないのである。また、日本国内においては、末次信正らを通じて神兵隊などのテロリストとのパイプを持ち、亡命インド人ラース・ビハリー・ボースを始めとする在日アジア人らをメンバーとする青年亜細亜連盟を別働隊とし、学生団体を擁し、多くの民衆を動員するデモや集会による示威運動という「街頭の政治」の手法をも有していた。理事長の存在であった下中彌三郎は、常務理事の中谷武世や鹿子木員信らと共に、三二年に新日本国民同盟という大衆動員による革命を目指す団体を作り（三七年に国民協会・愛国政治同盟・愛国革新連盟、農村団体・商工団体などと合流し日本革新党となり、四〇年七月の近衛新体制運動の中で新日本国民同盟系だけが大本党として独立<sup>15</sup>）、それらを通じ軍部や民間右翼、赤松克麿らの無産政党とも連絡を持っていた。さらに大亜細亜協会は、各支部を通じて、地方政治家や地方財界、地方官僚組織にも浸透し始めていた。

一方、近衛首相は、日中戦争勃発以後、これを收拾する政治基盤として、既成政党とは全く異なる原理の政治組織を模索していた。池田成彬や宇垣一成を中心とする戦争收拾プロジェクトのための内閣大改造を成し遂げた後の三八年八月に近衛が積極的になった新政治組織作りの構想は、即ち、既成政党を中心とした新党運動ではなく、政党に頭山満ら民間右翼や皇道派・宇垣系・板垣新陸相ら軍部を加えた「新会」であった。近衛はかねてより、右翼に対し強い恐怖を抱いていた。しかも当時、右翼による政治運動が極めて活発であり、大亜細亜協会理事でもあった東京帝国大学経済学

部助教橋爪明男(終戦時の経済学部長)が富田健治元内務省警保局長らと連絡して山形などで財閥・資本家攻撃を行ってこれを山形連隊幹部が支持するなど、世情騒然としており、支配層の間では右翼、軍人、「革新派」と呼ばれる大学教授らの言動の取り締まりが、大きな治安問題になっていた。しかし時の内務大臣は末次信正、文部大臣は荒木貞夫で、取り締まりを行うどころか彼らに同調する有様であった。このため、近衛は、これを抑えるために民間右翼の大物である頭山らを包摂する必要を感じていた。<sup>(16)</sup>八月二八日、近衛は元老西園寺公望の秘書原田熊雄に対して、こう語っている。

「どうも識者といふ奴はみんな弱いので、何にもならんと思ふ。殊に知識階級はいかにも熱がない。河原田なんかは時局懇談会とか言ひ、後藤なんかもまたいろんなことを言ふけれども、一つとして出来たことがない。その点右翼の方はよほど進んでゐるし、結束も固いから、よほどしつかりしないと危い。先日も前警保局長の富田が来て、『閣下も犠牲になる場合があるかもしれない。まあ、閣下なんかは犠牲にしたいくないけれども、場合によつてはそれも已むを得ないかもしれない』といふやうな話をして、だいぶ自分を脅してをつたが、自分は『まあ、やられたら、それは一つの運命だから仕方がない』と言つておいた。なほいよく、<sup>(17)</sup>自分が内閣を続けてやるやうになれば、一つ右翼を全部包含した大きなものを作らなければ、とてもやつて行けない。」

また近衛にとり、陸軍の協力も不可欠であった。近衛が小川平吉に語つたところによれば、次のようであった。

「板垣協和会の経験もありて新会設立に賛成なる旨を進言せり、実は是が予の心を動かせる動機なり、これまでは何とも思はざりしは卿の知る所なり」<sup>(18)</sup>

しかし、右翼と陸軍をも包摂した新しい政治組織としての「新会」構想は、それが支える目的としていた三八年の宇垣・池田らによる戦争收拾プロジェクトの失敗により、挫折した。<sup>(19)</sup>

四〇年夏に再び新政治組織が近衛新体制運動として問題となつた時、近衛が念頭に置いていたのは、三八年の構想の

再現であった。八月四日、米内内閣の石渡書記官長と会見した近衛は記者団に対して新政治体制の必要性を強調し、ただ「政党が解党して、真中の障子と襖を取って離合集散しただけで、新しい政治体制だというのは、国民を欺くもの」であると述べた。そして、全国民にも既成政党にも呼びかけ、組織思想も時代の要求に適合しなければならぬ、軍との協調は必要だがその「鼻息ばかり伺って、軍に盲従する」<sup>(20)</sup>のでは意味がないと語ったのである。六月に枢密院議長を辞任する前、近衛は自らの新体制理念について、宿泊先の京都の都ホテルの便箋にこう書き残した。

「自分の理想とする挙国体制は、既成政党の解消を先決問題とするような、単なる既成政党の離合集散ではないのであって、国民各階各層を打って一丸とし、脈々として血の通う様な組織を成就することにあることは、先に新聞紙上自分の談話として報ぜられた通りである。かかる新体制を実現すべき具体的方策、構成、組織、機関、運営等については、猶攻究の要があるが、挙国体制の確立そのものの必要は言うまでもないことであるから、国家の飛躍的発展の使命を認識し、その達成を冀求する国民の一人として、そのための新体制確立運動には敢えて微力を致し、よりよき紀行組織の成果を庶幾し、成立の暁にはその一分子として、参加しようと思うのである。」  
そして六月二四日の枢密院議長辞任にあたり、近衛は次のような声明を出した。

「内外未曾有の変局に対処するため、強力なる挙国政治体制を確立するの必要は、何人も認めるところである。自分は今回枢密院議長を拝辞し、斯くの如き新体制の確立の為に微力を捧げたいと思う。最近頓に活発になった所謂新党運動も、この新体制確立という意味ならば洵に結構である。然し単なる既成政党の離合集散や、眼前の政権のみを目標とする如き策動であるならば、自分はこれと事を共にすることは出来ぬ。挙国体制の具体的内容、又これを具現すべき方策等については、各方面の意見を聴き慎重なる考究を遂げた上、これが実現に努力しようと思う<sup>(21)</sup>」  
当時、政界においては、新体制運動の内容と主導権とをめぐって熾烈な抗争が繰り広げられていた。松井や末次ら大亜

細亜協会も参加した汎アジア主義の東亜建設連盟、陸軍の支持を期待する新党運動の政友会久原派及び民政党の永井柳太郎グループ、新党に消極的な民政党主流派及び政友会中島派、そして、政党を含む各界代表の糾合を目指す知識人の昭和研究会や有馬頼寧・風見章らのグループがその主要なアクターであった。当時その渦中において近衛の相談を受けていた矢部貞治東京帝大法学部教授は、当時の情勢をこう分析している。

「当時大部分の人は、新体制運動とはいっても、結局は『新党』運動と理解していた。近衛が屢々既成政党の離合集散は無意味だと強調し、『新党』と言わず『新政治体制』ないし『挙国体制』と言ひ、国民各層に呼びかけねばならぬと言っていたことも、当時は特別の意味があるとは思われていなかった。しかし当時の国民の世論は、単なる既成政党人や職業政治家の離合集散には、殆ど魅力を感じず、却ってこれに反発し、新しい運動は、産業人も、文化人も、宗教家も、青年も、婦人も、学生も、参加する国民運動であることを要望し且つ期待していた。この要望をどういう形で実現するかが、困難な問題であった。事実既に精神総動員運動、産業報国運動、日本革新農村協議会、東亜建設運動など、いろいろの形の国民運動が、既成政党と対立して行われていた。既成政党は無力であり魅力もなかった。」

矢部自身は、知識人として昭和研究会と近く、ヨーロッパの動向や政治理論の観点から近衛に対して理論的提言を行っていたが、自ら何らかの政治組織のモデルを持っていたわけではなかった。近衛自身もまた、明確で確固たる構想を持っていたわけではなく、政局の中心にあって各勢力の角逐の波に身を任せていただけである。矢部自身の立場と近衛の漠然とした願望とは、矢部が近衛の伝記を執筆する中で何度も強調されている。

「既成政党人の近衛新党と、革新右翼の親軍的一国一党の潮流のほかに、今一つ国民大衆の純真な国民運動の要望があったことを、見逃すことはできない。国民大衆は表面で大声には言わないが、親軍的一国一党には深刻に反感

を抱いていたけれども、同時に既成政党の離合集散による新党にも、殆ど魅力を感じなかった。心ある国民はむしろ、軍部やその便乗者らを圧倒し、支那事変を解決に導くに足る様な、経済人も、文化人も、宗教家も、婦人も、青年も、学生も参加した、一大国民運動をこそ待望していたのである。」

矢部は、物言わぬ国民大衆の真意をこのように要約し、警察がまとめた新体制についての全国世論調査という文書の存在を根拠に、近衛が、既成政党に不信を示し、<sup>(23)</sup> 全国民の参加できる一大国民運動を国民が要望し、そのほとんどが指導者に近衛を望んでいたことを知っていたと述べている。

日本で新たな政治体制が模索される時、それが知識人や国家官僚の想像力によって産み出されることは極めて稀である。知識人やシンクタンクの発表する政治構想や、官僚・軍部の国策案などは、西洋諸国で進行していることの模倣・紹介や、現実に社会の中で胎動している現象を整理・理論化したに過ぎないことが多いように思われる。実は、近衛が望み矢部が構想し国民が待望していたとされる新たな政治組織のモデルもまた、現実に存在していた。それが、大亜細亜協会である。評議員として大亜細亜協会の中心に近い所に居た近衛が、それを知らなかったわけではない。それ故に、常に、人の意表を突く人気集めの人事や拳国一致による均衡人事により政局を運営することに才能を持つ彼は、日中戦争收拾プロジェクトを推進しようとする宇垣や池田と共に、全く逆の政策を有する大亜細亜協会や汎アジア主義者を背景とした末次や大谷尊由を入閣させ、<sup>(24)</sup> 国民的人気をもつ「凱旋將軍」松井を内閣参議としたのである。近衛は常に国民の間の人気を気にしており、国民運動などの動向を気にかけていた。組織論的には大亜細亜協会は新体制運動のモデルとなり得たが、しかし心情としての汎アジア主義を持ちつつも、英米との協調による戦争收拾をも捨てきれない近衛は、大亜細亜協会の提示する政策への完全な転換に踏み切ることができなかった。本間雅晴や宇垣一成などの同時代の軍人や政治家と同じように、近衛の中には、心情としての汎アジア主義と、実態経済における対英米依存の必要性認識

とが同居していたように思われる。特に、パリ講和会議に際して発表した論文「英米本位の平和主義を排す」<sup>(25)</sup>に見られるような国際政治経済における英米に対する格差是正主義と、対英米協調を指向する昭和天皇<sup>(26)</sup>に対する忠誠とが葛藤を続けたのである。

第一次近衛内閣改造によって宇垣や池田を中心とする英国との協調による対中和平工作を志した彼は、しかしその後工作が進み宇垣人気が高まると宇垣に嫉妬すると同時に自らの戦争への責任が問われることを危惧しこれに対抗する反英・反宇垣の運動が強まると、陸軍の宇垣追い落としに対抗する手を打たなかった。このため、孤立した宇垣は怒って外相を辞任し、この工作は失敗に終わった<sup>(26)</sup>。その後これに代わり、日中戦争收拾のために近衛首相が九月末から末次信正内相・塩野季彦法相・木戸幸一厚相に委ねたのが、新党運動を一步進めた国民再組織運動であった。一〇月下旬には、この三人に近衛首相を加えた四相会議で、「政党の外に官界、財界、学界をも内包しこれを基礎として国民全体を網羅する国民運動を展開し所謂国民再組織を行つて強力なる挙国的政治団体の結成に目標を置く」ことが決められたと、報じられるに至っている。既成政党に対抗する近衛新党運動を警戒してきた政友会・民政党両党も、新党運動ではなく国民再組織運動であるということに愁眉を開き、これに合流する意向であると伝えられた<sup>(27)</sup>。末次・塩野・木戸が新たな国民再組織構想を検討する中心となったのは、反宇垣・反英運動の展開にも鑑み、大亜細亞協会を背景に持つ末次と、右翼勢力の一部や司法界に影響力を持つと考えられていた平沼騏一郎の系統である塩野、そして近衛の盟友である木戸が選ばれたためである。その後政民両党は、一月三日に近衛が東亜新秩序宣言を行う直前の一〇月二九日に東亜国民運動に関する宣言を発表して、新党運動を牽制すると共に、日中戦争遂行と東亜新体制樹立とに積極的に参加する意向を示した。「速やかに防共の実績を徹底し東亜の和平を確立し八紘一字の大精神をアジア全民族に光被し、もって世界の康寧に貢献」するため、東亜再建国民連盟を設置して全国五〇〇カ所で遊説を行うこととし、主導権争いから排除

されないよう布石を打った。四相会議の国民再組織案作りは末次内相の下で、阿部源基警視總監・本間精警保局長ら内務省によつて進められ、新東亜国民建設同盟を樹立する案が作られた。しかし、既成政党や平沼系などの権力闘争の板挟みになった近衛が消極的になり、精神総動員中央連盟の改組とすることになったが、これもまた近衛内閣総辞職によつて消滅した。<sup>29</sup> 現実に国民再組織のモデル及び基盤を持っていた末次ら大亜細亞協会と、実現の根柢を持たず机上の革命プランを作った社会大衆党などの反既成政党勢力、抵抗勢力としての既成政党などとの間には、深い溝があったのである。なお、この時、末次には、内務官僚の下での国民運動組織化への警戒心はなかったようである。

しかし、その後、三九年夏になって反英運動が再び高まり、後述するように、大亜細亞協会が反英運動の成功の中で従来の思想文化運動の組織体から東亜建設連盟という政治組織へと脱皮していくと、危機感を持った既成政党がこれに対抗して近衛新党運動を起こし政治的主導権を握ろうとし、木戸、有馬頼寧と共に近衛も軍部に対抗する国民再組織運動を構想し、その理論化を政治学者の矢部貞治東京帝大教授に依頼するに至る。<sup>30</sup> この権力闘争の中で、大亜細亞協会は既成政党などによつて影響力を限定されてしまう。さらに、その地方統治組織や民衆への浸透に危機感を持った内務官僚らの反撃により、大政翼賛会は政治結社ではなく公事結社であるとされて、政治運動体としての大亜細亞協会・東亜建設連盟は地方官僚組織と切り離される。そして、翼賛会の実権は支部長を兼ねることとなった県知事に奪われ、彼らは興亜同盟という思想啓蒙のみを扱う翼賛組織の一部へと封じ込められていくのである。以上を要するに、政治組織として可視化されるまで、思想文化組織と自己規定していた大亜細亞協会は、その緩やかなネットワークにより、汎アジア主義・反英主義に基づく日中戦争遂行（「聖戦貫徹」）と三国軍事同盟締結とを通じ、対米戦争をも含む「大東亜戦争」へと国民を動員するほどの政治的影響力を持ち得たのである。

大亜細亞協会は、三三年三月一日に定めたその創立趣意書において、「文化的にも、政治的にも、経済的にも、地理

的にも、はた人種的にも明らかに一個の運命共同体である」アジア諸国相互の反目・抗争を排除し、皇国日本を中心に一個の連合体（亜細亞連盟）にまで組織し統整することを目的としている。それにより、アジアへの干渉・離間を廃絶し、欧羅巴連合・亜細亞連合・亜米利加連合・サヴェート連合・アングロサクソン連合等の汎大陸的・汎民族的諸集団の並立を基調として、人種平等資源衡平の原則の上に新世界秩序を創建することを、日本の歴史的任務であるとした。規約第二条に定められた目的には、「本会ハ亜細亞諸国ノ文化、政治、経済、社会諸事業ヲ調査攻究スルト共ニ、皇国ト亜細亞諸国相互間ノ親和誘掖關係ノ増進並ニ之等ノ諸国ニ対スル皇国文化ノ普及流汎ヲ図リ、ヤガテ全亜細亞ヲ打ツテ一丸トスル亜細亞連盟ノ實現ニ向ツテ拮据スルモノトス」とあり、そのための事業として、「一、日本国民ニ対スル亜細亞意識ノ鼓吹、亜細亞諸国ノ国情ノ紹介、二、他ノ亜細亞諸国ニ対スル皇国文化及ビ滿洲国ノ国情ノ紹介並ビニ宣傳、三、日本ト亜細亞諸国特ニ近東中欧亜細亞方面トノ通商ニ関スル調査、連絡、紹介、四、亜細亞諸国トノ間ニ於ケル教授及ビ学生ノ交換、研究員及ビ情報員ノ派遣、経済調査団、新聞記者団の招待並ニ派遣、五、汎亜細亞會議ノ開催、六、亜細亞會館ノ設立、七、本協會附属ノ学校及ビ研究所ノ設立、八、機関新聞雜誌、図書、パンフレット等ノ発行」が掲げられている。<sup>31</sup> 規約・趣意書を見る限り、これは政治団体であると言ふこともできるが、しかしあくまでも文化・思想を啓蒙するといふ建前をとっていた。また、事業に文化・国情の紹介が含まれていることから學術關係・宗教關係・文化關係、アジア通商貿易に関する調査・連絡などがあることから通商關係、国情の紹介や研究員・情報員の派遣、新聞記者団の招待・派遣などがあることから情報關係やジャーナリズムなど、多方面にわたる事業を含み、それは後述するように、学者、宗教人、文化人、通商・実業關係者、軍や外務省と關係を持つ情報収集者、新聞社などのマスコミ關係者など、多様な会員による様々な活動とリンクしていた。従つて、大亜細亞協會の活動及び影響力を考へる際に、例えばナチスやファシズムのように職業別・分野別に組織化された附属団体を持ちながらも強固な求心力をもつた政治組

織や、統制派・皇道派などの軍人を中心とした派閥ではなく、職能・文化・経済・宗教などの多元的・多様な組織・グループ・サブネットワークを、政治組織ではなくキー・パーソンをハブとして、緩やかにつなぐイデオロギー・ネットワークであったことを十分認識しなければならない。日本では、欧米のように職能団体・利益団体等が必ずしも十分に組織化されていなかったこともあって、各界・各分野の名望家を緩やかに連携させることで彼らの持つネットワークを通じて政治的影響力を行使する方法がとられたのである。ドイツ・イタリアなどの職能団体包摂型のコーポラティズムではなく、各界名望家連携型の政治的ネットワークであったといえよう。論者によっては、現在のアメリカにおけるネオコンの人的結合関係に似ていると指摘する向きもある。

そのことは、大亜細亜協会が、①興亜運動においては協和会・新民会・大民会などの緩やかな連合を考えていたこと、②中国華南地方を起源とする連省自治運動を念頭に中国を蒙疆・華北・華中・華南などに分け、それらと日本、満州、「南洋」などと連合させたアジア連盟を結成することを目標としていたこと、③協会組織が後述するように本部・京阪神・名古屋・金沢（北陸）・熊本などといった異なる組織原理から成るネットワークの連合体として組み立てられており、しかも各支部もまた多様な政治・社会・経済・文化（例えば、陸軍、海軍、学界、地方官庁、在日外国人、在外日本人、宗教家、文化人など）の各界名望家が連携する形でのネットワークから成り立っていたこと、④協会自体は名簿が作成され組織化はなされていたものの、機関誌寄稿者を含む支持者や共鳴者が会員でないことも珍しくなく、<sup>33</sup>ラース・ビハーリー・ボースを含め協会に拠って活動していた者が必ずしも协会会员であるとは限らなかったこと、などとも関連していた。そして、このような多元的・多層的で緩やかな構成原理によって異質なサブ・ネットワークから成り立っていた故に、大亜細亜協会が日中戦争から「大東亜戦争」への過程において、大きな影響力と役割とを持ち得たのである。その、当時としては特異な政治形態を、組織の実態に基づいて解明することが、本節の目的である。

## (二) 海外ネットワークと日本外交の変質

大亜細亞協会の初めての本格的な支部として台北に台湾大亜細亞協会が成立したのは一九三四年一月六日であり、これは前節で述べたように、松井石根が台湾軍司令官であったことが大きく寄与している。すでに述べたように松井は台湾住民に対して、日本帝国臣民であることの恩義に報いるようにというメッセージを<sup>(35)</sup>発し続けたが、台湾大亜細亞協会(台北支部)の趣旨もこれに沿ったものであった。三四年一月の台湾大亜細亞協会成立に先立って三三年一〇月一日台北で設立された、その前身とも言える大亜細亞協会台湾支部の設立趣意書は、次のように謳っている。

「世界の情勢は最早亞細亞諸民族がばらばらに孤立するを許さない。亞細亞は蹶起して団結し、大亜細亞主義に基づく自主自強の道を講ずるに非ざれば、曾て人類文化の母たりし亞細亞の存在は、終局する処奴隸的存在を意味するに過ぎないものである。故に日滿支三箇国は、大亜細亞連盟の前提とし政治的及経済的に提携して、共存共栄を圖るべきは必然の運命である。〔中略——松浦〕

固有の道徳と文化の上に東洋の精神文明を吸収して消化し、更に明治維新以来西洋の物質文明を輸入して溶解し、在来の文明に配合して発達した世界に比類のない精神物質兼備の日本文明の持主たる日本は將に東洋の盟主として天に代り、東洋民族の没落を救援する重責を双肩に担ふて居る。日本の国是は決して他民族を犠牲にして自己の繁栄に資するが如き利己的侵略的のものでない。皇道主義に基く王道日本の念願は東洋各民族の政治的、経済的、文化的發展を助け、独立自尊、王道楽土の東洋を建設するにあるは台湾、朝鮮、滿州に施された其の偉大なる治績を看れば、自ら明白となるであらう。〔中略——松浦〕

翻つて観るに東洋の中で一番真先きに日本の恩沢に浴し、今日の如く政治、経済、産業、文化の發達が遺憾なく發揮されて居る我台湾も、其の四十年前の昔を尋ねれば、彼の南支那海の海南島と少しも変わらなかつた事を思へ

ば、対岸支那の現状と我が現在の平和と幸福とを比較して豈啻雲泥の差のみならんやである。軍閥に掠奪擄取され、共匪に破壊蹂躪されて混乱無秩序に陥つた今日の対岸支那と其の祖先を同じくし、言語文字、風俗習慣を共通する台湾より視れば誠に同情の涙を禁じ得ないものである。幸に早くから帝国の治下に入り、其の撫育と薰陶を受けて幸福の中に成長し、東洋民族の中で最も日本の崇高なる大精神の理解者である我等台湾同胞は須らく其の使命と責任を自覚し、率先して亜細亞連盟の使徒として支那民族に向かつて天命を説き、大義を教へるに非らざれば外に誰か又適任者があらうか。吾等が若し苟且儉安して、此の重大責務を忘れたならば、それは母国日本と親類支那に對して忘恩も甚だしいと謂はねばならぬ。

是即ち大亞細亞協會台湾支部の創設された所以である。<sup>(36)</sup>

この趣意書の起草は大澤貞吉及び佐藤佐であったが、アジア各地に對する大亞細亞協會拡大の中心地としての台湾の性格付けが日本帝国による恩恵の最大受益者として明示されており、松井台湾軍司令官による大亞細亞主義イデオロギーの影響が明らかである。

台湾支部はその活動方針として、東京本部始め満州（新京）、華北（北京）、台湾対岸（上海、福州、廈門、汕頭、広東、香港）、マニラ、シンガポール、ボンベイ、バタビヤ方面との情報交換や、日本語・福建語・北京語等でのラジオによる大亞細亞主義宣伝などを掲げた。<sup>(38)</sup>台湾が、大亞細亞主義の中国及び東南アジア・インドなどへの発信の中心地として位置付けられていることが窺われる。初期参加者や発起人の他に、台湾各州知事・内務警察両部長、総督府各部長、府評議員、州市協議員ら<sup>(39)</sup>が有資格者と認められた者への勧誘により会員を募集していることから、総督府もその組織化に関与したと考えられる。創立時の名誉顧問には中川健造台湾総督及び松井台湾軍司令官を戴き、佐藤佐や竹藤峰治らの学者・実業家や顔国年、郭廷俊らの台湾人と共に、沼川佐吉台湾憲兵隊長、土橋一次台湾軍高級参謀らを常任

評議員とし、顧問には辜顯榮、評議員には林熊祥らの台湾を代表する実業家が顔を見せており、松井を中心に、台湾軍及び台湾実業界・学界などが協会の基盤となっていることを示している。三八年一〇月の時点では、台湾大亜細亞協会の会員は八九名、うち台湾人は一七名（一九・一％）であった。三四年には佐藤の指導により台湾人による大亞洲黎明会が創立され、翌三五年一月には高雄支部が台湾支部の分会として設立された。<sup>(42)</sup>

一方、台湾大亜細亞協会成立二ヶ月後の三四年三月三日には朝鮮大亜細亞協会が成立したが、その設立準備を推進してきたのは朝鮮にある第二〇師団（竜山）司令部付の金子定一陸軍大佐らであった。松井らの大亜細亞主義ネットワークを朝鮮へと組織化する役割を担った金子定一<sup>(43)</sup>の存在は、重要である。支那駐屯軍参謀などの勤務経験のある「支那通」であった金子は、二六年三月から二七年九月まで参謀本部勤務であったから、ここで二五年五月から参謀本部第二部長であった松井の知遇を得て、大亜細亞協会成立と共に会員になったと推測することができよう。<sup>(44)</sup>台湾支部成立直後の一月二〇日、朝鮮新聞社主催で「亜細亞を語る」座談会が開催され、日本側から金子の他、朝鮮軍司令部付の豊嶋房太郎陸軍中佐、憲兵隊の荻野丈之助陸軍中佐、朝鮮総督府学務局長渡邊豊日子、大日本昭和連盟幹事庄司秀雄、朝鮮新聞副社長石森久弥ら、朝鮮側から韓相龍中樞院参議・朝鮮生命社長、朴榮喆中樞院参議・商業銀行頭取、申錫麟中樞院参議・同民会長、金明濬中樞院参議・国民協合理事長、曹兼相京畿道会議員・農具会社社長、方漢復国民協合理事らが出席した。この座談会を契機として、台湾大亜細亞協会の成立を追うように朝鮮亜細亞協会の設立が金子定一らによって急速に進められ、三月三日に京城で発会式が行われた。金子は、ちょうど三月付けで金沢連隊区司令官に転出したため、<sup>(45)</sup>発会式当日の中心となったのは、協会幹事となった庄司秀雄・曹兼相・方漢復らであったという。朝鮮植民地における大亜細亞協会成立には、松井の同志であった金子定一ら陸軍の大亜細亞協会会員、及び朝鮮総督府が関わり、「親日派」の朝鮮人らが加わっていた。同じ植民地である台湾における大亜細亞協会成立を急いで後を追う形で朝鮮大亜細亞協会

の創立がなされたが、その創立趣意書には、台湾のそれに顕著な「共存共栄」イデオロギーが謳われていない。創立趣意書に書かれているのは、次のように台湾のそれとはかなり異質のものである。

「今や世界の政治は、滿洲国独立を契機とし画期的な変化と転向とを遂げようとして居る。世界最新の滿洲国家は、亜細亞の地に、亜細亞の人によつて建設されたものである。文明の母亜細亞の道念と光榮とは王道滿洲新国家の自立に相踵いで東亞の自主再建の上に確立されねばなるまい。

世界の天地は欧米人の独占物ではない。彼の欲する所我亦欲するは当然だ。彼も人我も人たる以上彼等の重圧を受くるの理由は更でない。

十億の民よ!! 亜細亞再建の為に目覚めよ、然り而して人種平等資源衡平の原則を獲得せよ

十億の民よ!! お互に手を握り、お互に励み合ひ、お互に人類として許されたる当然の名誉と幸福とを得ようではない「か——松浦註」。

斯くて始めて亜細亞の再建成り、東洋の平和が確立され惹いては世界の平和が確立されるのだ。

此秋に於ける朝鮮の立場は言はずして明白である、茲に鑑みるところあり、同志相謀り朝鮮にも大亜細亞協會を創立し、皇国大日本を盟主として亜細亞諸國間の親善を図り、亜細亞再建を目標として、全亜細亞人を打つて一丸とする亜細亞連盟の結成を実現せんが為に半島人一臂の勞を捧げ、以て人類文化の進運に貢献し世界永遠の平和を招来せんとするに外ならぬ。<sup>(47)</sup>

一方、滿州ではすでに三三年一月に大亜細亞主義の青年運動を行う大滿州国青年団を結成させていたが、松井は<sup>(48)</sup>三五年に關東軍幹部と会見し、滿州の協和会と大亜細亞主義推進で合意し、石原莞爾や板垣征四郎らを大亜細亞協會の会員とすることに成功した。すでに述べたように、日中戦争勃発以前には石原ら關東軍・協和会と大亜細亞協會とは、

欧米と対抗し亜細亞連盟を形成する際の戦略においてさほど大きな懸隔はなかった。<sup>(49)</sup> いずれも仏教を柱とすることに  
おいても、共通していた。大亞細亞主義協会理事で石原とも親交があった樋口季一郎は、よく石原と東亞連盟論につ  
いて議論をかわしたが、彼は次のように回顧している。

「石原の五族協和乃至東亞連盟の精神は、アジアにおける諸民族の平等の立場における協和であり、連盟であり、  
しかもそれを接続する紐帯として、彼は日蓮主義をもつてせんとするのではなかったか。(中略)石原の東亞連盟は、  
未完成、未浸透の日蓮主義を筋金としていたものであるが、その価値は将来に期待せねばならぬ筈のものであると  
思う。しかし、それを今日および明日の思想的根柢として満州国の育成に役だたしめんとしたのだが、即急には間  
に合わない。理想は理想として仮に是認するとするも、やはり日本乃至日本人を中核とする「満州国」または大東  
亞といわねばならぬ。これが石原と東条との根本的思想対立ではなかったか。またこれが東亞連盟論者と大アジア  
主義者との思想的差違でもなかったか。前者は遠き将来を目標とし、後者は近き将来を目標とした。」<sup>(50)</sup> 「彼は、『平  
等』に立つ東亞連盟論を、『東亞一体』の方便とするが、その理想的紐帯を純世界主義なる『仏教』に求める場合、  
その差、果たして如何であるか。要は『実践』であつて、主旨においては大差はないではないかと、私は主張する  
のであつた。」<sup>(51)</sup>

華南では三三年に広東大亞細亞協会の結成にまでこぎつけ、その後中国当局の弾圧により停顿していたものの、松井  
は、広東・広西から湖南・貴州・四川など西南地方における南京政府打倒の動きとこれに呼応した形での華北における  
動きを支援し、<sup>(52)</sup> 三六年春には中谷武世大亞細亞協会常務理事らの活動により天津日本租界に中国大亞細亞協会を成立  
させ、華中・華南でも大亞細亞主義の育成に力を入れた。<sup>(53)</sup> これらの現地における大亞細亞主義の動きが、日中戦争勃  
発後、現地における占領地宣撫工作や傀儡政權樹立工作の受け皿となり、華北における新民会、華中における大民会、

当初は華南を基盤としようとした汪兆銘工作などと合流していったことも、すでに述べた通りである。<sup>(55)</sup> 華中の大民会は、元直隸派の軍閥で蒋介石の国民党に入党したり蒋介石と対立した馮玉祥の顧問をかつて務め、チチハル・熱河機関長、北平特務機関長などを歴任して予備役となった「支那通」で、日中戦争全面化後は上海で傀儡政権工作に従事していた大亜細亜協会会員の松室孝良陸軍少将が、三九年一月から四〇年一月まで顧問としてこれを動かしていた。<sup>(56)</sup> 西南（華南）地方では、台湾・「南洋」との連関を重視しつつ、大亜細亜協会の理事で松井の片腕であった和知鷹二が現地工作を主に担い、<sup>(57)</sup> 汪兆銘政権擁立にあたっては、やはり大亜細亜協会の理事の影佐禎昭らがこれを推進した。松井らの大亜細亜主義運動は、植民地の台湾・朝鮮、満州、中国における華北・華中・西南（華南）地方でそれぞれ支部を作る形でネットワークを広げ、さらに台湾をハブとして「南洋」へと新たなネットワークを伸ばそうとするものであった。

三四年五月六日には、「南洋」で初めて比律賓大亜細亜協会が設立された。その中心となったのは、名古屋新聞特派員と称するマニラ滞在の今村忠助<sup>(58)</sup>であり、彼は松井台湾軍司令官との親交を強調し、また台湾大亜細亜協会からも中心メンバーの佐藤佐台北高等商業学校教授が支援に訪れた。<sup>(59)</sup> 大亜細亜協会では、三四年に起こった極東オリンピックへの「満洲国」参加問題をめぐって三四年一月に板垣征四郎がマニラを訪問し、これが契機となって比律賓大亜細亜協会が結成された。大亜細亜協会側では、発会式にマニラ在住邦人四〇〇〇名中六六〇〇名が参会したと記しているが、<sup>(60)</sup> しかし対米関係を重視し、今村や望月音五郎会長らの行動を厄介視する現地の日本在外公館は冷淡であった。現地日本人社会における広がりも、期待されたほどではなかったという。<sup>(61)</sup> 中国及び朝鮮・台湾植民地以外で大亜細亜協会が海外にできたのは、フィリピンだけであった。台湾を拠点に、華南並びに「南洋」に対して大亜細亜主義の普及に努めていた佐藤佐台北高商教授は、協会の機関誌に次のように書いている。

「今日国内に於ては大亜細亜主義は一種の流行語となり、愛国団体、青年連盟にして『大亜細亜』の名称を冠する

もの枚挙に遑が無い。而して有名無名の学者、評論家、軍人、政治家が誌上に於て、新聞紙上に於て、壇上に於て、此種題目の許に壮烈なる意見を開陳し、獅子吼してゐるが、夫等の所謂達見達識の中幾人が遠く海外に向向いて弱小民族、未開土着民族に主義を喚び懸けたであらうか、さうした実践の主義者が幾人あることであらうか。又今日国内には主義を奉ずる類似姉妹団体は幾十とあらうが、海外には幾何の団体があるであらうか。吾人の知る限りでは、稀に見る任侠の士望月音五郎氏に依て率ひらる、比律賓大亜細亞協会又在在外唯一の姉妹団体ではあるまいか。国内の優勢さに比べて何といふ寂寥さであらうか。比律賓大亜細亞協会は駐在外交官の無理解と、專擅横暴なる財閥の走狗共の妨害ともめげず、少数なれど志を同じくする比島側の有識者と提携して、幾多の艱難と闘ひつゝ、僅に運動を続けてゐるのである。吾人同志は此純真無垢なる姉妹団体を見殺しにしてはならぬ。」

「遺憾千万なことは吾が駐在外交官の内に尚主義に無理解なる者多数居ることである。先年筆者が対岸南支に遊説に赴いた時も一外交官は日本の満洲建国援助、及び上海事変、北支工作に中国人すらも及ばぬ歪曲せる非国民的見解を披瀝して吾人を喫驚せしめたる後『日支今日の情勢下に於て貴下が如何に大亜細亞主義を唱道するも耳を藉す者一人もあらざるべし』といふ。筆者私かに期する処あり唯省主席に紹介せんことを請しも、彼は円曲（ウツマカ）に拒否したり、已むなく他に伝手を求めて省主席に会ひ説明するや、省主席は莞爾として『余人の説く大亜細亞主義ならいざ知らず人格識見夙に尊敬する松井大将の唱道せる大亜細亞主義は既に承知し居り、全幅的に賛成するものである』と答へた。筆者の見るところでは、広田外相の議會声明も彼の国際的センチションを捲起したる天羽声明も亦均しく大亜細亞主義の一表現なりと思惟するに、海外に遊説するや先づ最初の駐在外交官の無理解や妨害に遭ふは遺憾の極であつて、主義唱道に當つては先づ出先外交官の説得からかゝらねばならぬ煩雑さを痛感するのであるが偶々主義に無理解なる彼等の拜欧米、恐西欧思想に牽制されて自己の主張を回避したり撤回するが如きことあらば

之信念の人といふことが出来ぬ。」<sup>(62)</sup>

後述するように、三三年の重光葵外務事務次官就任を転機として、外務省内では大亜細亜主義にも理解を示す動きが強まったし、フィリピン以外の東南アジアやインドなどの総領事・領事らの中には積極的に大亜細亜主義運動に肩入れする動きが活発化した。その意味で佐藤佐の認識は正しかったわけであるが、同時に佐藤の指摘する通り、日中戦争勃発までは必ずしもそうした動きが主流であったわけでもない。

大亜細亜協会会員で海外に在住していた者は少なくない。三八年一〇月発行の本部会員名簿を調べただけでも、在外居住者は本部会員全体の一五・二%を占める三四名で、最も多いのが満州の一三名（五・八%）、これには石原莞爾・片倉衷（関東軍司令部）や伊藤六十次郎・中村寧（協和会）、中山優建国大学教授らが含まれている。次いで、中国の一二名（五・四%）、中でも華北が最も多く、南京・上海居住者（維新学院の黄撥文ら）もあり、軍人の他に同仁会医師なども含まれている。朝鮮は南次郎朝鮮総督を始め七名（三・一%）、台湾は河村徹台湾日日新報社長、竹藤峰治華南銀行理事、佐藤佐台北高等商業学校教授ら五名（二・二%）、そして英領植民地がビルマの国分正三とシンガポールの柴田利蔵との二名（〇・九%）、フィリピンの望月音五郎・古宮勝人ら二名、後はフランス・ジャワ・ペルー・イタリー・ラトビアが各一となっている。これら本部の在外会員の職業で多いのは、商社員などのほか、医師及び教師（大等以外）の各三名であった。その他、インドネシア研究家の竹井十郎、星一星製菓社長、白岩龍平（東亜興業取締役）ら、海外にもしばしば出かけているが住所は日本内地に置いている者もかなりあるため、在外居住者の数は住所だけではつかめない。

一九四〇年十一月六日、大亜細亜協会では日比谷陶々亭において、紀元二六〇〇年式典参列のために上京していたフィリピン、シンガポール、ビルマ、タイ、タランカン、ボルネオ、蘭印など「南洋」各地の在留邦人招待懇談会を開いた。<sup>(63)</sup>

既存の会員に加え、東南アジアに広がる日本人を大亜細亜主義ネットワークへと組織強化しようとしたものと言えよう。これら在外居住者の多くは、現地に大亜細亜協会の支部を設立しようとしたと思われるが、そのほとんどは失敗した。その一例を、英領ビルマ蘭貢市ダンホージ街三八〇に住所を置く国分正三なる人物に即して、少し詳しく検討したい。国分は一九二三年頃からビルマに住み着いたとされ、英国側から、日緬協会幹部の大場忠、ハタ（別名フルハタ）、マングレーのフジ写真館館主のマツナガラと共に「ビルマにおける不快な日本人」としてマークされ、海軍予備役大尉であり歯科医でもあるとされていた人物である。<sup>(65)</sup>一九三六年四月にラングーン日本領事館に赴任した金子豊治領事は、日本外務省と連絡をとりあつて、ウー・ソオ [U Saw] らビルマ人ナシヨナリストや現地新聞社に対して親日化工作や日中戦争以後の華人による日貨排斥運動への対抗運動を進めた。ビルマ政庁の治安当局は金子に対する監視を続け、ついに三九年一月日本政府に対して召還要求を検討したために日本側が金子を東京に呼び戻すことになった。<sup>(66)</sup>現地ビルマ政庁のセイモア書記官 [A. H. Seymour] が英国ビルマ省に宛てて三九年一月六日、金子の召還を日本政府に対して要求するよう求めた報告書によれば、着任後以来の金子の活動は、英国政府及びビルマ政府がビルマ・ルートを通じて中国への武器輸出を許しているという宣伝をし、ウー・ソウらを通じた親日化計画を進めるなどビルマ国内政治への干渉をする、「外国領事の役割としての正常な範囲を超える」ものであつたという。<sup>(67)</sup>ビルマ側の認識としては、こうしたビルマを通じての援蒋という日本側の宣伝戦略は、一九三三年頃始まった日本の東アジアやマラヤ・ビルマなどにおける汎アジア主義的宣伝工作の延長にあつた。<sup>(68)</sup>

三三年は日本が国際連盟を脱退し、大亜細亜協会が設立され、外務省で重光葵が事務次官に、天羽英二が情報部長に就任して「アジア・モンロー主義」的な重光路線が成立した分水嶺の年である。<sup>(69)</sup>但し、英国情報活動研究の第一人者であるアントニー・ベストによれば、英国側にとってはまだ一九三三年の段階では日本の蘭印など東南アジアにおける

汎アジア主義的活動は脅威を感じるほどのものではなく、実際に問題となってくるのは、日中戦争開始後のことであり、それが特に活発化するのには四〇年以降のことであった。日中戦争開始後、日本ビルマ協会のメンバーらがビルマを訪問し、三八年になるとウー・ソウの日本軍部との日英戦争をも視野に入れた提携の動きや、金子領事による全アジア学生会議結成の動きが、英国側によって警戒されるようになり、一二月の明治節には金子領事や大亜細亜協会の国分らによって祝賀式が行われるなど日本側による宣伝活動が活発化した。<sup>(74)</sup>一二月になると金子領事の下に、日本領事館員による援蒋ルート調査や、ウー・ソウへの資金援助、現地新聞への親日化宣伝、国際仏教者協会・日本ビルマ協会・日本貿易協会などを通じた仏教を利用した親日化工作などが行われていることが、ビルマ治安当局に報告されており、これが金子領事の召還要求へとつながっていったと思われる。

金子辞任後も、その後任として四〇年夏までラングーン領事となった久我成美が、金子によるビルマ新聞界の親日派形成工作をさらに推し進めた。ビルマ側の情報では金子の赴任前の三五年当時から日本側はビルマで体系的な宣伝活動を始めていたとされ、ラングーン領事には、在留邦人と協力してビルマにおける情報収集及びイデオロギー宣伝の役割を果たすことが期待されていたように思われる。金子の後任となった久我もまた、三〇年代を通じて在インド領事や東アフリカのモンバサ領事などとしてインド人との提携による貿易伸張を推進していた人物である。<sup>(75)</sup>これらの汎アジア主義的活動を展開するラングーン領事らを助けて実際の現地への働きかけを担う在留邦人の中心となったのが国分正三であり、彼は情報収集活動に携わると共に、反英親日の宣伝活動を行った。<sup>(76)</sup>

国分は一八九一（明治二四）年福島県生まれで、海軍兵学校四一期生であったが、大尉の時に上官である艦長を殴つたために軍籍を剥奪され二三（大正一二）年四月海軍を去り、その後ビルマのスマトラに渡つた。ゴム園開発・農業経営を手がけて失敗し、ラングーンで歯科医であった妻の助手をしながら、柔剣道も教え始めたという。国分がビルマに

親近感を抱いた理由は、同じ米を主食とし豆腐・野菜などを食すること、信仰篤い仏教国であること、日本と一部気候が似ており、ビルマ人が日本人に尊敬の念を払ってくれることなどであった。国分はビルマには一八年間滞在し、海軍軍令部嘱託として海軍関係者とも関係を保ち、地理・人情・風俗などを調査して情報提供を行う一方で、英国からの独立運動を目指すビルマ人革命家らと連絡を取り合い、日本に帰国する度に大亜細亞協会でビルマ事情の講演などを行った。<sup>(78)</sup>ビルマ政庁側の情報によれば、国分は、友人で日緬協会幹部でもある日本貿易会社の大場忠や、ウダガワ・Nらと共に大亜細亞協会のビルマ支部を作ろうとしたという。<sup>(79)</sup>大亜細亞協会の方針に従い、国分はビルマにおける民族政党であるタキン党のバ・セイン、タウン・オウツら初期メンバー（その後アウン・サンやヌらの主流派と分裂）<sup>(80)</sup>と交流を深め、ビルマ独立運動の支援を始める。<sup>(81)</sup>国分によれば、当時、ビルマを含む「南方」に居た日本人は、資本を持つ貿易商を除けば、日本では十分な資格を持たない医師・歯科医、写真屋が多かったという。実際、ラングーン在住の医師でバ・モオと親しかつた鈴木司に見られるように、ビルマにおける汎アジア主義活動家はこうした職業を持つ者が多く、他に「西天開教」を志し三三年からビルマに渡った日本山妙法寺僧侶永井慈らがあった。<sup>(83)</sup>ビルマ側では、日本人の写真家があまりに多くビルマを訪れるのは不自然だとしてこれに警戒を抱いたが、彼らが写真撮影に名を借りて地理・地形情報の収集を兼ねていた可能性は否定できない。

大亜細亞協会会員として、日中戦争勃発後汎アジア主義の影響を強く受けるようになった外務省・領事館や海軍軍令部などと連絡を取りながら、国分は、ビルマにおける反英独立及び対日協力を運動した。しかし根本敬が強調するように、結局ビルマにおけるアウン・サンらの反英独立運動と日本軍部とを最終的に結びつけたものは、四〇年六月に初めて失点挽回のためビルマに入った参謀本部第二部第八課（謀略課）付の鈴木敬司大佐の独断行動であった。鈴木は日緬協会書記兼読売新聞記者南益世と名乗って活動したため、ビルマ・ルート遮断のための反英独立を目指し四一年二月に

設置された謀略機関は南機関と命名され、鈴木を国分正三らに留日本人が支えることとなった。<sup>(85)</sup> 率直なところ、四一年二月の対米英蘭宣戦布告後のビルマ社会を巻き込んだ日本軍及びビルマ独立義勇軍（BIA）によるビルマ制圧において果たした役割の中で、国分らにビルマの汎アジア主義者の築き上げてきた知識とネットワークがどれだけの割合を占めたのかを判断することができないが、台湾と比べれば、英米仏蘭の植民地であった「南洋」における日本人の現地社会に対する浸透は薄く、そこで汎アジア主義がどこまで影響力を持ったかは不明である。むしろ、「インド要因」同様、日本国内における汎アジア主義醸成にあたって、「南洋」が「アジア」というイメージを形成する重要な役割を果たしたことを強調しなければならない。そこに国分らの汎アジア主義者としての主要な役割があったと言うことができよう。

この他、英国領マラヤにおいては、大亜細亜協会などの活動に刺激されたインド人らの動きがあり、英国側の警戒を招いた。マラヤ司令部情報機関が三四年一〇月に発行した報告書においては、同年八月二五日に日比谷松本楼でラース・ビハーリー・ボースを中心に、インド独立と亜細亜連盟設立とを目的としてアジア独立協会が発足し、同時にこれと関係する大亜細亜協会によってマラヤのインド人らの間に独立運動が活発化していることが報告されている。<sup>(86)</sup> さらにその二ヶ月後には、シンガポール在住のコクボなる人物によって、松井石根の書いた大亜細亜主義に関するパンフレットの日本語版・中国語版がマラヤ在住のマラヤ人その他に対して配布されたことが報告された。<sup>(87)</sup> このパンフレットは国際連盟及び西欧帝国主義に対して非難を浴びせ、日中友好の重要性を強調していたという。マラヤにおいては、三四年頃から大亜細亜協会によるマラヤ在住の印僑及び華僑に対する宣伝活動が活発化していったことが、看取される。

一方、蘭印においては、大亜細亜協会の竹井十郎による蘭印政庁に対する批判活動が始まっていた。三四年四月頃から竹井は日本の『大阪毎日新聞』やスラバヤで発行されている日本語月刊誌『ジャワ』などで、あるいは『大亜細亜主

義』七月号で、日蘭会商に關係して蘭国政府や蘭印政庁が原住民を搾取・圧迫し、英国の使曠に乗せられ日本商品を排撃していると非難する論陣を張ってきた。その竹井がジャワで「日蘭会商の重要性、実態、取られるべき対策」と題するリーフレットを配布して、上記と同様の論旨による蘭印政庁批判を行い、七月末から八月初めにかけて『ジャワ日報』に原住民の蘭印支配排斥や現地中国人・西欧人批判を呼びかける記事を掲載したのである。このため、これを危険視した蘭印政庁は竹井に追放命令を出したが、その前に竹井は蘭印を離れてしまった。<sup>(88)</sup>

このように、当時「南洋」と呼ばれた西洋帝国主義下の東南アジア各地では、三三・三四年頃を契機として、大亜細亞協會を中心とする東南アジアにおける汎アジア主義活動が動き始めた。これらの運動は、大亜細亞協會に所属したり、これにシンパシイを感じる個人によつて行われているようにも見えるが、彼らの背後には、陸軍・海軍・外務省などにおける微妙な、しかし明確な汎アジア主義運動支援への転換が見られる。三三年の大亜細亞協會結成の重要性は否定できないように思われる。

東南アジアなどにおける汎アジア主義運動の展開を論じるにあたって、日本の外交政策及び外務省における変化について、ある程度詳しい説明をしておかなければならない。先にも触れたように、三三年は外務省にとり、五月の重光の次官就任、天羽英二の情報部長就任など、汎アジア主義的な路線へと転換していく分水嶺となった。なお近年、満洲事変後の日本外交について、従来の対英米協調から「アジア主義」に転換したという通説を修正した有力なものとして、対英米協調における連続性を強調する井上寿一の見解がある。即ち井上は、三四年四月一七日に天羽情報部長が発表した列国の対中国援助を排撃する声明（直接的には宋子文財政部長が米国と結んだ棉麦借款と、ジャン・モネの国際協力による対中経済建設協力構想とを牽制したいわゆる天羽声明）を、この年一月二三日の広田外相による日中関係改善への積極姿勢を示した議會演説の延長上にあり、英米などに対しても配慮したものであったと主張する。それによれば、

悪名高い天羽声明は、その善意の意図と反して、中国ナショナリズムへの配慮を欠いたために、思わぬ国際的波紋を呼び中国親日派の孤立を招くという結果的な失敗を招いた過誤、即ち「東亜モンロー主義」と「誤解されたアジア主義外交」として弁護されるのである。

しかしながら、こうした見解に対しては、外務省内における対中国政策の変容を緻密に追った富塚一彦による本質的な批判がある。事務次官就任後、対中国外交における実質上の外務大臣としての権限を握った重光は、天羽声明の下敷きとなる第一〇九号電報（三四年四月一三日発広田外相発在中國有吉公使宛）を自らの強いイニシヤチヴの下で作成させた。そこでは、満州事変・上海事変及び「満洲国」建設に伴う日本の国際連盟脱退後に起こった状況変化を前提とした、日本の政策路線転換が明確に示されている。

「一、支那問題ニ関連シ帝国ハ其ノ主張及立場ヲ異ニシ遂ニ連盟脱退ヲ余儀ナクセラレ茲ニ帝国ハ他国カ認ムルト  
否トニ拘ラス自己ノ東亜ニ於ケル使命ヲ守ル為メ全力ヲ尽ササルヲ得サルニ至レリ固ヨリ諸列強ニ対シテハ  
極メテ謙遜的ノ態度ヲ以テ利害ノ調節ヲ図リ親善ヲ是求ムト雖モ東亜ニ於ケル平和秩序ノ維持ハ自己ノ責任  
ニ於テ単独ニ之ヲ遂行スルコト当然ノ帰結トナリタル次第ニシテ帝国ハ此ノ使命ヲ全フスルノ決意ヲ有スル  
モノナリ」〔傍線部松浦〕

傍線を引いた部分が、井上の強調する日本の対英米協調の側面であるが、この電報の本質はそれ以外の部分にこそあると読むのが自然であろう。

「二、該使命ヲ果ス為メ帝国ハ支那ト共ニ東亜ニ於ケル平和維持ノ責任ヲ分チ度意向ニシテ從ツテ支那ノ保全、統一及秩序ノ快復ハ帝国ノ最モ希望スル所ナリ而シテ之カ為ニハ支那自身ノ自覚及努力ニ俟ツノ外ニ方法ナキ  
コト歴史ノ説明スル所ニシテ帝国ハ右見地ニ基キ支那側ノ日本排斥運動ハ勿論以夷制夷的ノ他国利用策ハ終

始一貫之ヲ打破スルニ努メサルヘカラス「傍線部松浦」

また、重光新路線における大きな変化は、英国等に依存することで日本を排除しようとすることを意味する。「夷制夷」という概念を、中国側における対日政策の問題の核として捉えるようになったことである。これこそ、汎アジア主義の本質の一つである。

「三、満洲上海事件後ノ情勢ニ顧ミ若シ此ノ際列強カ支那ニ対シテ共同動作ヲ執ルコトアラハ右ハ其ノ形カ財政的、技術的其ノ他如何ナル名目ヲ以テスルニ拘ラス必ス政治的意味ヲ包含スルコトナルヘク其ノ結果ハ直接支那国際管理ノ端ヲ啓キ又ハ分割若ハ勢力範圍設定ノ緒トナルコトナシトスルモ支那ノ覚醒及保全ノ為不幸ナル結果ヲ招クノ虞アリ帝国ハ主義トシテ之ニ反対ヲ表セサルヲ得ス「傍線部松浦」〔以下略〕」

中国に対する国際援助がその統一維持に役立つものの、日本から見るとその「覚醒及保全」の妨げになるという判断もまた、九カ国条約などの枠組みを脱却し、「アジア」の一員としての中国の覚醒と「アジア」回帰という汎アジア主義的価値判断に立ったものであったと言えよう。

これらの点は、富塚論文においても、重光の下での新規の考え方として指摘されている。その転換の根拠にあったのは、第一〇九号電報に先立って有吉公使らに発出された「重光次官ノ説明振貴官応酬上ノ御参考」に記された下記のような一節に凝縮されていた。

「茲ニ注意ヲ要スルハ満洲及上海事件ノ前後ヲ通シ日本人ノ心理ニ非常ナル変化ヲ来シタルノ一事ナリ日本ハ之等事件ノ為世界ヨリ受ケタル誤解ヲ解ク為連盟及其ノ他凡ユル方面ト戦ヒ今日迄自己ノ正当ト信スル処ハ一步モ譲ラス世界亦次第二日本ノ立場ヲ諒解シ之ヲ承認スルニ至レリ。其ノ結果日本ハ東亞ニ於テ自己ノ正当ト信スル処ハ飽迄之ヲ遂行シ得ヘキ地位ニアルコトヲ知ルト共ニ此ノ地位ニ伴フ責任ヲ自覚シ且此ノ責任ヲ果ス自信ヲ有スルニ至

レリ。日本ハ東亜ノ平和及秩序ヲ維持スル為ニハ支那ト責任ヲ分ツ以外ニ他ニ責任ヲ分ツ何者モナク又他ノ何者トモ之ニ関シ協議スヘキ必要ナシトノ確信ニ到達セル次第ナリ若シ支那力過ツテ今後モ欧米露等第三国ヲ利用シ東亜ノ平和ト秩序ニ反スルカ如キ手段ニ出ルニ於テハ日本ハ断然之ヲ排撃スルノ用意アリ「傍線部松浦」

こうした政策路線転換の延長に、重光は三四年一〇月二〇日付「対支政策ニ関スル重光次官口授」を行い、外務省内の見解を統一しようとした。即ち、英米等による中国における政治権益拡張や日中関係破壊などを排撃することからさらに進んで、爾後は「各国力支那ニ樹立セル政治的勢力及其ノ機構ヲ破壊スルト共ニ右破壊ニ依伴スル利益ヲ支那ニ感得セシムルコト最モ得策」とし、「海関制度ノ破壊」及び「支那ニ於ケル欧米各国武力ノ撤退」、さらに「租界ノ解体、治外法権ノ撤廃」へと進み、中国から外国の政治勢力を駆逐し、日本の覇権により各国権益を保障すると共に通商上の均等待遇を与えることを目標とするというのである<sup>92</sup>。

こうした考えは、「英米協調」と「日中提携」という二面性を併せ持っていた幣原外交の解体に伴い、中国在勤経験の長い外交官として中国ナショナリズムを重視し反西洋帝国主義による「日中提携」を指向するようになった重光<sup>93</sup>の帰結であったと見ることが可能であるが、こうした転換は重光に止まらない。重光の下で電報第一〇九号の起草をさせられた守島伍郎亜細亜局第一課長は、三四年四月一八日付で私見として「次回軍縮会議ニ於テ九国条約ヲ再確認スルトノ不可ナル理由」なる文書を作成しているが、冒頭でその最大の理由を「日本ヲ支柱トスル東亜ノ平和維持ニ対スル最大ノ障碍タル支那ノ以夷制夷の抗日心理ヲ刺戟ス「傍線部松浦」と記し、その実質的影響として、華北分離工作や「満洲国」との関係、福建などでの行動、日ソ戦争の場合などを例に、「九国条約ノ規定ヲ再確認スルニ於テハ日本ハ早晩約束ヲ破ラサルヘカラサルコトナル虞アリ」と記している<sup>94</sup>。満州事変以後の状況変化により、対外向けには英米協調のポーズを見せながらも汎アジア主義に基づき「日中提携」と中国・欧米諸国間の離間とを優先させる重光の政策路

線轉換は、必然なものとして受け入れられるようになったのである。

日中提携と対英米協調の共存ではなくて、汎アジア主義的な対英(米)対抗という本音・本質と、対英米協調という建前的な対外的弁明との共棲こそが、天羽声明に代表される重光新路線の本質であり、それはさらに米内閣期の有田放送へと連続する。その頂点とも言うべきものが、東条内閣期における重光外相による大東亜憲章である。「白鳥派」と呼ばれる枢軸強化派とは一線を画する、有田八郎、谷正之、重光、天羽ら「アジア派」と呼ばれる三〇年代中盤以降の外務省主流派の対英米政策は、その本音をでさるだけ秘めて「極メテ謙遜的ノ態度ヲ以テ利害ノ調節ヲ図リ親善ヲ是求ム」ことであつた。そして、外務省天羽の英国に対する本音、即ち明治維新以来の反西洋・反英主義が爆発するのが、開戦前夜の四一年九月のクレイギー大使と天羽外務次官との会見であつた。これについて、多くの外交史料を渉獵してきた外交史家の細谷千博は、「日本の外交当局者の最高責任者のひとりだが、駐日英大使に向けて外交辞令ぬきで、多年つもる鬱憤をぶちまけ、旧秩序変革の正当性を弁するにいたつては、日英間の武力対決はもはや時間の問題になつたといつてよいであろう」とコメントしている。<sup>(95)</sup> 明治維新以降外務省内ないし日本国民の中に沈殿し、満州事変以後次第に湧き上がってきた汎アジア主義に関する、極めて適切な指摘と言えよう。

日本のリベラル派あるいは親英米派と呼ばれてきた政財界上層部との親交に重きを置いてきたクライヴ、クレイギーらの駐日英国大使らが、満州事変以降における一般の日本人の意識変化に比較的鈍感で、一方、本省極東部のクラークやデニングらの外交官が変化を確実に認識していたことについては、すでに別稿において指摘した通りである。<sup>(96)</sup> もつとも、クライヴ大使も松平恒雄宮内大臣との会話などから、天羽英二について、吉田茂と対立し、若手外交官に「反英派」的な影響を与えているという評価は手にしていた。<sup>(97)</sup> また、グルー駐日米國大使も、広田を对中国際援助に反対しない「リベラル派」に、重光と天羽とをそれに反対する「国粹派」に分類していることについては、すでに富塚の研究

が明らかにしている通りである。<sup>(98)</sup> 英米本国でも、重光や天羽による汎アジア主義的政策路線への転換を的確に把握していたのである。

当時外相だった広田弘毅は、近衛首相らと共に、大亜細亞協会評議員として枢要の位置にあった。三三年九月に内田康哉に代わり齋藤内閣の外相に就任した際には、「大アジア主義と日米不戦条約締結」が外相就任にあたっての大方針であると伝えられ、自ら汎アジア主義者としての自覚を持っていたように思われる。広田外相は对中国外交についてはほとんど重光次官に任せきりで、重光新体制の下での汎アジア主義路線を容認していたと言われている。<sup>(100)</sup> その後広田内閣成立後暫くまで外相を務め、第一次近衛内閣の最初の一年においても外相を務めた広田の、大亜細亞協会会員としての影響力は松井や末次ほどではなかったが、しかし重光新体制下での汎アジア主義路線への転向を認めたことは、広田の大亜細亞主義者としての性格と矛盾するものではなかった。

大亜細亞協会本部会員の外務省関係者には、評議員として芳澤謙吉貴族院議員、松岡洋右満鉄総裁、広田弘毅前外相の他、理事として栗原正、筒井潔、田代重徳、白鳥敏夫、清水董三があり、幹事として佐藤忠雄（駐米大使館一等書記官であったが三六年七月に病没<sup>(101)</sup>）らがあった。栗原は三三年満州国新京総領事、三三年天津総領事、三四年外務省調査部長、三七年ルーマニア兼ユーゴスラビア公使、三八年東亞局長、三九年スイス公使、四〇年トルコ公使などを務め、筒井潔は外務省情報部第二課長兼第三課長などを務め、いずれも枢軸派の白鳥敏夫系と目された人物である。白鳥は當時イタリヤ大使で、清水は上海大使館書記であった。他に会員として、伊藤述史（全権公使）、今岡十一郎（外務省嘱託）、本多熊太郎（前中国大使）、堀口九万一（前公使）、加瀬俊一（英国大使館二等書記官）、山下留吉（仏大使館書記）、青井孝市（満州国間島日本領事館）、北田正元（ペルー公使）、白坂義直（外務省嘱託）、稲原勝治（日本外事協会）らがあった。彼らは必ずしも「白鳥派」と目されていた人ばかりではない。しかしながら、実際には、須磨弥吉郎南京総領事（後

に情報部長)のように正式に会員となっていなくても、大亜細亞協会に出入りしたり機関誌に投稿するなど共に活動していた外交官も居た。重光や天羽のように、本音の部分では汎アジア主義者として外務省の中枢にありながらも、大亜細亞協会と直接の關係を持たない者もあった。海外にある総領事・領事クラス以下の現地職員の中には、大亜細亞協会に入らずとも、強い汎アジア主義的意識をもって活動していた者もかなりあったのではないだろうか。

特に、広田外相の下で容認された重光新路線では、先に述べたように、インドや「南洋」における領事クラスで大亜細亞主義を奉じ、この下に現地における汎アジア主義活動を公然と行うようになった者も少なくなかったと思われる。正に重光新路線の下で、インド、ビルマ、パキスタン、トルコ、蘭印などにおける現地外交官や彼らの援助を受けた民間の汎アジア主義者の動きが活発化し、英国植民地当局はこれに神経を尖らせ始めるのである。また、天羽の後任の情報部長には、河相達夫、須磨弥吉郎という二代にわたり汎アジア主義的色彩の強い官僚が選ばれた。河相は汎アジア主義的政策を巧妙な形でことあるごとに発信し、それが対外的に問題になると、外務省ではそれを公式声明ではないとして公式レベルでは曖昧にし続けた。『改造』三八年四月号に発表した論文「日本外交の真意義」において、河相達夫情報部長は、蒋介石の抗日を援助する国際共産主義を批判しつつ、汎アジア主義的価値観を次のように強調した。

「東洋の文化を潰却し、『アジア』民族の共同の使命を裏切つて、『コミンテルン』の破壊工作を、極東に誘致して顧みざる蒋介石政権の背叛的行為は断じて許すべきでない。『アジア』大陸を赤色帝国主義の魔手より救ふために、日本の積極的進出は国家の急務である。赤化勢力の東漸に対抗して『アジア』民族の防共陣を鞏固にすることは、『アジア』全局の静謐のためにも亦、世界的意義に鑑みても、極めて重要性を有すること、いはねばならない。殊に世界が地理的に経済『ブロック』を形成し排他的障壁を高くしてゐる今日、『アジア』民族生存のために、『アジア』独自の体制を総合樹立し、『アジア』的文化的提携の上に、経済的發展と政治的安寧とを求むることが最も肝要で

ある。而して『アジア』大陸の保全と『アジア』的精神文化の擁護と『アジア』民族の繁栄とは、歴史的、文化的、民族的必然性に基く日本の大陸発展を根幹として実現されなければならないと信ずる。<sup>10)</sup>

敵を国際共産主義にのみ求め、決して英国など西洋帝国主義を批判しないながらも、「アジア」という言葉をこれだけ連発する文章の裏には、国際共産主義以外の敵をも想定していることを嗅ぎつけるべきであろう。果たして、河相の文章の矛先は、その後、中国の英米依存へと次第に向けられる。

「『アジア』民族はその本来の深奥なる精神に目覚めて、新しい『アジア』的対体制を樹立するに当り、その高遠なる理想を実現する適切な方法として、物質的、経済的方面を閑却してはならない。……満洲事変後、急速に発達した日本産業の重工業化は、支那経済と完全なる唇齒輔車の関係を実現する条件を具備するに至つたのである。鉄、石炭、塩、棉花、羊毛、小麦等の支那重要資源は、我重工業及び軽工業に対し必要なる原料を供給する上に、地理的に有利なる条件を具有すると共に支那経済は日本産業の援助によつて最も有効なる建設事業を遂行し得るのであり、また廉価良質の商品を供給して、国民生活を豊富ならしむるのである。両者の利害は相一致すべき客観的情勢にある。この世界経済の客観的情勢を無視して、日支提携の正道を拒み、英米依存に走つた結果、彼等の対支経済活動は、武器売込による軍備拡張、重工業製品の捌口に適する鉄道（それも産業開発を主とせず、軍事的目的に重点を置く不生産的鉄道）、道路及び幣制改革に限られて、支那の資源を開発し、国民生活の発達向上に資すべき生産部面は多く閑却され、貧困なる地方農民の生活はいよ／＼窮迫の淵に追詰められたのである。支那経済が著しく麻痺状態に陥り、不健全なる跛行的態様にあるのは、全く『アジア』の現実に背馳したる誤れる抗日政策の帰結である。〔傍線部松浦〕」

「要するに發展日本の外交目標は『ヨーロッパ』的功利主義を清算し、『アジア』的大生命を把握し、日満支三国

の提携を基礎とする『アジア』的体制を樹立せんとするにある。これによつて政治、文化、経済各方面に亘つて『アジア』民族の福祉増進とその繁栄を齎らさんことを期するにある。<sup>(108)</sup>

河相は欧米の文化的経済的協力を排除するものではないとして、ドイツによる「満洲国」承認を歓迎するなど表向きには対欧米友好をアピールするが、しかし外務省中枢は、基本的には中国から英米を排除しようとする汎アジア主義的姿勢を強めていた。

三九年五月に東京の英国大使館が作成した政治報告書には、次のような河相の言動が記されている。三九年五月一日、河相情報部長は「喧嘩腰の声明において」〔in a truculent statement〕、「極東を『半植民地的地位』へと貶めた英米両国は、門戸開放政策を極東に適用することを要求する前に全世界でそれを実現すべきである。日本はアジア人のためのアジアを強く要求する。」と述べた。ところが翌日クレギー大使が沢田廉三外務次官に会つてこの発言をとりあげたところ、次官は三日にこの発言は「非公式談話の形で」行われたと伝えた。また、同二四日の非公式発言において、河相は中国における外国租界は当然中国の主権下に置かれていゝと見なすべきであつて、日本軍占領地においてはその主権は当然日本の管理下に置かれると述べた。日本は占領地であろうと（ある報道によれば）外国租界であろうと、反日行為に対しては軍事力を行使してもこれを根絶する正当性を持つとも述べた。別の報道によれば、河相は、中国における日本の目的は中国の主権を日本の管理下に置くことだと述べたとも言う。<sup>(109)</sup> 河相の本音が出ていゝと思われるが、それを問題とされれば、外務省はこれを「非公式発言」として建前上否定する。こうしたパターンが定着しているのである。

大亜細亞協会理事で「白鳥派」でもあつた栗原正外務省東亞局長は、三九年一月の講演で、日中戦争とは「従来列国ノ半植民地タリシ支邦」を舞台にした、日本と「コミンテルン」及び「英仏等ノ現状維持国」との争いである、と述べており、<sup>(110)</sup> 重光路線は三八年一二月の近衛首相による東亜新秩序声明以後、国内では外務省高官によつてかなり公然と

語られるようになっていたことを示している。牛場信彦は、東亜新秩序声明及び有田外相の下で進められた東亜新秩序こそは「革新派」の議論を実現したものだ<sup>(106)</sup>と述べた。天羽声明に代表される重光路線以降、外務省内で汎アジア主義的傾向が定着したことは、アジア各地における汎アジア主義運動の活発化と密接に結びついたのである。

### (三) 国内における組織化

先述したように、予備役となった松井は、三五年一〇月から満州・華北を、三六年二月から三月にかけて華中・華南を旅行し、中国各地における大亜細亜主義協会の育成を試みた。そして、帰国した後の五月下旬、今度はネットワーク構築の重点を国内に移し、下中弥三郎理事と共に、京都・大阪・福岡・熊本・神戸・京都・名古屋と、関西・九州各地で精力的に大亜細亜主義講演会を開催した。そこでは中国各地における情勢の講演や、大亜細亜協会設立の趣旨<sup>(107)</sup>、設立経緯、現状及び将来についての説明がなされ、各地で支部結成が提案され、その準備が進められることとなった。七月下旬には金沢で大亜細亜主義運動懇談会が開かれ、松井・下中の他、牧次郎陸軍少将、石川県経済部長、金沢市助役等が出席し、その後石川県満州会主催、北国新聞社・北陸毎日新聞社後援の大亜細亜主義講演会が開かれた<sup>(108)</sup>。こうした一連の遊説運動の結果、三六年一〇月福岡、金沢、大阪に支部が発足し、一二月には京都帝大教授らと大谷光瑞ら仏教関係者の準備していた京都支部が発会式をあげた<sup>(109)</sup>。その後も三八年四月には名古屋支部、五月には熊本支部及び大阪支部学生部ができている<sup>(110)</sup>。

なお、三六年九月から一〇月にかけて東北・北海道に対しても同様の遊説運動が行われ、仙台、札幌、小樽で大亜細亜主義懇談会が開かれて支部結成が話し合われた。集まった顔ぶれは、仙台では菊山知事、櫻田控訴院長、田村旅団長、島本参謀長、小野寺県会議長、中村商工会議所会頭、梅津市会議長ら六〇余名、札幌では荻原逋信局長、岡田拓殖銀行

頭取、内山連隊区司令官、和田法学博士ら四〇名、小樽では土居小樽市助役、市会議長、議員、各専門学校・中学校校長、実業家有志ら約五〇名であったが、しかしその後この地方で支部ができることはなかった。大亜細亜主義運動が、東京を別とすれば、関西、北陸、九州を中心に展開され、東北・北海道などでは低調であったことは明らかである。二・二六事件などを起こした青年将校らの動機の一つにあった、東北・北海道の農村貧窮への怒りは大亜細亜主義運動とはあまり関係なく、むしろ景気回復基調にあつた好況の輸出産業を背景とする「西日本」の通商競争の方がそれとの連関性を強く持つていたことになる。<sup>(15)</sup>このことは、後述するように、大亜細亜協会の会員に農業関係者がほとんどなく、逆に通商関係者・実業関係者が圧倒的に多かつたこととも関連している。さらに言えば、人口過剰や食糧難を理由として満州などへの移民を伴った膨張政策、いわば「陸の帝国」への指向よりも、「南洋」やインドなど西洋帝国主義の植民地や華僑・印僑らを取り込もうとする「海の帝国」への指向の方が、大亜細亜主義の本質に近いことが言えるであろう。

三八年一〇月に発行された大亜細亜協会々員名簿<sup>(16)</sup>を基に、各支部会員の職業別構成をまとめたものが、表1である。以下、この名簿を基礎に、大亜細亜協会の構成について論じていきたい。この表は名簿に記された職名を参考に作成しているため、例えば軍人がそれと自己申告していない場合もあるし、また大学教授と書かれていなくても著名な教授であれば学者に分類してある。陸軍・海軍には、現役・予備役の区別をしていない。学者の中には、大学教授のみならず、高等学校校長なども含まれ、実業には会社員も含まれている。報道とあるのは、新聞社社長やジャーナリストなど、地方とあるのは、市長・助役などの地方官庁幹部や地方議員である。以上のように、この表は必ずしも厳密なものではなく、各支部ごとの特徴を大づかみにするための便宜的なものに過ぎないことに留意頂きたい。

表1 大亜細亜協会各支部の構成

本部会員数	陸軍	海軍	外務	学者	実業	報道	医師	地方
244	58	30	16	30	25	9	8	3
比率 (%)	23.8	12.3	6.6	12.3	10.2	3.7	3.3	1.2
	農業	弁護士	その他					
	4	2	3 (右翼)					
	1.6	0.8	1.2					
福岡	陸軍	海軍	外務	学者	実業	報道	医師	地方
63	19	1	0	11	20	0	3	6
比率 (%)	30.2	1.6	0	17.5	31.7	0	4.8	9.5
	農業	弁護士	その他					
	0	1	1 (国防協会)					
	0	1.6	1.6					
金沢	陸軍	海軍	外務	学者	実業	報道	医師	地方
33	4	0	0	3	19	0	2	2
比率 (%)	12.1	0	0	9.0	57.6	0	6.1	6.1
	農業	弁護士	その他					
	0	1	0					
	0	3.0	0					
大阪	陸軍	海軍	外務	学者	実業	報道	医師	地方
190	6	1	0	9	92	16	4	3
比率 (%)	3.2	0.5	0	4.7	48.4	8.4	2.1	1.6
	農業	弁護士	その他					
	0	0	1 (僧侶)					
	0	0	0.5					
京都	陸軍または海軍	外務	学者	実業	報道	医師	地方	
144	3	0	25	94	0	2	2	
比率 (%)	(1のみ陸と明記)	0	17.4	65.3	0	1.4	1.4	
	2.1	0						
	農業	弁護士	その他					
	0	4	1 (茶道家)					
	0	2.8	0.7					
名古屋	陸軍	海軍	外務	学者	実業	報道	医師	地方
112	12	4	0	5	49	8	10	4
比率 (%)	10.7	3.6	0	4.5	43.8	7.1	8.9	3.6
	農業	弁護士	その他					
	0	0	0					
	0	0	0					

## (四) 軍人ネットワーク及び地方行政組織

まず本部の会員の最も多くを陸軍軍人が占め、海軍軍人がその約半数であることは、容易に目をひく。すべて佐官以上である。このことは、大亜細亜協会が汎アジア主義者のネットワークの中で、ある程度以上の社会的地位・影響力を持つエリートから成り立つ「氷山の一角」であり、大亜細亜主義の地下水脈は、会を超えた深部の庶民レベルにまでつながっていたことを示唆しているように思われる。大将は会頭の松井石根以下、南次郎朝鮮総督、末次信正海軍大将の<sup>(15)</sup>三名、中將は板垣征四郎陸軍大臣、西川虎次郎陸軍予備役中將(福岡支部長)、本間雅晴第二七師団長、豊田副武第四艦隊長官、小野寺長治郎貴族院議員(陸軍)、小笠原長生子備役海軍中將、和田亀治予備役陸軍中將、建川美次陸軍予備役中將、谷壽夫中部防衛司令官、山脇正隆教育總監部総本部長、松井七夫予備役陸軍中將(石根の弟)、古莊幹郎第二一軍司令官(三八年九月まで台湾軍司令官)、小林省三郎海軍予備役中將、佐藤清勝(不詳)、菊池武夫男爵・予備役中將である。陸軍少將は今村勝次(不詳)、石原莞爾関東軍參謀副長(但し三八年八月に帰国)、飯村穰陸軍大学校幹事、坂西一良陸軍大学教官(利八郎の養嗣子)、西原矩彦(不詳)、豊嶋房太郎歩兵第二七旅団長、神田正種教育總監部第一部長、金子定一新京実務学院校長、根本博北支那方面軍特務部総務課長、安井義之助(不詳)、牧次郎(不詳)、金沢支部顧問)、松室孝良予備役少將(三七年二月から三八年五月まで上海で特殊工作、三九年一〇月から四〇年一月まで大民会顧問)、蘆澤敬策(不詳)、青木成一(不詳)、佐藤安之助陸軍省嘱託(代表的な「支那通」の一人)、樋口季一郎參謀本部情報部長、鈴木貞一第三軍參謀長、鈴木宗作中支那方面軍參謀副長である。海軍少將は、戸塚道太郎第一連合航空隊司令官、南雲忠一水雷校長、近藤英次郎第一一戦隊司令官であった。

軍人のうち、役員となっていたのは、会頭の松井、評議員の西川虎次郎・小笠原長生・小野寺長治郎・建川美次・小林省三郎・菊池武夫・末次信正、理事の飯村穰・井上靖陸軍大佐・石川信吾海軍大佐・犬塚惟重海軍大佐・今田新太郎

陸軍中佐・秦彦三郎陸軍大佐・西原矩彦・本間雅晴・長勇陸軍大佐・大石保海軍中佐・和知鷹二陸軍大佐・神田正種・影佐禎昭陸軍大佐・加来止男海軍大佐・根本博・中瀬浜海軍大佐・楠本實陸軍大佐・牧次郎・前田稔海軍大佐・佐藤安之助・酒井武雄海軍大佐・柴山兼四郎陸軍大佐・樋口季一郎・森田貫一海軍大佐・鈴木貞一・鈴木宗作・末澤慶政海軍中佐であり、理事レベルがかなり積極的に動いていたグループと考えられる。和知・影佐・根本・佐藤ら、中国大陸で松井と連絡をとりながらアクティヴに大亜細亞主義運動を推進していたメンバーが目につくし、松井が三七年一〇月の段階で自分の幕僚に望んだ根本・飯村・鈴木宗作・和知らが含まれていることも自然であろう。

理事の顔触れの中で一見意外に見えるのは、英国通として知られ、また英国側もそう認識していた本間雅晴であろう。彼は天津租界封鎖の際、天津地区担当の第二七師団師団長として現地陸軍責任者の一人であったが、天津総領事田代重徳と共に大亜細亞協会の理事でもあった。しかしながら、一人の人間が英国通で「親英派」にして、しかもある側面においては反英的であるということは、不思議なことではない。確かに本間は英国通で、天津租界封鎖に際しても英国側に対し極めて紳士的であった。しかしインド植民地支配などに関しては英国に対して極めて批判的であった。本間がインドで過ごした二二年から二五年までの間、ガンディーを指導者とする民族運動が盛り上がったが、本間はこれを支持し、大衆の精神的指導者としてのガンディーを高く評価する報告を本省へ送ったという。<sup>(18)</sup> 本間が松井とも極めて近い関係にあったことは、すでに述べた通りである。<sup>(19)</sup>

以上に挙げた陸海軍人について、主な略歴を整理したものが表2である。

表2 陸海軍出身の大亜細亜協会幹部と主要履歴（海軍は○）

## 〈大将〉

- 松井 石根 31ジュネーブ一般軍縮会議全権委員、33軍事参議官、35予備役、37召集、上海派遣軍司令官、中支那方面軍司令官、42大日本興亜同盟副総裁、44興亜総本部統理、45大日本興亜会総裁
- 南 次郎 19支那駐屯軍司令官、23陸士校長、27参謀次長、29朝鮮軍司令官、30軍事参議官、31陸軍大臣、34関東軍司令官、36予備役、42朝鮮総督、45大日本政治会総裁
- 末次 信正 21-22ワシントン会議全権委員随員、26教育局長、28軍令部次長、33連合艦隊兼第一艦隊長官、34横須賀鎮守府長官、35軍事参議官、37予備役

## 〈中将〉

- 板垣 征四郎 29関東軍参謀、36関東軍参謀長、38陸軍大臣、39支那派遣軍総参謀長、41朝鮮軍司令官
- 西川 虎次郎 14関東都督府参謀長、16参謀本部第四部長、18第一三師団長、25第一師団長、27予備役
- 本間 雅晴 22インド駐劄武官、27秩父宮付武官、30イギリス大使館付武官、35歩兵第三二旅団長、37参謀本部第二部長、38第二七師団長、40台湾軍司令官、41第一四軍司令官
- 豊田 副武 19-22イギリス駐在、31軍令部第二班長、33連合艦隊参謀長、35教育局長、軍務局長、37第四艦隊長官、39艦政本部長、42軍事参議官、43横須賀鎮守府長官、44連合艦隊長官、45軍令部総長
- 小野寺 長治郎 25経理局主計課長、一等主計正、28被服本廠長、29主計監、30経理校長、31経理局長、33主計総監、34予備役、37-39貴族院議員
- 小笠原 長生 04軍令部参謀、12香取艦長、13東宮御学問所幹事、21予備役、宮中顧問官
- 和田 亀治 14麻布連隊区司令官、19陸大幹事、21参謀本部第三部長、23陸大校長、25第一師団長、28予備役、のち在郷軍人会副会長
- 建川 美次 11イギリス駐在、13インド駐劄武官、20国際連盟陸軍代表随員、29参謀本部第二部長、31同第一部長、ジュ

ネーブ一般軍縮会議全権随員、32 国際連盟常設委員会陸軍代表、34 第一〇師団長、35 第四師団長、36 予備役、40-42 駐ソ大使、44 翼賛壮年団長

谷 壽夫

15 イギリス大使館付武官補佐官、20 インド駐劄武官、24 陸大教官、28 第三師団参謀長、29 参謀本部演習課長、30 国際連盟陸海軍問題常設委員、34 東京湾要塞司令官、35 第六師団長、37 中部防衛司令官、39 予備役

山 脇 正 隆

29 参謀本部編制動員課長、31 歩兵第二連隊長、34 ポーランド公使館付武官、35 整備局長、38 教育総監部本部長、38 陸軍次官、39 第三師団長、40 駐蒙軍司令官、41 陸大校長、41 予備役、42 ボルネオ守備軍司令官

松 井 七 夫

16 朝鮮駐劄軍参謀、18-20 中国・外蒙古で関東都督府の諜報活動、22 関東軍参謀、23 奉天特務機関長、24 奉天督軍顧問、28 北京大元帥付、29 歩兵第二旅団長、30 予備役、39 日滿中央会理事長

古 莊 幹 郎

23 参謀本部編制動員課長、27 陸軍省軍事課長、28 歩兵第二旅団長、29 人事局長、30 参謀本部総務部長、32 参謀本部第一部長、34 第一一師団長、35 陸軍次官、36 航空本部長、37 台湾軍司令官、38 第二一軍司令官、39 軍事参議官

○小 林 省三郎

23 利根艦長、27 赤城艦長、28 航空本部教育部長、31 満州特務機関長、33 駐滿海軍部司令官、34 鎮海要港部司令官、36 予備役、45 護国連盟本部長

菊 池 武 夫

20 歩兵第六四連隊長、22 歩兵第一一旅団長、24 奉天特務機関長、27 予備役、31-39 貴族院議員、40 限府町長、41 興亜専門学校長

〈少 将〉

石 原 莞 爾

32 ジュネーブ軍縮会議随員、35 参謀本部作戦課長、36 同戦争指導課長、37 参謀本部第一部長、37 関東軍参謀副長、38 舞鶴要塞司令官、39 第一六師団長、41 予備役

飯 村 穰

33 参謀本部欧米課長、35 歩兵第六一連隊長、37 陸大幹事、38 陸大校長、39 関東軍参謀長、41 総力戦研究所長、41 第五軍司令官、43 陸大校長、44 南方軍総参謀長、44 第二方面軍司令官、45 東京防衛軍司令官、45 憲兵司令官

坂 西 一 良

34 陸軍省調査班長、35 関東軍参謀、37 歩兵第五九連隊長、38 陸大教官、40 ドイツ大使館付武官、43 第三五師団長

- 豊嶋 房太郎 34歩兵第二三連隊長、36第一師団參謀長、38歩兵第二七旅団長、40憲兵司令部総務部長、40憲兵司令官、43  
近衛第一師団長
- 神田 正種 35參謀本部欧米課長、36歩兵第四五連隊長、37教育總監部第一課長、38同第一部長、39參謀本部総務部長、  
41第六師団長、45第一七軍司令官
- 金子 定一 34金沢連隊区司令官、36予備役。新京実務学院校長を経て42―45衆院議員
- 根本 博 36歩兵第二七連隊長、38北支那方面軍特務部総務課長、38北支那方面軍參謀副長、39興亜院華北連絡部次長、  
39第二軍參謀長、40南支那方面軍參謀長、44駐蒙軍司令官
- 牧 次郎 (不詳) 神戸連隊区司令官、朝鮮軍光州師団管区全州地区司令官
- 松室 孝良 25―26・28―29馮玉祥顧問、31騎兵第一連隊長、33チチハル・熱河機關長、35第七師団參謀長、36北平特務  
機關長、36騎兵第四旅団長、37予備役、37―38上海で政權工作、39―40大民会顧問 のち大日本回教協会総  
務部長
- 佐藤 安之助 「支那通」として天津・北京駐在を経て、16スイス公使館付武官、22退役、23―26陸軍省嘱託
- 樋口 季一郎 35第三師団參謀長、37ハルビン特務機關長、38參謀本部第二部長、39第九師団長、42北部軍司令官、43北方  
軍司令官、44第五方面軍司令官、45予備役
- 鈴木 貞一 支那班勤務等を経て、35内閣調査局調査官、36歩兵第一四連隊長、37企画院調査官、38第三軍參謀長、38興  
亜院政務部長、40興亜院総務長官心得、41予備役
- 鈴木 宗作 35歩兵第四連隊長、37教育總監部第二課長、38中支那方面軍參謀副長、39支那派遣軍參謀副長、40參謀本部  
第三部長、41第二五軍參謀長、44第三五軍司令官
- 戸塚 道太郎 32軍令部第二部第三課長、35那智艦長、37第一連合航空隊司令官、38横須賀航空隊司令、39第二航空戦隊司  
令官、40第一航空戦隊司令官、41第一一連合航空隊司令官、44航空本部長、45横須賀鎮守府長官、45予備役
- 南 雲 忠一 29那珂艦長、31軍令部第一班第二課長、33高雄艦長、35第一水雷戦隊司令官、37水雷校長、38第三戦隊司令  
官、40海大校長、43第一艦隊長官、44中部太平洋方面艦隊兼第一四航空艦隊司令官

○近藤 英次郎 30能登呂特務艦長、32赤城艦長、33加賀艦長、34第三艦隊參謀長、37第三水雷戰隊司令官、37第一一戰隊司令官、39予備役、42-45衆院議員

〈理事〉

○石川 信吾 37敵島艦長、38青島特務部長、39興亜院政務部第一課長、40軍務局第二課長、42南西方面艦隊參謀副長、43第二三航空戰隊司令官、43軍需省總動員局總務部長、44運輸本部長・大本營戦力補給部長、45予備役

○犬塚 惟重 33青島特務艦長、38軍事普及部委員、38上海出張駐在、39兼犬塚機関長、39予備役、39犬塚機関長、41支那方面艦隊付(上海在勤海軍武官府特別調査部長)、42いつくしま丸艦長

今田 新太郎 奉天駐在等を経て、35満州国軍顧問部、38台湾混成旅団參謀、39同旅団參謀長、39第二一軍參謀、40南支那方面軍參謀、40歩兵第七三連隊長、41第三六師団參謀長

秦 彦三郎 ロシア畑を経て、36兵器本廠付新聞班長、37歩兵第五七連隊長、38ハルビン特務機関長、40関東軍參謀副長、41參謀次長・大本營兵站總監、45関東軍總參謀長

長 勇 「支那通」としての勤務を経て、39第二六師団參謀長、40台湾軍司令部付、40印度支那派遣軍參謀長、41第二五軍參謀副長、41仏印機関長、42第一〇歩兵団長、44第三二軍參謀長

○大石 保 39興亜院調査官、40第一航空戰隊參謀、42愛国丸艦長、43兵備局第三課長、44平備局第一課長

和知 鷹二 「支那通」としての勤務を経て、37歩兵第四四連隊長、38台湾軍司令部付(特務工作)、38蘭機関長、41台湾軍參謀長、45南方軍參謀副長兼南方軍交通隊司令官、45中国憲兵隊司令官

影佐 禎昭 「支那通」としての勤務を経て、37參謀本部支那課長、37大本營第八課長(謀略課長)、38陸軍省軍務課長、39汪兆銘工作担当、39梅機関長

○加来 止男 33連合艦隊參謀、34海大教官、37木更津航空隊司令、38千代田艦長、41飛竜艦長

○中瀬 浜 ロシア畑を経て、39海南島根拠地隊特務部員、40アモイ方面特別根拠地隊副長、45軍令部第三部長

楠本 實隆 「支那通」としての勤務を経て、36參謀本部付(上海)、37上海派遣軍司令(特務部總務班長)、38同特務部員(總務課長)、39興亜院調査官(華中連絡部次長)、40歩兵第九旅団長、44北京駐在特命全權公使

○前田 稔 ロシア畑を経て、34軍令部第三部第七課長、38八雲艦長、39第五艦隊情報部長、39―40兼海南島特務部長、40軍令部第三部長、44―45中国大使館付武官、45第一〇航空艦隊長官

○酒井 武雄 台北在勤海軍武官など

柴山 兼四郎 「支那通」としての勤務を経て、36輜重大佐、37軍務課長、38天津特務機関長、39漢口機関長、40輜重校長、41輜重兵監、42第二六師団長、44―45陸軍次官

森田 貫一 (不詳)

○末澤 慶政 44那珂艦長、44軍令部員兼海軍運輸本部総務課長兼第一課長

(本表の略歴は、秦郁彦『日本陸軍総合事典 第二版』によった。)

この表を一旦見て、陸軍に関して看守されることは、まず当然ながら、「支那通」が多いこと、日中戦争後は興亜院や現地傀儡政権の運営に携わった者が多いこと、本間・建川・谷とインド駐劄武官の経験者が目につくことなどである。彼らの多くは松井と親しい関係にあり、日中戦争以前、そして戦争拡大後に松井の構想と連携する形で軍事的に活動している。予備役になってからも、西川虎次郎、和田亀治、牧次郎は在郷軍人の立場で国内における大亜細亞協会の組織化に尽力している。松井が台湾軍司令官であった時期に台湾憲兵隊長であった沼川佐吉大佐、土橋一次高級参謀は台湾大亜細亞協会創立当時の常任評議員であり、海軍ではあるが松井らと連動して動いていた酒井武雄台北在勤海軍武官は大亜細亞協会幹事、中堂観恵海軍馬公要港部先任参謀も大亜細亞協会会員であった。台湾軍参謀長であった大塚堅之助もまた、後述するように名古屋支部幹事としてその運営の中心にあった。松井司令官時代の台湾軍周辺の軍人ネットワークは、大亜細亞主義によって色濃く染められていたと言つて良い。いずれのグループも、松井を中心とした大亜細亞主義イデオロギーを共有するネットワークを形成していたと言ひ得るのである。

海軍についても、日中戦争後、興亜院や南方関係の職に就いて居る者が多い。しかし何と言っても、海軍関係者の中で最も影響力の大きいのは末次信正であった。彼は松井と肝胆相照らし、松井出征の際には大亜細亜協会会頭を代行するよう任されており、しかも民間右翼関係者らとのつながりが強かった。当初大亜細亜協会の会頭に擬され、評議員としてこの会にも深く関係していた近衛文麿がこのことを知らなかったはずがない。近衛が日中戦争解決のための内閣参議制設置の際に、池田や宇垣らと共に末次を入れ、また内閣改造に際しては内務大臣という枢要な地位を与えたのも、大亜細亜協会や右翼関係者らを背景とする代表者として、宇垣・池田らと均衡をとるためであったと考えられる。末次は、ロンドン海軍軍縮会議において、軍令部次長として軍令部長加藤寛治と共に艦隊派の中心をなし、浜口内閣による統帥権干犯を非難し、海軍関係者や民間右翼によるテロを誘発した。かねてより右翼の影響力に強い恐れを抱き、軍部及び右翼をも政権基盤に加えなければ時局收拾を行うことができないと考へぬ<sup>(12)</sup>てきた近衛は、皇道派の代表と見なされる荒木貞夫と共に、大亜細亜協会及び民間右翼などを背景とする松井の盟友末次を閣内に取り込んだ。しかしながら内務大臣は警保局長、警視総監を始め、各地の県知事・警察を掌握する内閣の枢要であった。山本五十六海軍次官は「もし万一、末次が閣内に入つて排英の強硬な主張でもしたら、……海軍は絶対に反対する。その時は或は内閣が壊れるかもしれない」と憂慮し、池田や結城豊太郎日銀総裁らは末次の内相就任で右翼の勢力が強くなることを真剣に心配するなど、近衛周辺では末次に対する警戒が強かったが、近衛の側近であった木戸幸一内大臣は「だつて近衛が辞めるよりもまあい、ぢやあないか。どうせ責任の地位に就けば、大したことはできやしない」と述べ、末次の人事は実現した。しかし、末次は国内治安担当の最高責任者である内務大臣に就任すると、平泉澄や神兵隊の前田虎雄らと懇意で「内務省きつての極端なファッショ的傾向のある」とされた富田健治保安課長を警保局長に抜擢する一方、閣議でも中国現地の松井らと歩調を合わせて、戦争收拾にあたって強硬姿勢をとることや広東攻略を急ぐことを主張した。また、

三七年一月から三八年にかけて行つた『改造』（三八年一月号）、『中央公論』などの雑誌のインタビュー記事で、日本の使命はアジアの黄色人種を白人種の「くびき」から解放することであり、蒋介石に対する援助を止めさせるために英国と一戦することも辞せずと述べた。それらは英仏などの新聞で報じられ、また英国議會でも、中国で松井石根上海派遣軍司令官がした反英的発言と共に問題とされるなど、対外的にも汎アジア主義を強く発信する結果をもたらした。<sup>(15)</sup> 三七年一二月に内務大臣に就任したばかりの末次は、三八年初頭の新聞において、まだ内閣参議の肩書きのまま、日中戦争の本質が日英戦争であることを次のように書いている。

「端的に言へば、支那軍は第三国の経済的、軍事的、思想的後援に依存して居るのである。従て皇軍は支那の領土で、支那軍と戦ひつゝあるが、実は支那を通して経済的、軍事的、思想的に他の外国と戦ひつゝあるのである。……今回の事変において支那は一の熊襲に過ぎぬ。従つて唯これを潰滅しただけでは多年紛糾した日支関係の明朗を期すことは出来ない。必ずやその背後勢力を一掃して禍の根源を断たねばならぬ。私が戦争は寧ろこれからだと言つたのは実にこの意味である。<sup>(16)</sup>」

「現下の国際関係を率直に言ふならば、英米仏蘇の四国は支那に好意を寄せ、就中英蘇両国は最も露骨に支那を援けつゝあるが、これに反して独伊両国が日本に格別の好意を持つて居ることは世界周知の事実である。しかし乍ら蘇国は軍隊と人民が連合して反スターリン運動を起し今や政府はこれが肅正工作に没頭中で、今のところ我国に対して攻勢に出る余裕は全くないと言つてよい、……事変勃発以来英国の執り来つた反日的態度は誠に苦々しいものがあり、我国朝野に日を逐うて反英感情が昂まりつゝあることは極めて当然のことである。我々には支那に抗日の実力があるとは考へられぬ。然るに支那が飽まで長期抗戦を呼号する所以のものは支那の背後にあつて、これを援くる第三国があるからである。我々は支那が戦意を失はぬ限り飽までこれを膺懲する」。

〔松浦註〕英国が支那を援

け日本に敵するなら、我にも亦覚悟がある。」<sup>(17)</sup>

宇垣外相による日中戦争收拾の動きや日英会談が始まり、これに反対する勢力により激しい反英運動・反宇垣運動が起ると、末次内相は宇垣を右翼から守るところか、「国策ニ反スル和平工作ヲ行フモノハ閣僚ト雖モソノ生命ノ保証ヲ為スコトヲ得ズ」と放言し、閣内で宇垣を攻撃した。こうして末次内相の存在は、英国を仲介とする日中戦争收拾構想の要である宇垣一成や池田成彬ら「親英派」と目された人々に対するテロを容認し、むしろこれを助長して彼らを中心とする「親英派」による戦争收拾の道を閉ざすことになったのである。

なお、大亜細亜協会の各支部に、内務省及び文部省などの下にある地方行政組織の幹部が組み込まれていたことは、末次の内相時代や、平沼内閣における反英運動高揚に際して、内務省のテロ対策や治安維持が必ずしもきちんと作動しなかったこと、反英運動の動員が後述するように地方行政の末端レベルにまで至るレベルで行われたことをよく説明するように思われる。大阪支部においては森下政一大阪市助役が理事、もう一人の市助役三宅正三や大阪府学務部長の鈴木省吾が評議員を務め、金沢支部では近藤駿介石川県知事並びに澤野外茂次金沢市長が顧問となり、会員には水野宗次郎金沢市会議員が居た。名古屋支部では名古屋市助役神田純一並びに藤岡兵一、名古屋市教育部長坂元暢が、京都支部では京都市助役の加賀谷朝蔵、京都市収入役の五島藤一が会員であった。福岡支部では福岡市助役の高武公美、前福岡市長の久世庸夫が理事、前県教育会長の白坂英彦、県会議員の武内謙介、福岡市会議員の今村貞次郎、神保清、国防協会主事の田中周平が会員であり、熊本支部の会長は藤岡長和知事で、顧問として小西竹次郎県総務部長や木内五助熊本地方専売局長、太田亀太郎熊本税務監督局長、佐々信一日本放送協会熊本中央放送局長、石田伊太郎熊本地方裁判所長、後藤省三熊本地方裁判所検事正、北里雄平県会副議長らが名を連ねていた。

なお表1で「右翼」にカウントしたのは、民間愛国団体に関係していた岩田愛之助、井田盤楠、菊池武夫の三人であ

るが、他にも含めるべきであるとの異論の余地は十分あり、また最後の二人は陸軍軍人としてもカウントされている。大亜細亞協会自体が「右翼」ではないかという批判は十分想定できるが、あくまで表1における「右翼」は便宜上の分類である。

なお、表1に示されるように、各支部のうち陸軍軍人の会員に占める割合の大きいものは、福岡、金沢、名古屋である。それぞれ、第一五、第九、第三の各師団司令部が置かれた軍都である。市民の生活も師団の存在と深く結びついており、陸軍軍人の影響力が高かったと考えられる。しかしながら、仙台、広島、旭川、弘前など、師団司令部があったところが必ずしも大亜細亞協会の拠点となっているわけではないし、大亜細亞協会支部があっても、大阪のように陸軍軍人会員の比率が必ずしも高くなっているわけではない。これら陸軍会員の影響力が大きい所には、それぞれ何らかの要因がある。

福岡支部は会員六三名中一九名(三〇・一%)が陸軍軍人、支部長も西川虎次郎陸軍予備役中將で、会員には国防協会主事、教護連盟主事も含まれていた。支部は福岡県教育館内に置かれ、会員には福岡市助役や前県教育会長などの地方行政官や県会議員・市会議員などの地方政治家も多く、行政単位を利用した大亜細亞主義の浸透が行われたと思われる。

一方、金沢支部は先に述べたように、朝鮮大亜細亞協会設立に大きな役割を果たした金子定一少將が金沢連隊区司令官に赴任したこともあり、金子らの陸軍会員主導で支部作りが進められたと考えることができる。金沢支部ができたのは三六年一〇月で、顧問となったのは本多政樹という旧金沢藩家老の家系である男爵の他、金沢商工会議所会頭、石川県知事、金沢市長、支部長欠員のまま副支部長となったのは辰村米吉という土木建築請負・薬種商であった。しかし金沢支部は四〇年三月五日には、第九師団管区の岐阜・滋賀・福井・石川・富山の五県を包摂して北陸大亜細亞協会へと

発展的に解消された。顧問に大亜細亞協合理事で第九師団長の樋口季一郎中将を戴き、会頭に横山隆良男爵、副会頭に岡本規矩雄金沢医科大学教授を選んでいる。<sup>(128)</sup>すでに先行研究が明らかにしているように、元来金沢の第九師団は日清戦争後の対露戦争を視野に入れた六個師団増設の際に、札幌（第七、一九〇一年に旭川に仮営移転）・弘前（第八）・姫路（第一〇）・善通寺（第一二）・小倉（第一三）と共に創設されたもので、東京（第一）・仙台（第二）・名古屋（第三）・大阪（第四）・広島（第五）・熊本（第六）の維新初期に鎮台が置かれた師団とは異なり、師団の全国展開における北陸ブロックの拠点として置かれたものであった。<sup>(129)</sup>金子や樋口といった活動的な陸軍軍人會員の存在と、北陸という浄土真宗を中心とした宗教的要因及び、<sup>(130)</sup>織維・雑貨産業を中心とした経済的要因という二つの汎アジア主義への結びつきを同じくするブロックないしネットワークの故に、金沢支部は大亜細亞協会の中心となったのである。

なお、四一年八月二三日には、北陸大亜細亞協会の域内にありながら、飛騨支部が新たに結成された。発会式は高山市東本願寺別院で行われ、會員約一五〇名が参会し、<sup>(131)</sup>理事長となったのは高山商工会議所副会頭の廣島糸藏飛騨物産社長であった。廣島自身も浄土真宗信徒の木工出身であり、<sup>(132)</sup>真宗ネットワークを中心とした支部結成であったと考えられる。

名古屋支部は第三師団が置かれた所でもあり、大塚堅之助、<sup>(133)</sup>山田虎夫の陸軍中将、蟹江冬藏、<sup>(134)</sup>那須太三郎、半田國五郎、<sup>(135)</sup>山田勝康らの陸軍少将、津田次郎、村手彦増、村瀬奎磨、遠藤太松、宮地太郎、白石信明らの陸軍大佐、森越太郎海軍中将、林正男、松永壽雄らの海軍少将、寺田金圭太郎海軍大佐らの名前がある。名古屋支部の軍人會員は、現役将校を含む金沢支部と違い、ほとんどが予備役となつて故郷に帰つた退役軍人であったが、松井石根が台湾軍司令官を務めた際の台湾軍参謀長であつた大塚堅之助<sup>(137)</sup>という熱心な大亜細亞主義者がいたことが、松井が名古屋出身であつたことと共に、軍人會員が中心となつて名古屋支部が結成された理由として推測される。

熊本は第六師団のあった所であるが、会員の職業が名簿に記されておらずその軍人の比率は不明である。会長が藤岡長和熊本県知事、副会長は脇山眞一県会議長と深水武平次陸軍予備役中將であった。深水は陸軍大学校第一八期で松井石根と同期（但し陸軍士官学校は深水が八期、松井は九期）、しかも基隆要塞司令官を最後に退役しており、台湾で大亜細亜主義を推進する側にあり、松井との関係から大亜細亜協会熊本支部創設の中心となったと考えられる。熊本県大亜細亜協会発会式に来賓として松井会頭と共に本部から参加したのは、伊藤述史公使、鹿子木博士、西原矩彦少將であった。理事には、軍人として熊本出身の陸軍予備役少將（最終職歴は下関砲兵連隊長）中根正常が居る程度で、西岡廣吉県学務部長、吉田定木山町長・県会議員、安原舜一熊本市助役ら県・市・町の地方行政官が理事など中心を占めた。熊本支部の所在地は熊本県庁学務課内にあり、熊本市公会堂別館で開かれた発会式には会員以外に市内中学校生徒も含む約三〇〇〇名が参列した。<sup>(138)</sup>また、熊本支部の特徴は、役員として、名誉職的な顧問が多く名を連ねていることである。その顔ぶれは、県経済部長・営林局長・税務監督局長・地方専売局長・総務部長、熊本高等工業学校長・熊本医科大学学長、日本放送協会熊本中央放送局長、熊本電気会社社長、熊本地方裁判所長・検事正・県会副議長・熊本市長・市会議長といった県・市の官僚・政治家や九州新聞社社長、蚕糸業連合会会長、熊本医大名誉教授といった県の顔役だけでなく、国民同盟の安達謙蔵総裁・伊豆富人・蔵原敏捷、民政党の大麻唯男、政友会の松野鶴平・木村正義・三善信房ら地元選出代議士らであった。安達総裁を筆頭に熊本を一つの基盤とする国民同盟が大亜細亜連盟設立を標榜していた<sup>(139)</sup>ことも大きかったが、地元選出代議士や県庁組織・県実業界も網羅した「挙県一致」的な体制であったと言えよう。支部設立の初動を起こしたのは、深水ら松井とネットワークのある軍人であったが、その後は県地方官庁・県政界・県実業界が挙県一致となつてこれを運営していったものと考えられる。

大阪支部については、理事の中で軍人出身であるのは第四独立混成旅団司令官であった河村董陸軍中將のみであり、

彼が三七年三月から三八年三月まで第四師団司令部付として、大阪支部設立に関わっていた可能性を否定することはできない。しかし他の支部ほど、松井らと関わりの深い軍人ネットワークを見出すことは難しく、後述するように新聞社を含む実業界の方が大きな役割を占めていたように思われる。

京都についても、理事には名古屋連隊区司令官、陸軍士官学校長、第三師団留守司令官などを務めた稲垣孝昭陸軍予備役中將が一人含まれるだけで、後は京都帝大教授と実業界関係者のみである。評議員には大谷光瑞の名前があり、京大関係者と実業界、仏教界の主導で支部運営が進められたものと考えられることができる。

以上に見てきたように、各支部のうち、福岡、名古屋、金沢、熊本はまず松井と関係の深い陸軍軍人が核となつて働きかけ、地方官庁及び実業界などと共に支部の中核部分を形成し、大阪、京都については、実業界・学界などが主導して形成され、これに中將レベルの陸軍関係者が関与したものと言うことができよう。

#### （五）知識人・文化人ネットワークによる教化

大亜細亜協会による汎アジア主義イデオロギーの一般への浸透に大きな役割を果たしたと思われるのが、学者及びジャーナリスト、新聞社である。大亜細亜協会の二人の副会頭は、村川堅固東京帝国大学文学部教授（三五年より名誉教授）及び、矢野仁一京都帝国大学文学部名誉教授という東西におけるそれぞれ西洋史・東洋史の両碩学であった。古代ギリシアを専門とする村川堅固は、坪井九馬三・リースらに師事し、一九〇三年からのヨーロッパ留学を経て〇六年から東京帝大文学部助教授、一二年から教授となった。<sup>(10)</sup>村川は、大亜細亜協会で松井会頭と共に最も啓蒙活動に活躍した一人であり、彼は西洋史の権威として、日本が西洋諸国に比べ如何に優越しているかを説明した。例えば、論文「驚異の国日本」において、昔から西欧諸国で「驚異の国」と称せられるエジプトを例に引いた上でこう論じている。

「日本にはなる程ピラミッドに比すべき大きいものも、古いものも堅牢なるものも、營造物にはない。けれども一度も他に征服せられ、支配せられたことのない民族の独立、其の民族の大中心として、万古に動きなき其の帝室、これはエジプトにもなければ、ローマにもない。否世界の何処を見てもない。唯々日本にあるのみである。しかもエジプトの古营造物が、今日に遺つて居ても、流石に五千年の星霜を経る間に、自然的に又人為的に、剥落崩壊しかかつて居る。我が民族が三千年間に益々滋蕃し、東西の文化を摂取消化して、愈々開明し、今や列強の畏憚した露國を打破つて、世界を驚心駭目せしめ、押しも押されぬ世界的強國となつたのと到底同日にして談ずることはできない。周旧邦と雖も其の命維れ新なりといふが、周は二千五百年前に滅んだ。日本の命は日々に新にして、又日々に新なりである。これこそ世界の『驚異』ではあるまいか。<sup>(10)</sup>」

また、日本の国家成立そのものが特殊であり日本民族が優秀な智能素質を有し、今日まであらゆる環境に対処したことを日本発展の主要な原因とし、その素質として模倣に止まらず包括的な創造力を持つ点で日本と古代ギリシヤとの類似を指摘する。しかし、村川はその上で、こう述べる。

「ギリシヤ民族は今日西洋文明の基礎となる独自の文化を完成して之を後世に遺しはしたが、然し自己保存の能力に於て大に欠くる所があつて、其の政治的生命は甚だ脆いものであつた。マケドニヤ、ローマ等強力民族が相次いで起るや、忽ち之に雌服して、其の民族的独立を喪失したのに反し、日本民族は永久其の独立を完保し、益々滋蕃し向上して今日に及び、將に其の大使命遂行の第一歩を踏み出してゐる。日本こそは『驚異の国』である。<sup>(10)</sup>」

では何故、元寇、戦国時代、日露戦争といった国難があつたにもかかわらず日本は終始一貫独立を確保し得たのか。村川の答は、日本が「天佑の国」であることに求められる。

「支那や印度の文化が我国に伝はり、之が日本化されて東洋文化の精粹となり、我国に保存せられて、今や之を世

界に光被せしめんとする時期に到達して居るが、それも日本が島国であつて、紛々たる大陸諸民族の興亡起伏の渦巻から比較的隔離して、実力養成の為めの長い期間を経過し得たに由る所尠しとしない。かく考へ来れば我が皇祖が、我等日本民族を此の大八洲国に安住せしめ給ふたことは、我が民族に取りて一大天祐的な御偉業であつたのである。<sup>(13)</sup>

村川の見るところ、日本の開国が徳川幕府によつて外圧の下に不用意に行われたことは幕府の崩壊を招いたが、それによつて第二の徳川幕府ができず「明治維新皇政復興」ということで速やかに落着けることができたのは、「独り我国にのみ望み得べき大幸運」であつた。<sup>(14)</sup> 開国の時期がその時を得たこともそうであつたが、それだけではない。

「幕末に於ける国内の紛争が、明治維新、皇政復興といふ大団円を以て、速かに落着を見るに至つたのは、皇室といふ我が民族の大宗家が建国以来儼然として全民族の上に立ち、たとへ幕政七百年の間、其の統治の実権が臣民に委ねられて居たといへ、国家危急の場合には、いつたりとも此の大宗家を中心に、全民族が一致団結して善処を誤らないだけの基礎が、我が民族の間に据ゑられて居たのである。若し幕末に於ける外力圧迫の時期に於て、仮りに我国に万世一系の皇室といふものがなかつたと仮定したならば、我国家はどうなつたであらうか。恐らく最近の支那と同じ運命に陥つたのであらう。之を想へば、我が国体の有がた味が、今更のやうに身に沁みるのを覚ゆる。」<sup>(15)</sup>

今日においても、「皇国史観」の代表のように言われる東京帝大文学部国史学科の平泉澄が、日本皇室の有り難みを論じるのなら、何ら不思議とは感じられない。当時においてはなおのこと、平泉の歴史観は当然のことと見なされたであろう。しかし、長年堅実に研究に専心してきたと信じられてきた西洋史の泰斗村川堅固東京帝大教授が学究生活の結論として出したのが、万世一系の皇室を中心とする日本の国体こそが日本が世界でも稀な優越の所以であるという明快なものであつたことは、洋行の機会とほとんど無縁な当時の一般民衆の心に新鮮に力強く響き、次のような言葉もまた、

疑うべくもない真実として受け入れさせたと考えられる。

「見よ、白人の世界的優越権は人類五千年の歴史中、其の十分の一にも足らざる最近三百年來のものではないか。其の以前の四千数百年間に於て、亜細亞の諸民族は、欧州諸民族とは分離して、独自の發展を遂げて居る。然も亜細亞民族の間に創造せられた文化が、欧州文化の淵源となつたものが甚だ多い。欧州文化の基礎となつたギリシヤ文化が、中東地方のバビロニヤ文化に負ふ処の甚だ大なることは、今日学界の定説であるが、其のバビロニヤ文化たるや、亜細亞の一角に於て産まれたものである。〔中略——松浦〕

今や機運は轉換し始めた。世界大戦後の歐洲諸国の顛落苦惱、大戦後一寸万年景氣を歌はれた米国内部の禍根の暴露、一として機運轉換の兆でないものはない。亜細亞民族の起つべき時は來たのである。而して之が指導的地位と實力とを有する者我日本民族を措いては他には一つもない。我等は深く自ら省察して、自己の能力に対する自信を固くし、敢然蹶起し、亜細亞諸民族を提擲發動せしめねばならぬ。<sup>(16)</sup>」

大亞細亞協會が評議員に国体明徴で名を馳せる日本原理主義者の菊池武夫を据えていたことに見られるように、天皇を中心とする日本の絶対的優位は大亞細亞主義の大前提であつた。西洋史研究者の村川に、日本民族の能力に対する自信を与えた根柢の一つは、高橋財政下における当時の日本貿易の伸張であつた。

「最近我が国商品が稍々世界的に進出したのに対し、英国を首め、其他の諸国も大に警戒し始めたのは事實である。進出し始めたといつても、之を世界大戦前の英国や、大戦後十年間の米国の輸出貿易の旺盛に比すれば、まだく多寡の知れたものである。それにすら既に欧米が警戒し來つたのを見れば、我国に於て自発的に輸出の管理統制を行はなければ、列国は共同戦線を張つて我国商品をボイコットする恐れがあるといふ論が今日大分盛である。其の論の当否は暫らく措き、世界が我国の産業發展に驚異を感じるに至つたことは、何と謂つても我が国民の能力の顕

現たるに於て喜ぶべきことである。「松浦註」少くとも技術方面に於て我國民が、決して欧米白人に劣るものでなく、却つて之を凌駕するものあることは、我國民として是非之を自覚し、其の自信の下に益々奮勵努力せねばならぬ<sup>(4)</sup>」  
村川は、当時起こっていた、大亜細亞主義が欧米を刺激するのではないかという議論に反発し、またアジア主義の範圍を東亞の數カ國に限ろうとする日滿提携論などを次のように斥ける。

「我等はどこまでも大亜細亞主義で進みたい。即ち全亜細亞の民族を包容する精神的大團結の完成を以て、第一段の目標としなければならぬ。必ずしも支那といはず、暹羅といはず、印度といはず、アフガニスタンも、ペルシヤも、トルコも悉く之を包容すべきである。否現在歐洲に定住して既に數百年乃至數千年を経過せる民族と雖も、彼等の祖先が亞細亞より出でたるがため、今日尚ほ亞細亞精神を失はず、我等の主張に共鳴し、協力を惜まないものであるならば、我等は喜んで之を迎ふるに吝なるものでない。此の如き大襟度を以てして、始めて大亜細亞主義が他日実現せらるゝことを期すべきである。……白人は過去數百年の間に世界を侵略し、有色人を搾取することに慣れてきた。故に己を以て人を推して大亜細亞主義の提唱を見て直に復讐的侵略主義なりとなして之に備ふるの途を取らんとするかも知れぬ。……大亜細亞主義は、此の民族性を全亞細亞のために發揮し、白人による不正の抑圧を除去し、亞細亞民族をして、平和の樂土——それは白人世界雄飛以前に於て然りし如き——に安居せしむることが出来れば、それで足りる。……固より此のためには白人の或程度の退却は已むを得ない。……従つて彼等が大亜細亞主義の勃興に反抗的態度を示すことは当然である。然し之あるがために我等は正義の命ずる所を捨て、白人の暴狀に雌伏すべきではない。それは余りに我が國の尊嚴を冒瀆し我國の使命を無視し、我が國存立の意義を没却する所以である<sup>(5)</sup>」

そして村川は、対米英戦争が始まると、中学校教員用のテキストにおいて次のように説くに至った。全国の中学校では、

この趣旨に基づいて、世界歴史が教えられ、学校教育の場を通じて汎アジア主義イデオロギーが浸透していったのである。

「白人の隆昌繁栄の蔭には、彼等の抑圧と搾取とに泣くも数に於て彼等に倍する被征服民族があることは見通せない。更に白人自体について見るも、……白人の歴史は一面闘争の歴史に他ならぬ。……これは西洋文化が人類に真の平和をもたらす力のなきことを証明する。」「我国当面の目標たる大東亜共栄圏の確立こそ、世界に真の平和をもたらすべき我国使命遂行の第一歩である。我等はこの際祖先の偉業と最近の発展とに鑑みて、<sup>(19)</sup>我国の能力を信じ、いかなる艱難をも克服して、愈皇運を扶翼し奉り、使命の完遂に邁進する決意を固むべきである。」

一方、もう一人の副会頭である矢野仁一京都帝国大学名誉教授は、東京帝国大学文学部東洋史学科を卒業後東大助教となり、清朝政府の招きで北京の進士館教習を経て、一九二〇年京都帝大教授（清外交史）となり、三三年に定年退官した。矢野はワシントン会議後、「満洲を以て日本の領土とする政策の理論的根拠を与へやうといふ動機からでは決して」なく、「支那歴史を専攻して居る者に於いては、これは事実当然のことを述べたに過ぎない心算で」「満洲は支那本来の領土でない」ことを主張した。そしてその後、「満洲国」独立により日本はその建国の理念目的を達成するよう援助する責務を負ったと述べ、これを日本の植民地化して経済的搾取を行うのでは、「名は独立国家であつても事実には印度が英国に隷属して居ると同様の状態となり、満洲国人の怨恨を買ひ、亜細亜各地の弱小民族の我邦に対する期待を裏切り、僅かに満洲国を得たるに止まり、世界的にも亜細亜的にも孤立無援に陥るであらう」として、「満洲国」の現状を冷笑するのではなく、東洋的価値としての王道政治という理想を実現するよう助けることを力説した。<sup>(20)</sup>

日中戦争勃発後、矢野は、大亜細亜協会の論者らと多少論調を異にした、中国研究者らしい透徹した分析を行っている。矢野は、まず、日中戦争が、中国側が従来外国との戦争とは全く異なり、挙国一致、愛国の精神で死に物狂いで戦っ

てきていることを指摘し、「国民政府の多年の教育乃至宣伝によつて、今や支那全国に瀰漫するに至つた排日抗日の精神を反映するものとても解釈しなければ外に解釈のしやうがない」と述べる。そして、近衛首相が議会演説で中国の排日教育・抗日政策を「古今東西の歴史に類例のない暴虐な態度」と批判したのを否定し、近衛が国民精神総動員大演説会で抗日勢力を壊滅させ「健全分子」と提携すると述べたのを誤りだとする。日本が中国の敵国でなく善隣友邦であり、排日抗日が非愛国であることを理解させなければ、敗戦後日本と提携する者は売国漢としか考えられないというのである。そして、日本が明治維新以来、中国と協力提携して東洋の平和を確立し、東洋の文化を發揚しようとしてきたにもかかわらず、東洋の平和・文化に関して日本と考えを異にする中国が、今日まで日本と協力しようとする誠意を見せたことはない、と断言する。従つて、日本が中国に提携協力する必要を理解させるべく努力すればするほど、中国は排日侮日を増長し日中戦争となつたといふのである。そして、中国に日本との協力が必要であることを理解させるために、徹底的実物教育によつて排日抗日の基盤を破壊すると同時に、占領地における実物教育により如何に日本が仁義の国、道義の国であるかを理解させ、日中提携が東洋文化の發揚、東洋平和の確立に必要であることを理解させなければならぬと結論づけた。<sup>(5)</sup> 中国研究の専門家として、矢野は現実的な分析を加え、その観点から日本に大亜細亜主義実現の可能性を見出すよう求めたのである。

元来、矢野は日中協力提携の可能性ということに極めて悲観的であつた。日中戦争勃発前から、矢野は「日支の協力親善といふことは到底不可能かも知れない」と書いていた。理由は、中国が日中の利害が反するように考へていること、中国が中華思想を持ち日本と同じアジア・東洋の一国だといふ考へがなく、同じ文化・道徳を持つといふ觀念がないことである。しかし矢野は、可能性は少ないかも知れないが残されている手段があるとして、中国人が日中両国には同一の使命があることを理解するよう努力すること、日本が満州を取つたわけではないことを形の上で明白に示すことを提

示していた。日中協力が到底できなければ仕方がないが、「それが出来れば亜細亜の天地はがらつと変る事は明かである」、「欧羅巴人に依てデイクテートさる、欧羅巴本位の平和でなく、亜細亜を縛つて居る欧羅巴の勢力の退却に依て、亜細亜自身の力、亜細亜自身の意に依る亜細亜本位の平和が、恢復せらるゝことは明かである」と一縷の望みを持ち、その実現の手段として大亜細亜主義に期待していた。大亜細亜協会幹部の中では、比較的醒めた眼を持っていたと言えよう。

その他、理事としては、黒板勝美の後継者である東京帝国大学文学部国史学科助教（中世史）の平泉澄、大亜細亜協会設立の中心でもあった九州帝国大学法学部教授（哲学）の鹿子木員信、中国経済を専攻する元東亜同文書院教授で東京商大教授の根岸佶、弁護士で後に平沼騏一郎内閣の首相秘書官・書記官長となつた法政大学教授の太田耕造、イスラーム研究者で聖心女子大学・東洋大学・立正大学などの教授を務めた内藤智秀、満洲建國大学教授の中山優、東亜同文会の宇治田直義、台北高商教授の佐藤佐があり、大亜細亜協会の中核にあつた常任理事として、小野塚喜平次東大教授の下で政治学を修めた法政大学教授中谷武世が居た。会員にも、インドネシア研究者である今村忠助、竹井十郎や、拓殖大学教授飯泉良三、慶應義塾大学教授橋本増吉、満洲大同学院教授半田敏治、「革新派」として名高い東京帝国大学経済学部助教橋爪明男、明治大学教授西田宇八、外交官出身でアウタルキー経済圏に詳しい法学博士の鹿島守之助鹿島建設社長、国民精神文化所員で哲学研究者の紀平正美、元台湾総督府総務長官で法学博士の貴族院議員下村宏、国家の生命学としての「生命科学」創設を説いた生理学者浦本政三郎慈恵医科大学教授らがあり、その他にも教員として何人もが名前を連ねている。満鉄経済調査会の中平亮もこうした中に入れて良いと思われる。

元東大亜細亜協会は研究団体としての汎アジア学会を母体としていたから、当時はそれほど多くなかつたアジア研究者を網羅し、インド人のラース・ビハリー・ボースやベトナム人のコンデイらともつながりを持っていた。このうち、

イスラーム学者であつた内藤智秀について簡単に紹介したい。内藤は、主にトルコ研究の立場から機関誌などに多くの論文を発表したが、そのうちの「亜細亜か欧羅巴か」では、当時叫ばれていた一九三六年の危機を乗り越える方法として、クリミア戦役の際のトルコを模範とし、日滿提携を基礎とするアジア諸国との連携、特にこれまで言われている東南アジアやインドのみではなく、西アジア・西南アジア、特にトルコ人種との連携を提案している。汎トルコ主義や汎ツラン主義を使い、ペルシヤ領アゼンバイジャン、トルキスタン、アフガニスタンなどへまで連携を伸ばすことができれば、ソ連を牽制することができるというのである。即ち、「満洲国」承認問題で日本が白人の批判審理を受けた一九三三年と、トルコをめぐり英仏伊澳土の五カ国とロシアとが戦いロシアが孤立した一八五四年とを比較し、孤立し革命を招いたロシアの轍を踏まないために「日本の指導下に於ける亜細亜人の亜細亜」という標語を実現すべきであると主張する。彼は以前からトルコとの同盟やトルコ・フィンランドにおける汎ツラン主義、汎トルコ連邦運動、汎回教運動などの提携を提案し、さらにこれを広げて回教諸国、インド、アラビヤ、ペルシヤ、南洋、アフガニスタン、中国などと連携することで、英国にも対抗することができる<sup>(10)</sup>と述べていた。

近年の研究によれば、日露戦争後、満州に移住してきていたタタール系ムスリムと日本人との間に接触が生じ、ロシア領内のタタール人と強いネットワークを持ちロシアに対抗して汎イスラミズム運動を組織していた彼らに、大アジア主義者や軍部が利用価値を見出して接近し、タタール系ムスリムの指導者アブデュルレシト・イブラヒムのように、イスラームに改宗させた日本をアジアの盟主として擁立し西欧帝国主義に対抗しようとする動きも現れた。イブラヒムによってムスリムとなつた大原武慶や山岡光太郎を中心に、亜細亜義会も結成された。そしてロシア革命後、満州經由で日本に亡命してくるタタール系ムスリムは増加し、三〇年頃までに東京、名古屋、神戸、熊本などにタタール人コミュニティが形成されるようになった。三五年の神戸に続き、三八年五月には渋谷大山町にモスクが完成し、イブラヒムを

導師として礼拝が行われるに至った。落成祝賀式は君が代斉唱で始まり、満洲国皇弟の発声で「天皇陛下万歳」が叫ばれ、次いで大亜細亞協会会頭松井石根の発声で「回教徒万歳」が唱和されたという。これらのことからわかるように、イスラームとの関係は、満洲事変と関連の深いものであった。三二年には日本で初めて、イスラーム文化研究を行う「イスラーム文化研究所」が設立されたが、その中心人物の一人が内藤智秀であった。<sup>(95)</sup>三七年五月、「イスラーム文化研究所」の後身である「イスラーム文化協会」が成立し、三八年九月には林銑十郎を会長とする大日本回教協会が設立され、三九年二月に両者は合流した。<sup>(96)</sup>先に紹介したように、大亜細亞協会にも参加した内藤は積極的にイスラームや汎イスラミズム運動、あるいはタタール人、トルコなどとの提携を訴え、在日インド人と同様ディアスポラであったタタール人の日本移住などもあつて、大亜細亞主義は東アジアや東南アジア、インドのみならず、中東や「回教」圏にまで広がる「反西洋」、反西欧帝国主義としての「アジア」概念を手に入れたのである。学者の他、ボースら日本に逃れてきたアジア人が大亜細亞協会の広告塔となつて活動したことは、その証言によつて説得力を加えたと思われる。

なお、このような学者による活動が地方で大きな役割を果たしたのは、福岡と京都であった。表1を見ればわかるように、支部会員に占める学者の割合が高いのは、一七・五％の福岡と一七・四％の京都、そして九・〇％の金沢であった。福岡の場合、鹿子木員信を筆頭に、九州帝国大学教授の板垣政彦（医学部、温泉治療学研究所所長）、伊藤兆司（アジア農業地理学）、張玄彦（応用化学）、谷村照（医学部）、後藤七郎（医学部外科学、陸軍少将、後に軍医監）、福岡高商教授平賀衝太郎や修猷館教師、高女校長などがあつた。鹿子木の影響力が作用したと考えられる。三八年五月に福岡支部主催で時局講演会を開いた際には、荒川文六九州大学総長の「懇請により」<sup>(97)</sup>松井と伊藤述史が九州大学工学部講堂において教授・学生一千余名に対して講話を行ったほどである。京都の場合、先に、支部設立の中心になつたのが京都帝大教授らと大谷光瑞ら仏教関係者であつたと述べたが、支部理事に谷口吉彦（経済学）・矢野仁一、評議員に堀場

信吉（理学部化学科）、竹崎嘉徳（農学部）、野上俊夫（心理学）、倉内吟二郎（不詳）、八木芳之助（経済学）、正路倫之助（医学部、七三二部隊に関与）、前田鼎（医化学）、郡場寛（植物学）、近藤金助（農学部微生物学）、榎本中衛（農学部水稲学）、作田壮一（世界経済学）といった各学部の学部長クラスが顔を揃え、他にも会員として、石川興二（東亜経済研究）、大井清一（工学部）、大藤高彦（工学部）、田島順（法律学）、松山基範（地球物理学）、牧健二（古代法制史）ら京都帝国大学教授が顔をそろえていた。京都帝大の比重は圧倒的に大きい。その他、仏教関係で大谷大学教授の寺内婉雅、阿部恵水、医学関係で京都府立医科大学浅山忠愛（外科学）らが会員としてあり、京都中学校長などもあった。意外にも理系の比率が多く、いわゆる「京都学派」に近い哲学系の会員はいないが、経済や農業、工業などでもアジアとの接点を持つ専攻が比較的多い。金沢の場合、理事として支部結成の中心にもなった岡本規矩雄の他、理事の古屋芳雄、会員の辰村清次ら金沢医科大学教授があり、他に藤花高等女学校校長、中学校教諭らが顔を揃えている。九州帝国大学、京都帝国大学、金沢医科大学がそれぞれ福岡、京都、金沢において持っていたプレゼンスを示すと同時に、彼らの社会的影響が大亜細亜主義を広めるのに役立ったことが推測できる。なお、大阪支部では、大阪外国語学校（後の大阪外国語大学）の葉山萬次郎校長と金子二郎教授・吉野美彌雄教授（いずれも漢語）、勝本鼎一大阪商科大学講師、辻元謙之助大阪帝大工学部講師、駒井徳三康德学院院长らが会員となっていた。

この他、大学関係者を含めて、医師が積極的に大亜細亜協会に参加していることが注目される。この点で特徴的なのは名古屋である。名古屋医科大学教授のみならず、病院長や医師としての会員の割合が多い。このことは、弁護士と共に医師が社会的地位の高い地域における名士であったこと以外に、軍医や外地における医療としての経験、さらに戦争や汎アジア主義において医療が果たした役割とも関係していると考えられる。医学や土木・建築・農業を含む科学技術は、日本の優越性を示す「文明」の「精華」として汎アジア主義の一部を構成し、占領地宣撫工作などに積極的に活用

されていったのである。

すでに佐藤佐台湾高商教授は、日中戦争勃発直後から、中国国民党が抗日のイデオロギーとして西洋流の三民主義を掲げているのに対抗して、皇道文化を普及することで南京政府をアジアへと復帰させ、大亜細亞連盟へと誘導すべきことを説き、武力戦争と併行して思想工作・文化工作を積極的に行うことを主張していた。日本がそれまで行ってきた文化政策が、義和団事件賠償金による留学生招致、人文・自然科学に関する研究所と一〇余箇所の病院の設置程度に過ぎず、「中国の開港場には何れも支那人相手の宏壮たるミツシヨンスクール、病院を設置し、如何なる寒村僻地にも教会堂を有する欧米列国の文化思想工作」と比べると貧弱であつたことを批判し、その充実を唱えている。<sup>(16)</sup> 興亜院政務部長であつた鈴木貞一は後に、興亜院の活動範囲は狭く、制約も大きくてあまり大きな仕事ができなかつたと言いながら、占領地における排日的な空気を緩和するために、北京や上海にあつた同仁病院の拡大など、医療と教育宣伝とを最も重視したことを回顧している。<sup>(16)</sup> とりわけ鈴木政務部長らは、傀儡政権育成や治安維持と共に華僑対策を重視しており、華北・華中は経済開発、「南洋」ともつながる華南は華僑との経済協力に力を入れ、日本語教育を含む社会事業やラジオ・新聞・映画などの宣撫工作を行った。<sup>(16)</sup> 興亜院には総裁官房の他、政務部や經濟部などがあつたが、政務部第一課・第二課では現地傀儡政権の育成・協力・指導などを扱い、第二課ではその他に重慶政府の切り崩し、「南洋」華僑工作、三九年一月に結成した興亜団体連合会による民間の形での傀儡政権支援、中国人留学生の指導なども行った。第三課は現地での政治・経済・文化調査、情報収集、映画による啓蒙宣伝などを扱つた。この他に經濟部と文化部があつたが、本稿にとってより重要なのは文化部である。文化部第一課が文化事業団体の設立、興亜団体連合会の結成・指導、善隣協会・華北産業化学研究所・華北及華中棉産改新会・東亜文化協会の設立を扱い、第二課が、衛生・貿易・医療・救恤などを扱つた。特に後者は、「日本医学ノ精華ヲ發揮シテ支那ニ於ケル衛生状態ヲ改善シ以テ有為ナル邦人ノ進出ヲ促

進シ併セテ支那民心ノ把握ニ資スル」ことを目的とし、同仁会事業を拡大し、華北・華中の防疫を行うと共に、占領地各地に診療班を編成派遣した。文化部第三課は思想・教育・宗教・学術を扱った。この他、技術部があり、コレラやマラリアなどの対策をも行った。<sup>(106)</sup> 占領地経営において、医療・技術などと、日本語教育を含む宗教・文化工作などによる宣撫工作が、大きな役割を占めている。

なお、興亜院には華北連絡部（北京）・華北連絡部青島出張所・蒙疆連絡部（張家口）・華中連絡部（上海）・廈門連絡部があった。このうち、廈門は、西南派政権のあった華南の一拠点や南洋などとの中継貿易地、第三国の租界であった鼓浪嶼接収などの性格から特に重視され、現地軍・領事館・台湾総督府と連携をとりながら、各種政策を実施することとされていた。その政務部第一班は、福建・廈門などを中心とした傀儡政権の育成指導、第三班は三民主義の修正や日本精神注入、排日容共除去、日本宗教の進出、貧民救済、博愛会医院を利用した防疫・医療・衛生などを扱い、第四班は「支那事変処理上主要解決点を占ムル対華僑工作」のための対華僑工作実施要領を三九年二月作成し、廈門工作を行った。<sup>(107)</sup> 經濟部も第一班が抗日是正・日本商品進出・南方貿易進展・資源開発・華僑対策宣撫工作などを、第二班が交通・郵便・電信・気象・公共事業などを扱う他、「南支開発日華経済提携ヲ特殊使命トスル」福大公司の指導などを行った。<sup>(108)</sup> 廈門を始めとする華南の宣撫事業の場合、対岸の台湾総督府の補助を受けつつ、廈門領事館が日本人小学校・旭瀛書院（台湾人公学校）、博愛医院、全三新日報経営などを行ってきたが、興亜院の整備に伴い、博愛医院と新聞の経営を興亜院に移す方向になっている。<sup>(109)</sup> なお、こうした占領地における文化政策を重視する立場からは、逆に植民地や占領地における西洋諸国による文化政策を排除する政策が進められることとなる。駒込武が明らかにしてきたような、台湾や朝鮮におけるミッシヨンスクール、教会、病院などに対する抑圧がそれである。<sup>(110)</sup>

学者や文化事業関係者らの他に、社会的影響力が大きいのはジャーナリストやマスコミ関係である。大亞細亞協會の

評議員には、高名な徳富蘇峰が居た。<sup>(16)</sup>蘇峰は「恐英病を根治せよ」と対英強硬論を唱え、日中戦争拡大直後から広東攻略を主張し、抗日の拠点を破壊すると同時に、「東洋を我物顔に振舞ひ、南支に龍蟠虎踞して、陰に陽に蒋介石の肩を持ちつゝある或国に対する実物教訓」として、「飽迄日本を見縊り、飽迄日本を妨害し、飽迄日本の寛裕と、好意とに酬ゆるに、忘恩と、裏切と、背徳とを以てしたる或国に対して。彼等の鼻の先に於て、皇軍本来の真面目を發揮するも、決して等閑の業ではあるまい。」と論じた。<sup>(17)</sup>『大阪毎日新聞』を中心とする蘇峰の反英論は、多くの人々に読まれた。

報道関係者が目立って多いのは、大阪支部、次いで名古屋支部であった。大阪の場合、三人居る常務理事の二人が、神尾茂大阪朝日新聞編集局顧問と大阪毎日新聞の澤村幸夫であり、理事に高石眞五郎、高原操という大阪毎日・大阪朝日の両主筆がおり、会員に村上長襷大阪朝日会長・上野精一社長、大阪朝日・大阪毎日両社の東亜部長、大阪朝日論説委員の武藤貞一<sup>(18)</sup>といったように、大阪朝日・大阪毎日両社の錚々たる顔ぶれが並んでおり、他にも、日刊工業新聞・大阪中外商業新報、同盟通信などの幹部が名を連ねていた。名古屋においては、地元の新愛知新聞の主幹・総務や名古屋新聞社長を始め、大阪毎日・ジャパンタイムス・東洋経済新報の支局長が会員となっており、やはりここでも新聞社が大きな役割を果たしている。福岡、金沢、京都などでは報道関係者が会員になるという現象は見られず、実際には新聞社が反英運動において果たした役割は大きかったものの、大阪、名古屋における新聞社の突出ぶりと大きな対照をなしている。彼らを通じて、ジャーナリズムが反英運動などに大きな影響力を振るったことは、容易に想像できる。例えば、一九三九年夏の反英運動において、報知・東京日日・東京朝日・中外商業新報・大阪毎日・大阪朝日・読売・国民・都の各新聞社と同盟通信社の一〇社は七月一五日に対英共同宣言を出し、「聖戦目的達成」に対して加えられる援蔣などの英国の妨害を排撃し、有田外相とクレイギー大使との東京会談において、英国が認識を是正して新秩序建設に協力するよう求めた。<sup>(19)</sup>当時の政治空間を形成する上での新聞の影響力は、想像するに余りある。

なお、大亜細亞協会の文化思想団体としての運営の多くは、常任理事であった中谷武世法政大学教授と理事長だった下中彌三郎平凡社社長の二人に負っていたと言うことができる。機関誌『大亜細亞主義』の巻頭言は、ほとんどが中谷によって書かれている。中谷はまた、興亜院ができることと鈴木貞一興亜院政務部長の下で、興亜院囑託として上海に大亜細亞主義研究所を設立し、汪兆銘工作の思想文化面からの基盤作りを推進する一方、上海在住のインド人・ベトナム人・フィリピン人を集め亞細亞国民会議上海委員会を組織して、現地での大亜細亞運動を展開した<sup>(16)</sup>。一方、非常に広い幅を持つ出版人・言論人であった下中の存在も、協会の大きな原動力であった。下中は、『世界美術全集』全三六巻、『現代大衆文学全集』全一六〇巻などで成功し、一九三二年から三四年にかけて日本における最初の本格的百科事典である『大百科事典』全二六巻を刊行していた精力家である。三八年春、下中は北京に渡り、中国に、反日色を排除し「善隣・友好」を旨とする小中学校教科書を刊行・配布する事業を興すため、北支那方面軍特務部総務課長となっていた大亜細亞協会理事の根本博大佐の協力を得て、日中合弁の新民印書館を設立し、四〇年まで華北占領地における大亜細亞主義や対日協力の宣撫工作に従事した。下中は戦後も出版界・思想界に大きな影響力を持ち続けたが、下中を囲む人々によって作られた『下中彌三郎事典』は、大亜細亞協会における下中と中谷の存在について、こう記している。

「大亜細亞協会における下中の地位は、ただに理事長という役職としての立場だけでなく、協会の前身である汎亞細亞学会以来の、名実共に中心的な存在であつて、下中と一身同体的同志としての中谷武世等が、下中と共に協会を創立し、運営し、発展させていったといつたことができる。会頭や重要役員には陸海軍の将星や参謀や政治家達の名を連ねていたが、下中の思想及び性格からしても、軍部や政府の御用的外郭団体たることに甘んずる筈はないのでありむしろ下中とその思想的同志が軍部を引きずつて、国策の方向を大亜細亞主義の線にもつていったのである。大亜細亞主義が創立される当時までの軍部内の考え方には、いわゆる対支政策とか大陸経綫とかいうものはあつて

も、インドやアラブ圏諸国の独立と解放を含む本来の大亜細亜主義的傾向は極めて微弱なものであり、外務省関係者や、軍部でも特に海軍部内には依然として日英同盟的思想の残滓が強く残っていた。これをインドの独立をも指し向する反英的大亜細亜主義の雰囲気<sup>(17)</sup>に盛り上げ、支那事変勃発前後における猛烈な反英運動の展開を見るまでに、現実の情勢を馴致していったことについては、大亜細亜協会における下中等の思想的同志の軍部に対する働きかけが大きく作用していることを見逃すわけにはいかない。そしてこのことは、歴史的事実として、支那事変が大東亜戦争につづく関係にあるように、大亜細亜協会を通じての下中、中谷等のアジア解放の思想運動が大東亜戦争の思想的要因に連なる<sup>(18)</sup>。

この文章が中谷武世によって書かれたものであることを割り引いたとしても、下中及び中谷が大亜細亜協会の運営や、汎アジア主義思想の形成において果たした役割を否定することはできない。

この他、出雲大社宮司の千家尊建、大阪弁護士会長で日本禁酒同盟理事長の林龍太郎（大阪支部）、大谷光瑞の弟子で中央アジアへの大谷探検隊にも参加した浄土宗本願寺津村別院（北御堂）の本田恵隆（大阪支部）、京都支部評議員の大谷光瑞、大谷大学教授の寺本婉雅・阿部恵水、茶道宗家の千宗室（いずれも京都支部）といった宗教家、文化人も会員となっており、彼らの宗教ネットワークなどを通じて、関西や北陸を中心に大亜細亜主義が広く浸透していったことが推測される<sup>(19)</sup>。

#### （六）実業・経済ネットワーク

大亜細亜協会会員の内、ほとんどの国内実業界関係者は本部には所属して居らず、支部に所属している。本部会員が所属している企業は、大同商行、大和公司、中日実業（高木陸郎ら）、華南銀行（竹藤峰治）、日満鉱業、満鉄、南洋興

発、東亜興業など、台湾、満州、華北、「南洋」などとの通商・開発事業に携わっている国策・準国策会社と、台湾と深い関係を持っている星製薬（星一）や、鐘紡（津田信吾）と大阪商船（村田省蔵）に見られるアジアで英国と熾烈な通商・海運競争を行ってきた企業とに大別される。

実業界関係者のうち、政治的影響力が強かったのは、紡績業界中で唯一本部会員となった鐘紡の津田信吾及び大阪商船の村田省蔵で、二人は日本紡績連合会会長、日本船主協会会長として打倒英国を目標にしてきた反英強硬論の双璧であった。いずれも、日本が明治維新以来モデルとし、超克すべき対象としてきた英国に対し激しく戦ってきた業界である。特に英国の代表的輸出産業であった繊維産業は、まず国家による急速な育成により輸入代替を行い、次に英国の主要市場であった中国、さらにはインド、東南アジアへと輸出を伸ばすことで、外貨を獲得し「富国強兵」を実現するための先兵の役割を果たしていた。紡績業界の中でも鐘紡は最も戦闘的であり、日英通商摩擦の際、津田は業界による輸出調整を求める「輸出統制」に激しく反発し、対英協調を図る政府を強く批判するなど、新聞などを通じ政治的にも積極的な発言を続けていた。津田は、日英通商摩擦に際して次のように檄を飛ばしている。

「東洋の市場において英国の息のかゝらぬ所はどこにもない、濠洲、アフリカ、印度は申すに及ばず、総ての市場に亘つて英国は多年その基礎を築き上げてゐるのみならず、南米においてもまた非常な勢力を持つて居る、今後我國の輸出貿易は英国に気兼ねして何処にか行くべき、十年以前までは日本の綿業者は支那を以て唯一の地盤とした、然るに十数年以来支那は日貨排斥を以てするのみならず、支那市場は混沌として、いつ安定すべきやは予測（ウツマ)するこゝとが出来ない様になつて吾綿業はその後蘭領印度に或は英領印度に進出したのは止むを得ざるに出たものである、しかも今日英領印度、蘭領印度より退却を命ぜられたのが日印協商である、綿業者は今後何処に行くと泣き顔をするのではない、今は日本産業何処にか行くの問題である、現内閣が英国を恐るゝこと虎の如しと云ふ今日の態度を

是認するならば我国は断然六十余年の明治、大正の文明を清算して鎖国主義に立戻るの外はあるまい」<sup>(18)</sup>

「日本綿業が唯一の支那市場を失つたのは外交上の折衝措置緩嚴其宜しきを得ず彼れの輕侮を買つた事が原因であつた。満州事変で一部を恢復はしたが、上海を中心とする市場は今後十年氷結を免れない。此の如くして日本綿業が遠く南洋、印度に憂き旅を重ね千辛万苦漸く印度に足場を築くや息をもつかせず排撃を喰ひ更に放浪の旅に上らんとす。其状恰も罪人の追はるゝが如し。印度が英国の属領であるの故を以て正しき日印両国民の貿易を遠慮する必要はあるまい。東洋は白人の世界ではない。東洋人同志の通商、ことに安価良質の日本品を普及し其生活を幸福ならしむるのは日本民族の平和事業である。此費き使命に対して加ふる暴虐を排撃せずして正義日本の威望何処にかある。此の如き無力の外交は次に来るべき幾多の外交々事に悪例をのこすこと瞭なり。政府は日英、日蘭協商に如何なる成算を有するや。私の不可解とするところであります」<sup>(19)</sup>

海運業もまた、輸出におけると同様、その経済的対英競争におけるインフラの側面を担ってきた産業である。『東京日日新聞』が三十九年七月に掲載した特集記事「相搏つ日英経済戦 上 支那の巻」では、金融（通貨闘争）、貿易、事業投資と並んで、海運を取り上げている。それによれば、海運においても事変直前までは中国沿岸航路及び揚子江航路などにおいて英国が中国に次いで優勢であり、中国の国営汽船局である招商局に多額の債権を持ち中国海運を握ろうとしていた。事変によつて英国は主力の上海及び揚子江沿岸線に打撃を受けたが、華南と香港とを結び、華北でも法幣貿易のため勢力を維持しようとしているというのである。この論説では、英国側は揚子江開放を日本に要求しているが、日本はず国民政府によつて破壊された中国海運を整備した後に英国の海運優位を打倒しなければならないと論じている。明治以来、安全保障や経済販路確保のためにまず日本近海における主要航路の日本側による創設・維持を目指し、次第にそれを広げようとしてきた海運業は、東アジア、さらには東南アジアにおいても、英国などの西洋諸国から海運覇権を

奪おうとしていたのである。特に、大阪商船は、『大亜細亜主義』に、「経済的大亜細亜主義の確立！ 亜細亜諸国との通商交通は 満州支那南洋諸島の視察は 大阪商船にて」という広告を掲げるなど、東アジア・東南アジアにおける海運シェアを広げようとしていた。

大亜細亜協会の支部における実業界関係会員の多くは、津田の紡績業の如く、アジアにおける英国との輸出競争に従事してきた繊維産業・雑貨産業や、貿易業者が圧倒的に多い。彼らは、日印協商・日蘭協商を通じて、反英・汎アジア主義に目覚め、英国によって虐げられる「アジア」の具体的イメージを手にしたのである。そして、そうしたアジア向け輸出産業の牙城は「関西」であり、その主な輸出港は横浜ではなく神戸であった。<sup>(18)</sup> 支部ごとの会員数のうち、実業関係者が六五・三%と最も多いのは京都である。高島屋、大丸、丸物百貨店、鳩居堂、京都瓦斯、京都電灯、島津製作所といった京都の代表的企業オーナーや全国的な生命保険・銀行の京都支店長のほか、織物商・生糸商・呉服問屋・洋傘商・刺繍業・鹿ノ子絞商・袋物商・料理業・旅館館主・薬種商・製氷業といった繊維関係を中心とする地場の自営業者が多いことも京都支部の特徴である。この他、京都商工会議所副会頭を初めとする理事・議員、京都取引所理事長などの地元財界幹部も多く参加していた。次いで五七・六%を実業関係者が占める金沢支部では、薬種商を始めとする商業関係者が多かった。大阪支部では、武田長兵衛商店（後の武田薬品）・伊藤忠商事・近江商会・竹中工務店・鐘紡・大阪商船・大阪朝日新聞・栗本鉄工所・丸善石油・住友生命・東京ペイント・内外綿・グリコ・又一商会・安宅商会・銭高組・美津野運動用品などのオーナーらや、繊維関係を始めとする各種中小の商工業者が多かった。また、元大阪商工会議所理事で参謀本部嘱託の武田鼎一が理事として、同会頭の安宅彌吉、副会頭の中山太一、大阪実業組合連合会長・片岡安大阪工業会理事長も評議員として参加していた。なお、三八年一〇月の時点ではまだ神戸支部ができていなかったため、大阪支部には神戸を拠点とする企業の関係者も含まれていた。名古屋支部においては、豊田紡績・新愛知新聞・

名古屋新聞・名古屋鉄道・名古屋銀行・名古屋起毛・東邦瓦斯といった地元を代表する企業の社長ら幹部や中小工業者が会員に名を連ね、米穀取引所所長・株式取引所理事・愛知県農会などの地元財界関係者も加わっていた。実業関係者の比率の比較的低い福岡支部では、鉄工所・造船所や鉱業関係のほか、中小の商工業者が会員になっている。

なお、三八年一月二六日、約五〇〇名の参会者を集めて、神戸商工会議所において神戸支部が発会した。参会者の中には、北京政府、インド、トルコ・タタール、現地のムスリム、アラビア、モンゴルの代表者も含まれていたという。神戸は、これから述べるように、日本の汎アジア主義を考える上で、極めて重要な土地であり、ことに大亜細亜協会にとつてもそうであった。そこで、通商・産業や文化などの面を中心に、神戸支部成立をめぐる事情を少し詳しく説明しておきたい。神戸総領事館のホイットホール (J. H. Whittall) は二月一七日付のクレイギー大使宛電報で、新聞に報じられたその模様を伝え、特に松井会頭の演説を興味深いものとして紹介している。特に、大亜細亜協会が三三年以来大亜細亜主義の宣伝に沿って運営されてきたこと、中国国内と同様に蘭印・仏印・インドにおいても支持者を獲得しようとしてきていること、そして、神戸の地こそアジアの抑圧されてきた諸民族が政治的・文化的独立を回復し共存できるようにするという協会の目的を実現する運動に最も適した場所であること、などを述べた点である。続いて立つた村上堅固副会頭は、現在は有色人種復権の時代であるとし、日中戦争はその結果生じている有色人種と白人種との衝突であつて、蒋介石は白人種の支援を受けていると説いた。三番目に立つた伊藤述史公使は国際政治を回顧し、大亜細亜主義の必然性を論じた。<sup>(18)</sup>

大亜細亜協会神戸支部発会の二ヶ月後、英国のオベンス神戸総領事 (A. R. Owens) は、関西におけるアジア系外国人コミュニティの最も重要な華僑及び印僑について、東京のクレイギー大使に報告した。まず初めに、一月一八日に開かれた神戸華僑振興会の第一回総会について、それが汪兆銘支持を訴え日中通商改善を求める受動的なものであったこと

を説明した後、英国にとって関心事である印僑問題の詳細な説明に移る。特にA・M・サハリーの在日インド人社会における司令塔的立場に触れ、彼によって「インド人のためのインド建設」というスローガンの下インド人コミュニティの統合が図られ、日中戦争における日印提携が強調され、反英運動によってインド人社会と日本社会との関係強化が進められていることが述べられる。その後、大亜細亜協会についての報告がなされ、神戸支部の会員は二月二十五日の段階で一六八名であったが、数年のうちに五〇〇名を超えることが謳われており、一月には矢野仁一副会頭による日中協力の将来についての講演会があったことを述べている。二月一日の紀元節には神戸商工会議所で、数千人の大阪・神戸地区の実業家（ドイツ人・ハンガリー人・イタリア人を含む）、アジア各国からの約二〇〇人の参加を見込み、さらに兵庫県知事を初めとする神戸の県・市幹部、大日本回教協会の林銑十郎会長、大亜細亜協会の松井石根会頭、頭山満、ラース・ビハリール・ボース、小笠原流宗家などの列席による汎アジア・反共集会を開く計画が進められていることも報告された。主催は前年に結成された亜細亜倶楽部（会長は田崎慎治神戸商大学長）、これを浄土宗僧侶の井川定慶京都帝国大学嘱託や永福寺管長らが後援するということであり、「他の都市でこのような国際的式典が計画されているかはわからないが、日本における華僑及び印僑の経済利益の中心である神戸においてなされることは極めて重要なことと言えよう」と報告は結論づけている。<sup>186)</sup>

現在のところ、実際にこの式典が行われたことを裏付ける新聞・雑誌などの史料は寡聞にして見つけることができないが、英国神戸総領事のこの報告は、汎アジア主義において神戸が持っていた重要性を余すところなく伝えている。商工会議所を中心とする実業界、インド人・華僑・ムスリムを含むアジア人、神戸商大、仏教といったアクターが集まる神戸が、汎アジア主義の象徴として見なされたのである。元来、英国の日本大使館は、インド人コミュニティの中心である神戸を東京、大阪と異質な都市であることを認めながらも、それがこれほどまでの政治的重要性を持つに至るとは、

必ずしも考えていなかった。クライブ大使は、三四年一月サイモン外相に送った電報において、東京・横浜・大阪・神戸の領事・総領事からの報告書を根拠に、インド省がプラタープやボースらの反英活動を過大評価しているという判断を示した。確かに、神戸は「ボイス・オブ・インディア」を発行するインド国民会議派の拠点であり、反英運動の中心的指導者であるサハイが居る。しかしながら、概してインド商人にとつての関心事はビジネスであり、それと反しない限り政治的な反英運動とは結びつかない。大阪・神戸の日本人商人もまた、ビジネスに関係しない限り、「英国が呻吟するインド大衆を圧迫している」という話にはあまり影響されまいだろう、と。後世から見れば、日印会商をめぐり、日本の軽工業関係者を中心に大阪・神戸の実業界が日本政府の弱腰を詰り、反英運動を始めているこの時点において、クライブ大使のこの判断は甘かったと言わざるを得ないであろう。しかし、クライブは、領事らの中では最も危機感を感じている神戸領事フィップス(G. H. Phipps)よりも、大阪商人はインド民衆の苦しみなどに関心はなく自分の商売の利益にしか目を向けないから、彼らが英国に対して文句を言っている間はインド人運動家の宣伝に手を打つ必要はないと主張する大阪総領事ホワイト(Oswald White)の意見に同調したのである。<sup>(18)</sup>

しかしながらその後、日英通商摩擦の激化と日中戦争とによって、大阪・神戸・京都・奈良など「関西」を中心に日本は、通商・産業・宗教・文化と政治問題との連関を深め、汎アジア主義、反英運動へと収斂していった。<sup>(19)</sup> 切断されていた経済問題と他の分野における問題とを結びつけ、それを政治運動へと動員したのは、緩やかなイデオロギー・ネットワークとしての大亜細亞協会の力が大きいと考える。中でも、神戸支部ができる前から、貿易商の側面を持つサハイが、大阪支部評議員として大阪・神戸の産業界において果たしてきた役割を無視することはできないであろう。日々の生活の場である職場、大学などの学校、檀家、新聞や講演会などによる公共政治空間を通じて、大亜細亞協会は、サハイやボースら亡命インド人の反英主義の主張を反響させ、反英運動を盛り上げていったのである。それは、従来の

既成政党や労働組合、あるいは地方官僚制度などによって行うことができるものではなく、緩やかなイデオロギー・ネットワークとしての大亜細亜協会だからこそできたことであつた。

（七）イデオロギー・ネットワークから政治団体へ

これまで述べてきたように、大亜細亜協会は、政党や藩閥、財界団体、労働組合、産業組合、宗教団体、右翼結社といった様々な政治組織・経済組織・社会組織とは異なる組織原理で成り立っていた。人々の生活に身近な日常の、政治・経済・文化・宗教といった異なる分野、業界におけるそれぞれのネットワークを、大亜細亜主義という比較的平易で共感しやすいイデオロギーによってつなぐことによつて、政党組織や労働組合などによつて通常は組織化されていない人々までも動員することができた。それは、大亜細亜協会本部という中核組織、そしてそこから国内外へ伸びる各支部というクラスター、本部及び支部に居る社会的影響力の大きな各界のハブ的人物を媒介として、四方八方へと影響力を広げていった。それは、日中戦争においては、松井石根を中心とする汎アジア主義に立脚した軍事行動を様々なレベルでサポートする陸海軍軍人らのネットワークであり、民間の形で傀儡政権育成や占領地の治安維持・宣撫工作を実施するネットワークでもあつた。亡命インド人を中心とした在日外国人や新聞社、イデオログのみでなく、地方官庁幹部、地方財界、地方政界などにも浸透することで、会員となつていない草の根レベルの民衆をデモや集会などの示威運動へと大量に動員し、国内に政治の波を作り出すことができたのである。当時としては、異例の政治組織原理に基づいた国民運動であつた。

その政治的影響力が遺憾なく発揮されたのが、一九三九年夏の天津租界封鎖に際しての反英運動の昂まりであつた。全国津々浦々における大衆運動は、政治家らを震撼させた。三九年二月一〇日、池田成彬を訪ねた原田熊雄は、「今

度末次大将、松井石根大将、それから中野正剛、橋本欣五郎といったやうな連中と生産党等が一緒になつて一つの団体を作つた。末次は『なに、錦の御旗を持てば何でもできるよ』と言つてゐたが、どうも極めて危険な話だ。」と述べ、危機感を募らせている。

一二月一二日、大亜細亜協会は昭和一四年度総会を丸の内東京會館で開いたが、その席上、下中彌三郎理事長は事業報告の中で次のように述べている。

「松井大将の出征中は、松井大将自ら末次大将に会頭として本会を統率されるやうに依頼せられ、末次大将を中心として会務を進めて参りました。当時会内に時局委員会を設けて解決議案を当路に具申し、同時に全国の各支部にも働きかけ、支部の活動も次第に活発となつて参りました。

昨年三月、松井大将凱旋せられて後は、各地に転々講演せられ、事変意義の徹底に尽せられ殆ど席の暖まる暇もない有様でありました。此の間又新支部の結成にも尽力せられました。

本年夏季には甲州山中湖畔に於て、盛なる大亜細亜主義道場が開かれ、兼て支部連絡会議が開かれました。席上盛んな論議が戦はされた中に最も私どもを刺戟したのは、この非常時局、而も大亜細亜主義こそ時局解決の思想的本流たるべき時代にあつて、本部は一体何をしてをるか、研究会、講演会位でお茶を濁してゐてそれでよいのか、と云ふ詰實的質問でありました。それによつて、本部のものは大に意を強うすると同時に、安閑としてはをられなくなりしました。最近革新諸団体と相携へて、東亜建設の力強い国民運動を展開しようとするに至つたのも実はその為であります。「中略——松浦註

世界的動乱の勃発は、生命的、地域的、亜細亜協同体の結成を不可避に運命づけてゐます。この傾向に掉して、我が大亜細亜協会は、益々その存在の意義を明確にし、その活動を有効にせねばなりません。各地の支部もまたそ

れを要求せられ、国民またそれを切望してをる次第であります。最近各地に於ける講演会座談会が非常な盛況で、文字通り満場立錫の余地なく、場外に数千の大衆があふれ、両大将の挨拶によつて始めて退散を見たといふやうな有様でありました。これみな本会に対する国民の期待を物語つてをるものであると信じます。

本会の明日の活動は、国外的には支那始め亜細亜の諸地域へ大亜細亜主義思想の普及徹底を計るために人を派するなり、連絡するなりすることあります。国内的には、各地に支部を結成すると共に、革新諸勢力と相提携して、その連絡を密にし、この未曾有の時局に最善の活動を尽すことにあると存じます。<sup>(四)</sup>

大亜細亜主義講習会は、反英運動も終盤となった三九年八月九日から一五日にかけて、山中湖畔旭ガ丘こなや旅館にて、東京・横浜・静岡・埼玉・山梨・金沢・名古屋・大阪・福岡・島根・神戸・広島・朝鮮から七一名の受講者を集めて行われた。<sup>(四)</sup>これと平行して行われた支部連絡会議がきっかけとなり、また協会が中心となった反英運動の盛り上がりにも刺激されて、大亜細亜協会は、思想文化団体から政治団体へと脱皮することとなったのである。大亜細亜協会は、二月七日、安達謙蔵らの国民同盟、国民同盟から別れた中野正剛の東方会、橋本欣五郎の大日本青年党などと合流し、末次信正を会長とする東亜建設国民連盟（東建連）を作った。東建連に合流した政党の党首らは、いずれも、大亜細亜協会に所属していた顔ぶれである。そして、東建連結成直後の四〇年一月二二日に浅間丸事件が起こり、独ソ不可侵条約締結後一時下火となっていた反英運動が、東建連を中心に再び燃え広がることとなったのである。中谷によれば、中野の東方会や橋本の大日本青年党と競合する形で大亜細亜協会系の青年亜細亜同盟が末次を担ぎ、「新ファッシヨ運動」を成功させ、その結果、末次内閣説が噂されるほどその勢力は強まった。なお、松井は、政治運動としての東建連にはおつきあい程度に名を連ねただけであったという。<sup>(四)</sup>

しかしながら、政治のアーリーナに上がったことにより、皮肉にも大亜細亜協会は失速していくことになった。その台

頭に危機感を覚えた既成政党の中から、近衛新党を作ることと政界再編の主導権を握ろうとする新党運動が現れ、東建連は従来の政党政治の延長上にある新党運動と互角に対峙する構図となった。米内内閣の石渡内閣書記官長が原田熊雄に対して、六月九日に「右翼陣営の愛国団体が、ほとんどすべて団結して、新党反対運動を非常に強力にやつてゐる。末次とか橋本とか、建川とかいふやうな所謂革新派の方は大したことはなさそうだけれども、右翼の愛国団体の一致した運動は、相当強い。必ずしもどつちが好いか悪いかわからないけれども、その情況だけは近衛に言つておいてくれな  
 いか。」と述べた通りである。<sup>(14)</sup>その後、中谷ら大亜細亜協会の多くが中国の汪兆銘政権擁立に忙殺されて国内の勢力が衰え、新党運動に東方会、国民同盟が合流していく中で、大亜細亜協会も孤立・閉塞し、結局「臣道実践」のみを綱領とする挙国一致を作り出した大政翼賛会の中に吸収されていくこととなる。

政治組織ではなく、思想文化団体として、従来の政治組織とは全く異なる組織原理を持つイデオロギー・ネットワークを実現した大亜細亜協会は、その政治的成功によつて新興の政治組織となることで、政治のアリーナにおける既成勢力との権力闘争に敗れることとなった。九月四日、末次は有田八郎前外相に対して、「どうも今度の新体制といふのは、経済と文化のみの改革で、外交・政治には触れないやうだが、それでは自分達の考と非常に違ふから、到底自分は一緒にやつて行けない。一緒にやつていけない場合は、お辞儀をして辞めるよりしやうがない」と述べた。<sup>(15)</sup>大亜細亜協会を構成していた政治・経済・文化・宗教の諸要素は、官僚組織としての大政翼賛会の中に、抜け殻のように埋め込まれていった。中谷武世の言葉によれば、近衛新体制運動とは、「末次を旗頭とする東建連運動の凝りを散らし、軍部内に再び革新運動が盛り上がることを抑制する意図をも含めて、東建連の主張や軍部内の反政党的要請をも取り入れつつ始められたもの」<sup>(16)</sup>であった。一方、近衛の側近として関与した矢部貞治の自己弁護の言葉を借りれば、大政翼賛会とは「背後に国民的組織勢力を持たない内閣の無力を自覚し、支那事変を解決するために、軍部に対抗できるような国民的政治

力を、組織化しようとする必要から生まれた<sup>(97)</sup>ことになる。実際にできあがった大政翼賛会は、政治的方向においては軍人らの影響力の強い大亜細亜協会や東建連の指向していたものを骨抜きにしたものの、それが求めていた大亜細亜協会の持っていた国民的組織の政治的エネルギー(国民的政治力)を失ったものであった。しかしながら、「大亜細亜戦争」への一里塚となった近衛新体制運動及び大政翼賛会とは一体何であったかを考える際には、そのネガとしての大亜細亜協会の特徴を分析しないわけにはいかないのである。

(1) 『台湾日日新報』一九三三年九月一七日付。

(2) 同上。一〇月一四日付。

(3) 美濃部達吉『現代憲政評論』(岩波書店、一九三〇年)所収「暗黒政治の時代」。「大正デモクラシー」の理論的支柱と考えられた美濃部及び吉野作造の議会政治批判及び政友会批判については、坂野潤治『近代日本の国家構想』(岩波書店、一九九六年)第三章・第四章を参照。

(4) 宮崎隆次「大正デモクラシー期の農村と政党」(一)～(三・完)、『国家学会雑誌』九三巻七・八～一一・一二号、一九八〇年。

(5) 松浦正孝『財界の政治経済史』(東京大学出版会、二〇〇二年)序を参照。

(6) 例えば、伊藤隆『近衛新体制』(中央公論社、一九八三年)。

(7) 渡辺浩『東アジアの王権と政治』(東京大学出版会、一九九七年)第一章「御威光」と象徴」。

(8) 岡義武『岡義武著作集』第三卷(岩波書店、一九九二年)第二・三章。

(9) 松浦正孝「日中情報宣伝戦争」(松浦編『昭和・アジア主義の実像——帝国日本と台湾・南洋・南支那』(仮題、ミネルヴァ書房、近刊予定)。

(10) 松浦正孝「一国史・二国間関係史からアジア広域史へ」(『国際政治』一四六号、二〇〇六年)一〇頁。

- (11) 坂元一哉『日米同盟の絆』（有斐閣、二〇〇〇年）、増田弘・土山実男編『日米関係キーワード』（有斐閣、二〇〇一年）六六～六七頁。
- (12) 坂野潤治『未完の明治維新』（筑摩書房、二〇〇七年）一五七～一五八頁、空井護「自民党一党支配体制形成過程としての石橋・岸政権」（『国家学会雑誌』第一〇六卷第一・二号、一九九三年）、同「もう一つの一九六〇年の転換」（『思想』第九三四号、二〇〇二年）。
- (13) 中村研一「もう一つの政治の延長——テロリズム・自爆攻撃・アルカイダ現象」（北海道大学政治研究会報告、二〇〇七年三月二〇日）。
- (14) 青年亜細亜連盟については、下中彌三郎伝刊行会『下中彌三郎事典』（平凡社、一九六五年）一八九～一九二頁をも参照。
- (15) 新日本国民同盟以来の下中の同志であった佐々井一晁は、本間憲一郎らと共に「親英派」の襲撃を企てている（『大阪毎日新聞』四一年一月一七日付）。
- (16) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第七卷（岩波書店、一九五二年）第三章。
- (17) 同上八七～八八頁。
- (18) 小川平吉文書研究会編『小川平吉関係文書一』（みすず書房、一九七三年）三九八頁、三八年八月二八日付。
- (19) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』（東京大学出版会、一九九五年）第三章。
- (20) 矢部貞治『近衛文麿』（読売新聞社、一九七六年）四四六頁。
- (21) 同上、四四九～四五〇頁。
- (22) 同上、四五四頁。
- (23) 同上、四五五～四五六頁。
- (24) 例えば、近衛と親しかった木戸幸一の追憶として次のようなものがある。志賀直方ら近衛内閣を待望する人々から、側近と見られる木戸が反対しているから近衛が出馬しないと抗議を受け、驚いた木戸が近衛に事情を聞くと、確かに木戸が反対しているからと近衛が言ったらしく、近衛は言葉を濁していた。木戸が、「君はいやならいやで、いやといってくればいいじゃないか」と言うと、「ええまあ然しあまり誰れもいわなくなると淋しいからね」と近衛は答えた。木戸はこの話を、右翼・左翼を問わず人の話を聞くのが非常に上手で、誰でも自分の意見を理解し賛同してもらえたと感激し近衛

の支持者になるという有名なエピソードと共に、「近衛君の面目躍如として今でも忘れられない一つ話」で「近衛さんに對して憤慨するというよりも、いや磨らしいなとむしろ愉快な気持」だったと書いている(木戸幸一「近衛公追憶」『昭和同人 近衛公追憶会特集号』一九六六年一月一日)。

(25) 反英運動の昂揚した三九年後半には、三国軍事同盟締結に慎重で親英米のと見なされる昭和天皇に對し、軍部以外に國民の間にも反感が存在した。「小倉庫次侍従日記」(『文藝春秋』二〇〇七年四月号)三九年二月一日の項には、次のように記されている。「二月一日(火)内務省保安課長の治安現況を聞く。米の問題、最も緊要なり。如何にして明年を乗切り得べきや。何事も起らざらんことを望むや切なり。近來注意すべきは「思召」として具体的ご意見が伝へられ、之が批判の対象となれることなり。速かに何とか考をめぐらすの要あるべし。蓋し内閣諸公の猛省を促すの要あるべし。湯浅内大臣亦、善処の要あるべし。武官府亦、戒心を加ふるの要あるべし。侍従職亦、思召を外に伝ふる場合は余程の慎重を要す。目下伝へらるる思召と称するものは、(一)板垣陸相更迭の事情(二)汪政權の樹立を速かならしむべし(三)英米依存主義などなりと。」

(26) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』を参照。

(27) 『東京日日新聞』一九三八年一月二一日付。

(28) 『大阪毎日新聞』三八年一〇月三〇日付。

(29) 伊藤隆『近衛新体制』八八―九二頁。

(30) 木戸幸一「近衛公追憶」・矢部貞治「近衛公と翼賛会」(『昭和同人 近衛公追憶会特集号』一九六六年一月一日)。

(31) 「大亜細亞協会創立趣意」・「大亜細亞協会規約」(『大亜細亞主義』創刊号、一九三三年五月)。

(32) ネオコンについては、山本吉宣『帝国』の『国際政治学』(東信堂、二〇〇六年)第二章を参照。

(33) こうした発想は、戦後の下中弥三郎らによる世界連邦運動にもつながると考えられる。

(34) 『極東裁判速記録』第七卷四三六頁の中谷武世証言を参照。

(35) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したか」(二) 九六―九七頁。

(36) 「台湾に於ける大亜細亞主義運動」(『大亜細亞主義』一卷七号、三三年一月)。

(37) 「大亜細亞協会会報」(『大亜細亞主義』二卷九号、三四年一月)。

- (38) 同上。
- (39) 同上。
- (40) 「大亜細亞協会台湾支部発会式」(『大亜細亞主義』二卷一〇号、三四年二月)、駒込武「在台軍部と『反英運動』」(松浦編『昭和・アジア主義の実像——帝国日本の南進と台湾・南洋・「南支那」』)。
- (41) 「大亜細亞協会々報」『大亜細亞主義』二卷一五号、三四年七月。
- (42) 高雄支部については、駒込武「在台軍部と『反英運動』」を参照。それによると、結成式には、当時海軍軍令部第二部第三課長で大亜細亞協合理事だった(但し三八年四月頃から大亜細亞協会を脱退している)戸塚道太郎大佐が出席し、高雄州長を顧問とし、『台湾日日新報』高雄支局長らを幹部とし、第三艦隊旗艦「球磨」艦長堀内茂礼大佐らとも深い関係をもっていたという。
- (43) 金子定一には、「日本民族の大陸還元」(『大亜細亞主義』六卷五九号・六〇号、三八年三月・四月)、「東亜の人心獲得」(同七卷七二号、三九年四月)がある。後者では、内鮮一休論、五族協和論を發展させた形での東亜協同体論を説いている。
- (44) 彼らの経歴については、秦郁彦『日本陸海軍総合事典 第二版』(東京大学出版会、二〇〇五年)を参照。
- (45) 金沢連隊区司令官となった金子は、三六年八月に予備役入りし新京実務学院校長となるまで、今度は金沢支部設立(三六年一〇月)に向けて奔走したと考えられる。
- (46) 「朝鮮に於ける大亜細亞主義運動」(『大亜細亞主義』二卷一一号、三四年三月)、「朝鮮大亜細亞協会設立経過」(同二卷一二号、三四年四月)。
- (47) 「朝鮮に於ける大亜細亞主義運動」(『大亜細亞主義』二卷一一号、三四年三月)。
- (48) 『大亜細亞主義』一卷八号(三三年二月)七二頁。
- (49) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか」(二)九七〜九九頁。
- (50) 樋口の書いたものとして、「皇道的大亜細亞主義の主張」(『大亜細亞主義』一卷三号、三三年七月)を参照。
- (51) 樋口季一郎『陸軍中将樋口季一郎回想録』(芙蓉書房出版、一九九九年)二六七〜二六八頁。
- (52) 同上、三七〇頁。

- (53) 松井石根「再転期に立つ支那政局と日支関係」(『大亜細亜主義』二卷一九号、三四年十一月)。
- (54) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか」(二) 九七～九九頁。
- (55) 同上(一) 三三～三七頁。
- (56) 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』の「松室孝良」による。
- (57) 松浦正孝「汎アジア主義における『台湾要因』」を参照。
- (58) 一九三八年一〇月発行の『大亜細亜協会々員名簿』によれば、今村の肩書きは日本大学講師、住所は東京市豊島区長崎南町となっている。
- (59) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか」(二) 四九～五六頁。
- (60) 「フィリピン大亜細亜協会経過報告書」(『大亜細亜協会』三卷二五号、三五年五月)。
- (61) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか」(二) 四九～五六頁。
- (62) 佐藤佐「大亜細亜主義者と其の信念」(『大亜細亜主義』五卷四八号、三七年四月)。
- (63) 「大亜細亜協会々報」『大亜細亜主義』八卷九二号(四〇年十二月)。
- (64) 根本敬『現代アジアの肖像13 アウン・サン』(岩波書店、一九九六年) 九七頁。
- (65) Governor of Burma to Secretary of State for Burma, 31th July 1940, *JAPAN Arrests of British suspects in Japan and detention of Japanese in British Empire*, M/3/1013, Oriental and India Office Collection, British Library, London.
- (66) 根本敬『現代アジアの肖像13 アウン・サン』 八七頁。
- (67) Political activities of Japanese Consul at Rangoon, CONSULAR, M/6/43, Oriental and India Office Collection.
- (68) Burma Defence Bureau Intelligence Summary NO12, *Defence Bureau Intelligence Summaries for 1938*, M/5/73, Oriental and India Office Collection.
- (69) 富塚一彦「一九三三～三四年における重光外務次官の対中国外交路線」(『外交史料館報』一三号、一九九九年)。
- (70) Antony Best, *British Intelligence and the Japanese Challenge in Asia, 1914-1941*, Palgrave Macmillan, New York, 2002, pp.122-125, 152-155, 160-180.
- (71) *Burma Monthly Intelligence Summary*, No8, M/5/54, 30<sup>th</sup> Nov. 1937, p32.

- (72) *Burma Monthly Intelligence Summary, Volume II, No.6, For the Month ending 30<sup>th</sup> June 1938, M/5/55, p219*
- (73) *Ibid, No10, For the month ending 3<sup>rd</sup> Oct.1938, p88*
- (74) *Ibid, No11, For the month ending 30<sup>th</sup> Nov.1938, pp. 52-54, 但し、この式典にビルマ人の参加はなかったとらう。*
- (75) *Burma Monthly Intelligence Summary Volume III No. 1, For the month ending 31<sup>st</sup> January 1939, pp. 319-321, M/5/56, Oriental and India Office Collection.*
- (76) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』——日本帝国経済再編とディアスポラによる反英の論理」(石田憲編『膨張する帝国 拡散する帝国』東京大学出版会、二〇〇七年)三節を参照。 *Burma Monthly Intelligence Summary Volume IV No. 18, For the month ending 31<sup>st</sup> August 1940, pp. 48-49 Japanese Activities, M/5/57, Oriental and India Office Collection.* 四〇年八月久我に代わり深井キヨシが赴任すると日本領事館スタッフは強化され、一時日本人社会は本国引き揚げの方向に動いた。深井領事らはビルマの地理情報収集を進め、日本の援助によるビルマ解放という機運を推進した (*Burma Monthly Intelligence Summary Volume IV No. 18, pp. 6-7*)。
- (77) 久我領事の下でビルマ新聞界の親日化や汎アジアイデオロギー宣伝に国分や大場らが活動した例として、 *Burma Monthly Intelligence Summary Volume III No3, For the month ending 31<sup>st</sup> March 1939 pp. 253-255; ibid, No5, For the month ending 31<sup>st</sup> May 1939 pp. 192-193, ; ibid.No6, For the month ending 30<sup>th</sup> June 1939 pp. 154-156; ibid., No7, For the month ending 31<sup>st</sup> July 1939 pp. 128-130, ; ibid. No10, For the month 31<sup>st</sup> October 1939, pp. 209-210; ibid. No11, For the month ending 30<sup>th</sup> November 1939, pp. 226-227, M/5/56.*
- (78) 太田弘毅「ビルマの独立運動と国分正三」(『鹿児島大学教養部史録』一九、一九八七年)、国分正三『ビルマめぐり』(三省堂、一九四四年)などを参照。『大亜細亜主義』六卷六六号(三八年一〇月)には国分による「雲南・ビルマ国境踏査記」なる記事があつて、英国にとつてのビルマと中国とのつながりの重要性を強調し、「緬甸新情勢論」(七卷七二号、三九年四月)、緬甸騷擾と援蒋ルート(七卷七五号、三九年七月)では英国のビルマ政策と援蒋ルートの実情を紹介している。他に「分離後の緬甸政情」(五卷五四号、三八年一〇月)などの記事もある。同七卷七七号(三九年九月)の「大亜細亜協会会報」には、国分が大亜細亜主義夏講習会の講師としてビルマの現状を報告すると共に各支部連絡会議に出席したことが、同八卷九一号(四〇年一月)七九頁には、東京・横浜の小学校教職員による教育大亜細亜主義研究会に、ビル

マから帰朝した国分を講師として招きビルマ事情研究会が持たれたことが記されている。

- (79) *Burma Monthly Intelligence Summary Volume III No. 3. For the month ending 31<sup>st</sup> March 1939.* pp. 253-255.
- (80) 根本敬『アウン・サン』第二章を参照。
- (81) 太田弘毅「ビルマの独立運動と国分正三」。
- (82) 太田弘毅「ビルマ事情紹介と国分正三」(『政治経済史学』二八八号、一九九〇年)。現地住民の写真需要は大きく、写真屋は歯科医同様、若干の科学的知識と技術が必要とするため住民から尊敬され、在留邦人では最も多い職業だったという。
- (83) 根本敬『アウン・サン』九七～九八頁。
- (84) *Burma Monthly Intelligence Summary No. 1, 1937. 4. 30.* pp. 287-289.
- (85) 根本敬『アウン・サン』九七～一〇八頁、同「ビルマの独立」(池端雪浦他編『岩波講座 東南アジア史』八巻、二〇〇二年、岩波書店)、国分正三『ビルマめぐり』。なお、国分と鈴木との間には強い確執があったという(太田弘毅「ビルマの独立運動と国分正三」)。
- (86) *Malaya Command Intelligence Notes No.83 of 19<sup>th</sup> Sept.* F6136/601/61, FO371/18161, PRO. pp. 2-3.
- (87) *Malaya Command Intelligence Notes No. 5 of 20<sup>th</sup> Nov.* F7513/601/61, FO371/18161, PRO. p. 2.
- (88) *From Consul-General Fitzmaurice (Batavia) to British F. O., 2<sup>nd</sup> Oct.* 1934, F6763/652/23, FO371/18186, PRO. 竹井十郎「日蘭会商対策と蘭印の邦品排斥」(『大亜細亜主義』二巻一五号、三四年七月)も参照。
- (89) モネの国際協力構想は、中国建設銀公司設立計画として具体化した。
- (90) 井上寿一『危機のなかの協調外交』(山川出版社、一九九四年)第三章「天羽声明と中国政策」、同『アジア主義を問い直す』(筑摩書房、二〇〇六年)第三章。
- (91) 富塚一彦「一九三三、三四年における重光外務次官の対中国外交路線」(『外交史料館報』一三三号、一九九九年六月)。近年の重光研究の総合的成果である武田知己『重光葵と戦後政治』(吉川弘文館、二〇〇二年)第二章も、井上説を批判し、三〇年代の「協調」外交の二〇年代との質的断絶を強調している。
- (92) 同上。

- (93) 酒井哲哉『英米協調』と『日中提携』（『年報・近代日本研究』一 協調外交の限界）山川出版社、一九八九年。
- (94) 天羽英二『天羽英二日記・資料集第二巻（資料篇）』（天羽英二日記・資料刊行会、一九八九年）一三六七～一三七二頁。
- (95) 細谷千博「日本の英米観と戦間期の東アジア」（細谷編『日英関係史 一九一七～四九年』東京大学出版会、一九八二年）。
- (96) 松浦正孝『島国』、そして『陸の帝国』から『海の帝国』へ。
- (97) 例え、From Sir R. Clive to F. O. 25<sup>th</sup> Jan. 1936, F472/34/10, FO371/20227; From Sir R. Clive to Mr. Eden, 8<sup>th</sup> April 1936, F2493/89/23, FO371/20279, PRO.
- (98) 富塚一彦「一九三三、三四年における重光外務次官の对中国外交路線」註七二。
- (99) 『大阪毎日新聞』三三年九月一日付夕刊。
- (100) 富塚一彦「一九三三、三四年における重光外務次官の对中国外交路線」。なお、重光路線に反対する有吉明在上海公使は就任したばかりの広田外相に宛てた三三年九月二八日発第五六九号電報において、日中関係打開策に関して、日本側立場を中国側に説示の際、「大亜細亜主義ヲ強行スル意図ヲ有スルカ如キ印象ヲ与ヘサル様充分注意ヲ要ス」と記していた（同上論文、六八頁）。重光の下での新路線を「大亜細亜主義」と見て、これに強い危機感を持っていたことが、読みとれる。
- (101) 「大亜細亜協会々報」（『大亜細亜主義』四卷四〇号、三六年八月）。
- (102) 河相達夫「日本外交の真意義」（『支那事変関係一件 世論並新聞論調 本邦の部』A.1.10.30-2-3、外務省情報部『支那事変と帝国外交（河相情報部長講述集）』（三八年八月）所収）一一～一二頁。
- (103) 同上 一三～二二頁。
- (104) *Political Diary No. 5, for May 1939, p3, in From Sir R. Craigie to Viscount Halifax, 14<sup>th</sup> June 1939, F7589/874/23, COI29/575/3, PRO.*
- (105) 松浦正孝「再考・日中戦争前夜」（『国際政治』一二二号、一九九九年）一三四頁。
- (106) 牛場信彦『外交の瞬間』（日本経済新聞社、一九八四年）四五頁。
- (107) 「大亜細亜運動遊説経過概要」（『大亜細亜主義』四卷三九号、三六年七月）。
- (108) 「大亜細亜協会々報」（『大亜細亜主義』四卷四〇号、三六年八月）。

- (109) 「大亜細亜協会各地支部発会式概要」(『大亜細亜主義』四卷四三号、三六年一月)。
- (110) 「京都支部発会式経過」(『大亜細亜主義』五卷四五号、三七年一月)。
- (111) 「大亜細亜協会々報」(『大亜細亜主義』六卷六一号、三八年五月)、同(『大亜細亜主義』六卷六二号、三八年六月)、同(『大亜細亜主義』六卷六三三号、三八年七月)。
- (112) 「大亜細亜協会々報」(『大亜細亜主義』四卷四三三号、三六年十二月)。
- (113) 「東日本」と「西日本」の違いについては、大野晋・宮本常一ほか『東日本と西日本』(洋泉社、二〇〇六年)、山室恭子『中世のなかに生まれた近世』(吉川弘文館、一九九一年)、原武史『民都』大阪対「帝都」東京(講談社、一九九八年)などを参照。
- (114) 防衛研究所戦史部図書館所蔵。
- (115) 松井が「統制派」の中心を自分と南であると考えていたこと(松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか」(二)七九頁)も、あるいはこのことと関わっているかも知れない。また、松井の「統制派」イメージが通常抱かれている「統制派」イメージとかけ離れているのも、松井における政治組織としての「統制派」イメージが、いわゆる陸軍の「派閥」ではなく、現代の言葉を借りれば、大亜細亜主義実現を指向するネットワークであったことによるのかも知れない。
- (116) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか」(二)六一頁。
- (117) 天津租界封鎖に際しての本間については、永井和『日中戦争から世界戦争へ』(思文閣出版、二〇〇七年)一七四・二四五・二四九頁を参照。
- (118) 角田房子『いつさい夢にござ候』(中央公論社、一九七五年)九九〜一〇四頁。
- (119) 松浦正孝「日中戦争はなぜ南下したのか」(一)一二頁。
- (120) 駒込武「在台軍部と『反英運動』」、前出(近刊予定)。
- (121) 松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』一七〇〜一七一頁。
- (122) 原田熊雄述『西園寺公と政局』六卷(岩波書店、一九五一年)一七九〜一八八頁。
- (123) 同上一九五〜一九六頁。
- (124) 同上二八七・二〇三・二〇五頁。

- (125) From Sir E. Phipps, Paris to F. O. 4<sup>th</sup> Jan. 1938, F152/152/23; Ibid. 5<sup>th</sup> Jan. 1938, F175/175/23; From Sir R. Craigie to F. O. 6<sup>th</sup> Jan. 1938, F223/152/23; Ibid. 19<sup>th</sup> Jan. 1938, F745/152/23; Ibid. 25<sup>th</sup> Jan. 1938, F1003/152/23, Foreign Office Minute (Mr. Henderson) 4<sup>th</sup> Feb. 1938, F1482/152/23; From Sir R. Craigie to F. O. 9<sup>th</sup> Feb. 1938, F1627/152/23; Parliamentary Question, Mr. Arthur Henderson, 9<sup>th</sup> Feb. 1938, F1639/152/23; From Sir R. Craigie to F. O., 18<sup>th</sup> Jan. 1938, F2294/152/23, FO371/22185, PRO.
- (126) 末次信正「戦ひは是からだー(上)」(『神戸又新日報』三八年一月六日付)。
- (127) 同(下)(同一月七日付)。
- (128) 「大亜細亜協会々報」(『大亜細亜主義』八卷八四号、四〇年四月)。
- (129) 本康宏史「『軍都』金沢と地域社会」(橋本哲哉編『近代日本の地方都市——金沢／城下町から近代都市へ——』日本経済評論社、二〇〇六年)。
- (130) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」を参照。
- (131) 『人事興信録 第二〇版』(人事興信所、一九三九年)による。
- (132) 山田は愛知県出身で、最終軍歴は第六師団師団長である。こうした情報の収集には、軍人データベース「サクラタロウDB」(<http://purunus.main.jp/index.php>)や「The Generals of WW II」(<http://www.generals.dk>)がある。これはGoogle, goo, Yahoo! JAPANなどを適宜利用した。
- (133) 元歩兵第一八連隊長。
- (134) 主な軍歴は、台湾憲兵隊長、東京憲兵隊長、朝鮮軍憲兵隊司令官などである。
- (135) 愛知県出身で、最終軍歴は歩兵第六旅団長である。
- (136) 愛知県出身で、軍令部参謀、石見副長、軍令部第二部長などを務め、最終軍歴は技術本部第二部長である。
- (137) 最終軍歴は第七師団留守司令官である。
- (138) 「大亜細亜協会々報」(『大亜細亜主義』(六卷六三号、三八年七月)。
- (139) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」二〇―二二頁。
- (140) 子の堅太郎もまた四〇年に東京大学文学部助教授となり、父と同じ古代ギリシア・ローマ史を専攻する東大教授として、

二代にわたり戦前・戦中・戦後の西洋史学界に大きな影響力を持ち続けた。

- (141) 村川堅固『驚異の国』日本——日本と亜細亞(『大亜細亞主義』創刊号、三三年五月)。
- (142) 同『日本と亜細亞(二)』——『驚異の国』日本(同一巻二号、三三年六月)。
- (143) 『日本と亜細亞(三)』——『天佑の国』日本(同一巻三号、三三年七月)。
- (144) 『日本と亜細亞(四)』——『天佑の国』日本(中)(同一巻四号、三三年八月)。
- (145) 『日本と亜細亞(五)』——『天佑の国』日本(下)(同一巻五号、三三年九月)。
- (146) 『大亜細亞主義実現の可能性』(同一巻九号、三四年一月)。
- (147) 同上。
- (148) 同上。
- (149) 村川堅固『西洋史教程(中学校用)』(中等学校教科書株式会社、初版一九三七年、四一年三訂版。東書文庫所蔵)。
- (150) 矢野仁一『満洲国の将来と王道政治』(『大亜細亞主義』一卷五号、三三年九月)。矢野は中国が「近代国民国家」であることを否定し、滿蒙は支那領土に非ずと論じた(西村成雄『張学良』岩波書店、一九九六年、三三頁)。
- (151) 矢野仁一『支那事変と東洋平和の確立』(『大亜細亞主義』五卷五五号、三七年一〇月号)。
- (152) 矢野仁一『日支関係の史的考察』(『大亜細亞主義』四卷四〇号、三六年八月)。
- (153) 鹿子木貞信は、元海軍中尉で日露戦争に従軍して哲学に目覚め、アメリカ、ドイツに留学して修士号・博士号を得て慶應義塾大学教授となる。哲学研究のためインドに渡ったが、インド独立運動に関わり追放され、大川周明や北一輝などと共に猶存社を興した。その後九州帝国大学教授となり、三七年一月から三八年七月まで北支那方面軍最高顧問(中将待遇)となるなど日中戦争にも深く関わった(秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』(東京大学出版会、二〇〇二年)、「大亜細亞協会々報」(『大亜細亞主義』六卷六二号、三八年六月)。
- (154) 内藤は五三年一月から日本バキスタン文化協会会長を務めた(『下中彌三郎事典』五二二頁)。
- (155) 中平亮は元大阪朝日新聞記者で、シベリアから潜入しレーニンと会見するなど革命ロシアにおける一年間を記したという『赤色露国の一年』(朝日新聞社、一九二一年)、『新装西亜細亞と阿弗利加』(平凡社、一九三三年)、『現代新疆』(南満洲鉄道株式会社経済調査会、一九三五年)などの著書がある。

- (156) 内藤智秀「亜細亞か欧羅巴か」(『大亜細亞主義』一卷六号、三三年一〇月)。
- (157) 同「日土關係と汎民族運動」(同一卷三号、三三年七月)。
- (158) 羽田正『イスラーム世界の創造』(東京大学出版会、二〇〇五年) 二四九頁。
- (159) 同上二二九～二三四頁。
- (160) 同上二三四～二三六・二五一～二五三頁。
- (161) インド人については、松浦正孝「汎亜細亞主義における『インド要因』を参照。但し、当時の多くの日本人にとって「イスラーム要因」が汎アジア主義の興行きを感じさせるものであったことは事実であったと思われるが、通商摩擦や仏教などの身近な契機を含んだ「インド要因」ほどの具体性と影響力とをもったものでは必ずしもなかったように思われる。
- (162) 「大亜細亞協会々報」(『大亜細亞主義』六卷六三号、三八年七月)。
- (163) 佐藤佐「武力膺懲に思想工作を伴はしめよ」(『大亜細亞主義』五卷五三号、三七年九月)。
- (164) 木戸日記研究会・日本近代史料研究会『鈴木貞一氏談話速記録(上)』(日本近代史料研究会、一九八一年) 一〇九～一一一頁。
- (165) 「昭和一四年四月一〇日、一一日 興亜院連絡部長官会議々事速記録」(『対支中央機関設置問題一件(興亜院設置)』(外務省外交史料館所蔵、A11.031)。
- (166) 『対支中央機関設置問題一件 興亜院功績概要書』第一卷(外務省外交史料館所蔵、A11.031-4)。
- (167) 同上。
- (168) 一九三九年三月二四日付廈門内田総領事発有田外相宛電報第七一号(『対支中央機関設置問題一件(興亜院設置)』A11.031、外交史料館所蔵)。
- (169) 駒込武「植民地支配における神社参拝」(水野直樹編『生活の中の植民地主義』人文書院、二〇〇四年)、同「一九三〇年代台湾におけるミッション・スクール排撃運動」(『岩波講座 近代日本の文化史七 総力戦下の知と制度』岩波書店、二〇〇二年)、同「植民地支配と教育」(辻本雅史・沖田行司編『新体系日本史一六 教育社会史』山川出版、二〇〇二年)など。
- (170) 当時、蘇峰は大森区山王一ノ二、八三二に、松井石根は同一ノ二、七〇八に住んでおり、二人の住まいは目と鼻の先で

あった。なお、徳富蘇峰『徳富蘇峰 終戦後日記』（講談社、二〇〇六年）二五～二七頁によれば、終戦直前、松井と徳富とは対ソ・対米に関する徹底抗戦を論じ合い、そのための行動を起こそうとした。しかしすでに時遅く、上層部では降伏が決せられていたという。

- (171) 蘇峰生「恐英病を退治せよ」（『大阪毎日新聞』三八年一〇月二九日付夕刊）。
- (172) 蘇峰生「広東攻略の意義」（『大阪毎日新聞』三八年一〇月二五日付夕刊）。
- (173) 武藤については、松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』を参照。
- (174) 例えば、『東京日日新聞』三九年七月一五日付。
- (175) 下中彌三郎伝刊行会『下中彌三郎事典』二四七頁。
- (176) 下中彌三郎伝刊行会『下中彌三郎事典』一八〇～一八四頁。なお、この一八一頁の記述は根本を「北支那派遣軍特務部次長の根本大佐」としているが、根本は三七年九月から北支那方面軍司令部付、三八年五月から同特務部総務課長、同七月少将昇進、同一二月北支那方面軍参謀副長、三九年三月興亜院華北連絡部次長となっている（秦郁彦『日本陸海軍総合事典』による）。
- (177) 下中彌三郎伝刊行会『下中彌三郎事典』二四六頁。
- (178) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」を参照。
- (179) 鐘紡と大阪商船については、『高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争』（坂野潤治他編『憲政の政治学』東京大学出版会、二〇〇六年）二六九～二七〇頁を参照。
- (180) 津田信吾「英国を恐るならば鎖国主義に還れ（下）」（『神戸又新日報』三四年一月九日付）。
- (181) 津田信吾「日印協商を顧みて（中）」（『時事新報』三四年一月二五日付。二三日の鐘紡総会での演説草稿）。
- (182) 『東京日日新聞』三九年七月一八日付。
- (183) 『大亜細亜主義』一卷三号（三三年七月）などを参照。
- (184) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」。
- (185) From Sir R. Craigie to F. O. 22<sup>nd</sup> Dec. 1938, F820/820/23, FO371/23566, PRO, London. なお、この時期、神戸の総領事(Consulate-General, Kobe) 卍 A. R. Owens であるが、この電報に「ごつは」 Whitall が神戸総領事を名乗って報告し

ている。「大亜細亞協会々報」(『大亜細亞主義』七卷六九号、三九年一月)をも参照。

- (186) From Sir R. Craigie to F. O., 6<sup>th</sup> Feb. 1939, F3101/3101/23, FO371/23572, PRO.
- (187) From Sir R. Clive to Sir John Simon, 8<sup>th</sup> Nov. 1934, F7156/612/23, FO371/18185, PRO.
- (188) Ibid.
- (189) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」。
- (190) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第八卷一二九～一三〇頁。
- (191) 「昭和一〇四年度大亜細亞協会總會記録」(『大亜細亞主義』八卷八一号、四〇年一月)。
- (192) 「大亜細亞主義協会々報」(『大亜細亞主義』七卷七六号、四〇年八月、同(同七卷七七号、四〇年九月)。
- (193) 下中彌三郎伝刊行会『下中彌三郎事典』二八二～二八四頁。
- (194) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第八卷二六〇～二六一頁。
- (195) 同三三五頁。
- (196) 下中彌三郎伝刊行会『下中彌三郎事典』二八三頁。
- (197) 矢部貞治『近衛文麿』五一六頁。